

CSRレポート 2013

旭化成グループ



世界の人びとの
“いのち”と“くらし”に貢献します。

私たち旭化成グループは、 世界の人びとの“いのち”と“暮らし”に 貢献します。

時代環境や社会の求めるものが変わっても、変わることなく、
旭化成グループとして永遠に追求し続けるもの。
それは世界の人びとを想い続けることに他なりません。

グループビジョン

「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、
社会に新たな価値を提供していきます。

グループバリュー

- 「誠実」: 誰に対しても誠実であること。
- 「挑戦」: 果敢に挑戦し、自らも変化し続けること。
- 「創造」: 結束と融合を通じて、新たな価値を創造すること。

グループスローガン

昨日まで世界になかったものを。
私たち旭化成グループの使命。
それは、いつの時代でも世界の人びとが“いのち”を育み、
より豊かな“暮らし”を実現できるよう、最善を尽くすこと。
創業以来変わらぬ人類貢献への想いを胸に、
次の時代へ大胆に応えていくために一。
私たちは、“昨日まで世界になかったものを”創造し続けます。

編集方針
旭化成グループは、事業活動を通じてグループ理念を実現し、社会におけるさまざまなステークホルダーにとっての企業価値を高めると同時に、持続可能な社会の実現に貢献することが重要と考えています。
本レポートでは、事業活動の3つの重点領域「環境・エネルギー」「住・暮らし」「ヘルスケア」における取り組みを特集として紹介するとともに、持続可能な社会実現のための考え方、関連する諸活動について報告しています。今後もステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図り、適切で透明性の高い情報開示に努めてまいります。本レポートをお読みいただき、皆様の忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

報告期間
2012年度(2012年4月～2013年3月)。
なお、定性的情報については、2013年4月から同年6月の情報についても掲載しています。

報告組織
持株会社である旭化成株式会社および同社の連結子会社。
なお、レスポンシブル・ケア(RC)活動に関する報告については、同活動を実施している国内のグループ会社を対象としています。
事業セグメント別の報告については、9つの事業会社に対応したセグメントに、「サービス・エンジニアリング等」を加えた8事業区分で報告しています。また、役員、社員等の所属・役職は、発行日時点のものです。

発行日
2013年8月
次回発行予定:2014年7月(前回発行:2012年8月)

参考ガイドライン
本レポートは、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版」、[ISO26000]などを参考にしています。

Contents

旭化成グループ理念	01
編集方針／目次	02
トップメッセージ	03
事業領域	05
旭化成株式会社の概要	06
事業活動の現状	07
旭化成グループの素材・製品・技術はこんなところに使われています	09
旭化成グループの事業とCSR	11

特集

旭化成グループは、社会課題解決に向けて
事業を通じて新しい社会価値の創出に取り組んでいきます。 15



■ コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	25
■ コンプライアンスの徹底	コンプライアンス	27
	リスクマネジメント	28
■ レスポンシブル・ケアの推進	旭化成グループのレスポンシブル・ケア	29
	環境負荷の全体像	33
	環境保全	33
	保安防災	39
	労働安全衛生	41
	健康	44
	製品安全	45
	化学物質の管理	46
■ 社会との共生	ステークホルダーとのコミュニケーション体制	49
	お客様とのコミュニケーション	50
	株主・投資家とのコミュニケーション	51
	お取引先とのコミュニケーション	52
	地域社会とのコミュニケーション	53
	社会貢献	54
■ 社員の個の尊重	人財理念	59
	能力開発・挑戦への支援	59
	人権・多様性の尊重	61
	ワーク・ライフ・バランスの推進	63
	労使のコミュニケーション	64
■ データ編	環境保全・安全投資/環境会計	65
	環境パフォーマンスデータ	66
	レスポンシブル・ケア実施部場一覧	69
	GRIガイドライン第3.1版/ISO26000対照表	71
	第三者検証 意見書	73

「融合」をキーワードに、 昨日まで世界になかったものを 創造することに挑戦し続けます。

世界では、人々の“いのち”や“くらし”を脅かす、さまざまな問題が起きています。
旭化成グループは、そのような問題の解決に貢献していくために、
社会の変化を先取りし、グループの持つ多様な力を最大限発揮して、
新しい社会価値を創造していきます。

世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献する

旭化成グループが目指すものは、グループ理念として掲げている「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献する」ことです。“いのち”は「一人ひとりが“健康で快適な生活”を送ることができる社会」を、“くらし”は「“環境と共生”しながら進化する社会」を示しており、この「健康で快適な生活」「環境と共生」の2つをグループビジョンとして社員が共有し、目的を持って活動することによって、当社グループは社会的な責任を果たしていきたいと思っています。

そして、「昨日まで世界になかったものを。」というグループスローガンのもと、社会の変化を感じ取り、課題解決を通じて貢献していきます。そのためには、社員一人ひとりが「どのようにして社会に貢献できるか」をしっかりと考え、継続して行動することが重要です。

旭化成株式会社 代表取締役社長

藤原 建嗣

「融合」による、新しい社会価値の創造

世界では、資源の不足、地球温暖化、自然環境の悪化などの環境問題や、労働問題、人権問題、途上国問題などさまざまな社会課題があります。一方、日本国内では、東日本大震災からの復興に加え、少子高齢化問題やエネルギー問題など、解決すべき課題が山積しています。これらの複雑化・多様化する課題を解決するためには、今までのような単一のアプローチでは対応ができなくなっています。

そこで、当社グループは、これらの課題解決を図る方法として、「融合」というキーワードを掲げています。当社グループは、石油化学、繊維、住宅・建材、電子部品・材料、医薬・医療・クリティカルケアなど多岐にわたる事業を展開していることから、それぞれの得意分野、マーケットの強みを「融合」させることで、新しい社会価値を創出し、課題解決を進めようとする取り組みです。

「融合」の1つ目は、ONE-ASAHI-KASEI (ONE-AK)という旗印のもと、グループ会社の総力を結集して、各々の事業や機能を融合させた新しい形の事業展開を行うことです。2つ目は、自前の事業の融合のみならず、良い事業を持っている外部企業との融合を行うことです。互いの資源や技術を融合し、スピーディーに事業化を目指す方法は今までの当社にない研究開発スタイルであり、新たなビジネスモデルが創出されることを期待しています。

そして、この「融合」のカギを握るのは人財です。社員一人ひとりの挑戦に加え、海外人財の活用も必要になってきますし、海外や提携企業など異なる領域との人財交流を深めることで新たな視点も得られるでしょう。

「これからプロジェクト」の成果とCSR活動

「融合」のコンセプトを具現化するために、中期経営計画「For Tomorrow 2015」において「これからプロジェクト」を開始しました。「環境・エネルギー」「住・くらし」「ヘルスケア」の3つの領域でさまざまな試みを進めており、今、その成果が出はじめています。

「これからの環境・エネルギープロジェクト」では、世界の水資源問題の解決に貢献するために、当社グループの最新技術を世界に展開しており、2012年には、韓国の大型下水

処理施設にその技術が採用されました。「これからの住・くらしプロジェクト」では、社会の変化に応じた「新しい住まい方」を提案しており、2012年には親世代と子世代と単身の兄弟姉妹が同居する2.5世帯住宅を発売しました。そして「これからの医療（ヘルスケア）プロジェクト」においては、人びとの“いのち”に直接関わる救命救急医療の高度化を図るために米国のZOLL Medical社を傘下にし、AED（自動体外式除細動器）や血管内体温管理システムの普及を推進しています。その他の成果についても本レポートの特集に取り上げていきますので、ご覧いただければと思います。

また、当社グループは、日本各地に製造拠点を持っており、それぞれの地域社会との共生を重視しています。地域の皆様との交流会、清掃・美化活動、植林活動などを通して、当社への理解を深めてもらうよう努めています。学校への出前授業や、学生向けの科学に関するコンクールへの協賛も行っており、科学技術への関心を高めてもらえるよう、次世代の育成を図っています。

最後にすべての事業活動の基盤となるのがコンプライアンスです。昨今、企業の法令違反の報道が散見されますが、私は、人と人とのコミュニケーション、つながりを大事にすることで防止できると考えています。当社グループでは、グループバリューとして「誠実」「挑戦」「創造」の3つを定めていますが、この内の「誠実」を社員一人ひとりが意識し、仲間と共に行動することで、会社としての「誠実さ」を示し、当社グループが皆様から信頼し続けられるように努めていきます。

旭化成が目指すもの

現代のように先の見えない時代には、グループ理念やビジョンなど、行動の原点をしっかりと持って着実に進むことが大切です。当社グループは、多岐にわたる事業展開の結果、グループ内に多様な人財・技術・素材を持っており、これが大きな強みです。多様なヒトとモノが、「ONE-AK」の旗のもとに融合すれば、新しい製品や事業が生み出せると思いますし、さらに、社外のアイデアや知識をも融合すれば、より多くの新しい社会価値が創出できると信じています。これからも、当社グループは「融合」をキーワードに、「昨日まで世界になかったもの」を「創造」することに「挑戦」し続けます。

旭化成グループは、中核となる9つの事業会社と、それらの株式を保有する旭化成(株)からなる、持株会社制をとっています。

9つの事業会社は、それぞれの事業環境の変化に対応した「自主・自立経営」を行い、一方、持株会社は「グループ全体戦略の立案」「グループ資源配分の最適化」「グループ経営執行の監督」を役割として担うとともに、多様な事業領域を融合した『新規事業の創出』に注力しています。

旭化成株式会社

グループ全体戦略の立案

グループ資源配分の最適化

グループ経営執行の監督

新規事業の創出

セグメント／事業会社

ケミカル

●旭化成ケミカルズ(株)



有機・無機工業薬品、合成樹脂、合成ゴム、塗料原料、ラテックス類、医薬・食品用添加剤、火薬類、分離膜・交換膜等を用いたシステム・装置、「サラップ」、ジップロック」、各種フィルム・シート、発泡体などの製造、加工および販売

住宅

●旭化成ホームズ(株)



戸建住宅「ヘーベルハウス」、集合住宅「ヘーベルメゾン」などの設計・監理・請負、リフォーム事業、都市開発・マンション事業、宅地開発事業、不動産事業、住宅ローン事業

エレクトロニクス

●旭化成エレクトロニクス(株)
●旭化成イーマテリアルズ(株)



ホール素子、LSI(半導体集積回路)、ファインパターンコイル、バッテリーセパレータ「ハイポア」、フォトマスク防塵保護膜ベリクル、プラスチック光ファイバ、フレキシ印刷用感光性樹脂製版システム「APR」、エポキシ樹脂、感光性ポリイミド樹脂「バイメル」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート」、プリント基板用ガラスクロスなどの製造、販売

クリティカルケア

●ゾール・メディカル



自動体外式除細動器「ZOLL AED Plus」、体温調節装置「サーモガードシステム」などの製造、販売

繊維

●旭化成せんい(株)



再生セルロース繊維「ベンベルグ」、キュプラ不織布「ベンリーゼ」、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ」、スパンボンド「エルタス」、人工皮革「ラムース」、ナイロン66繊維「レオナ」などの製造、販売

建材

●旭化成建材(株)



軽量気泡コンクリートパネル(「ヘーベル」など)、パイル(「イーゼット」など)、断熱材(「ネオマフォーム」など)、鉄骨造構造用資材(「ベースパック」など)などの製造、販売

医薬・医療

●旭化成ファーマ(株)
●旭化成メディカル(株)



医療用医薬品(「テリボン」、「リコモジュリン」、「エルシトニン」など)、診断薬、人工腎臓(「APS」など)、血球細胞除去用浄化器「セルソーバ」、ウイルス除去フィルター「プラノバ」、白血球除去フィルター「セパセル」などの製造、販売

その他

エンジニアリング事業、人材派遣・紹介事業、各種リサーチ・情報提供事業など

※「」は登録商標です。

商号	旭化成株式会社 (Asahi Kasei Corporation)
設立年月日	1931年5月21日
資本金	103,389百万円
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌

東京本社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : (03) 3296-3000 Fax : (03) 3296-3161

大阪本社
〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号
中之島ダイビル
Phone : (06) 7636-3111 Fax : (06) 7636-3077

北京事務所
Room1407, New China Insurance Tower,
No.12 Jian Guo Men Wai Avenue,
Chao Yang District, Beijing 100022,
P. R. China
Phone : +86-10-6569-3939 Fax : +86-10-6569-3938

旭化成(中国)投資有限公司
8/F, One ICC, Shanghai International Commerce Centre
No.999 Huai Hai Zhong Road, Shanghai 20031,
P. R. China
Phone : +86-21-6391-6111 Fax : +86-21-6391-6686

Asahi Kasei America Inc.
535 Madison Avenue, 33rd Floor
New York,
NY 10022, U.S.A.
Phone : +1-212-371-9900 Fax : +1-212-371-9050

Asahi Kasei India Private Limited
The Capital 801C, Plot No.C70, G Block, Bandra Kurla Complex,
Bandra (East), Mumbai-400051, India
Phone : +91-22-6710-3962 Fax : +91-22-6710-3979

事業会社

旭化成ケミカルズ株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3200

旭化成せんい株式会社
〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号
中之島ダイビル
Phone : 06-7636-3500

旭化成ホームズ株式会社
〒160-8345 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号
Phone : 03-3344-7111

旭化成建材株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3500

旭化成エレクトロニクス株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3911

旭化成イーマテリアルズ株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3939

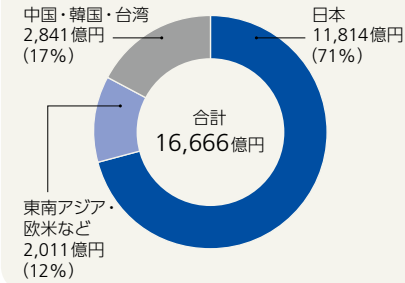
旭化成ファーマ株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3600

旭化成メディカル株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3750

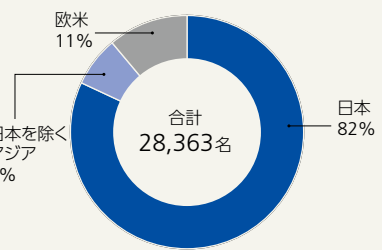
ZOLL Medical Corporation
269 Mill Rd., Chelmsford, MA 01824-4105, U.S.A.
Phone : +1-978-421-9655

(連結決算数値)

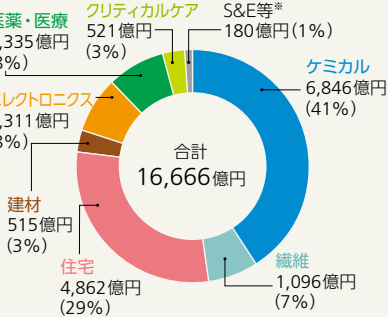
●2012年度売上高構成比率(国内外)



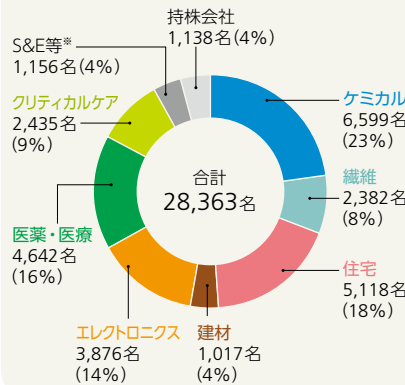
●地域別従業員構成比率
(2013年3月31日現在)



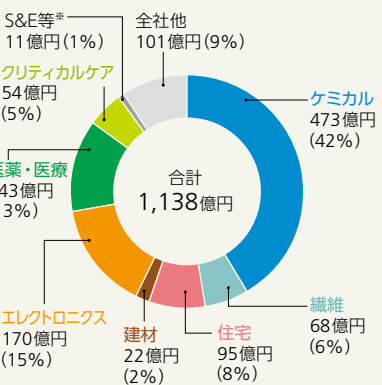
●2012年度売上高構成比率



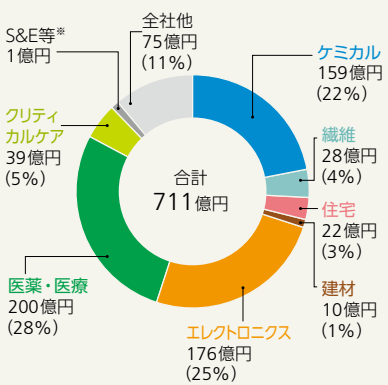
●従業員構成比率 (2013年3月31日現在)



●2012年度設備投資額構成比率



●2012年度研究開発費構成比率

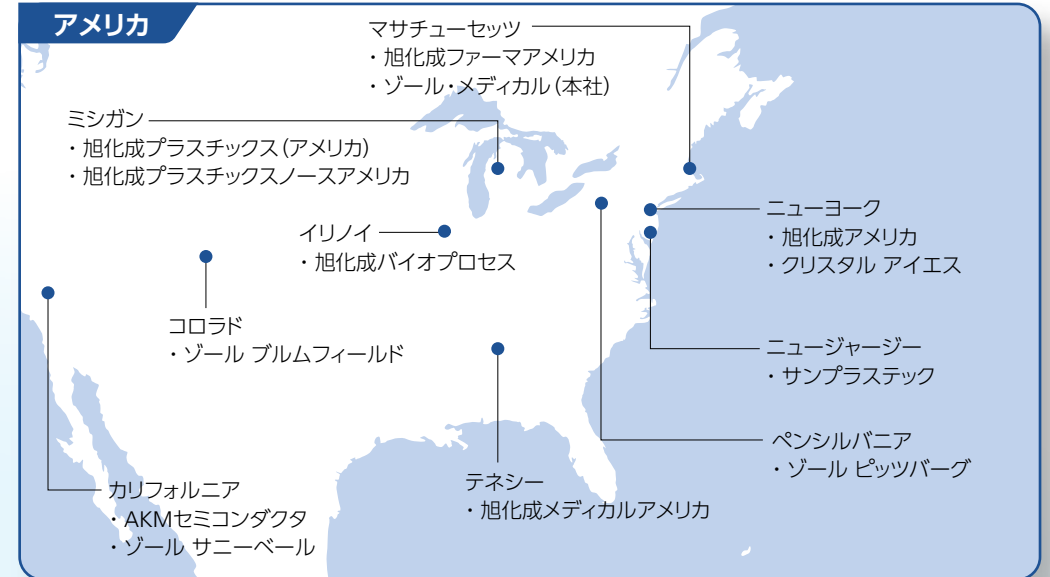
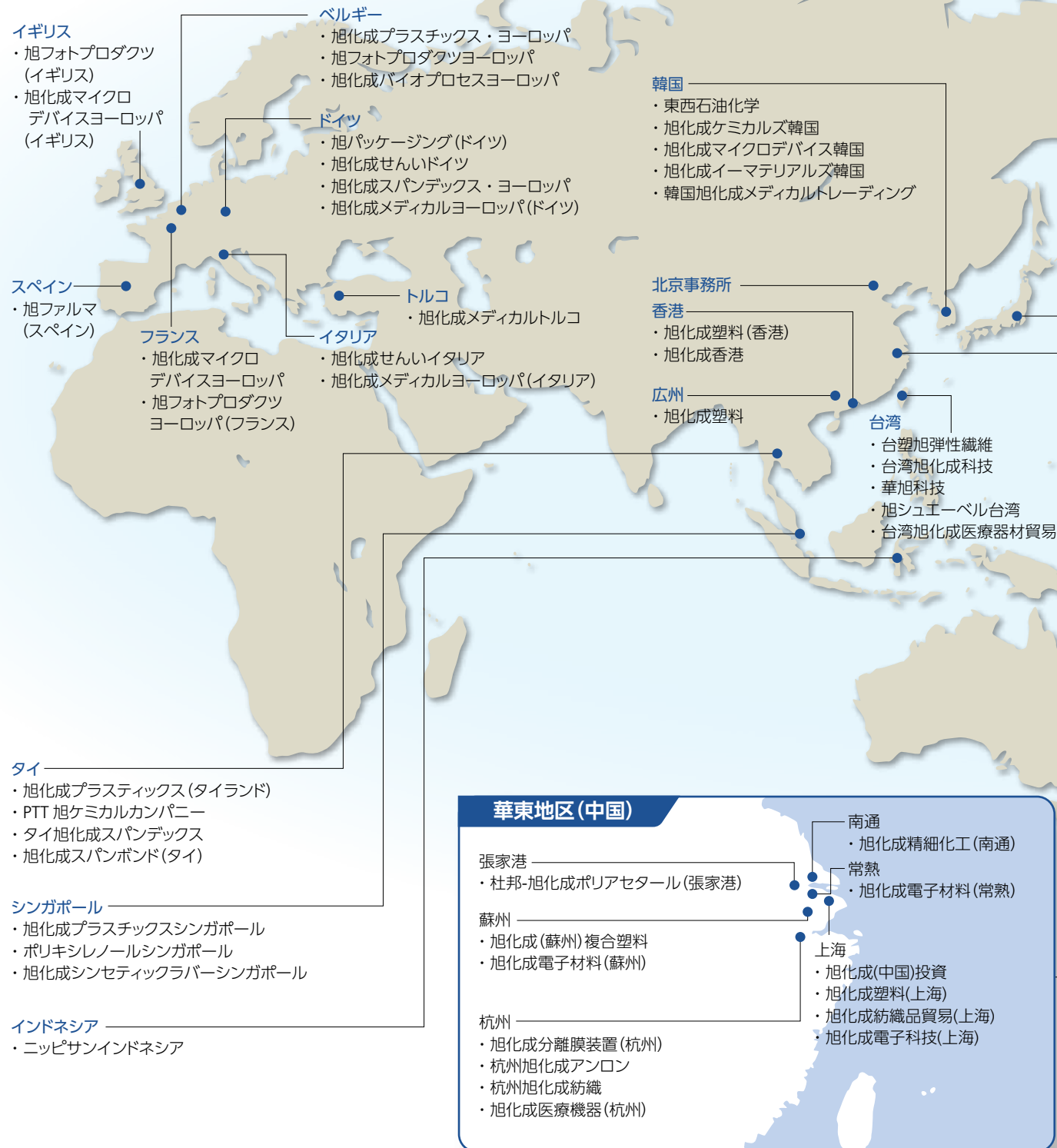


※“サービス・エンジニアリング”の略。

旭化成グループは世界各地を拠点に さまざまな事業活動を行っています。

旭化成グループは、祖業の地である宮崎県延岡市をはじめとして、国内20カ所以上の主要生産拠点を有しています。
また、海外には販売を含め約60拠点（連結子会社でないものを含む）を持ち、積極的な海外展開を進めています。

【主な事業拠点】



旭化成グループの素材・製品・技術は こんなところに使われています

●ケミカル ●繊維 ●住宅 ●建材 ●エレクトロニクス ●医薬・医療 ●クリティカルケア ●持株会社 ※「」は登録商標です。

家庭で

家

戸建住宅

●ロングライフ住宅
「ヘーベルハウス」

建材

●軽量気泡コンクリート
「ヘーベル」
●軽量気泡コンクリート
「ヘーベルライト」
●軽量気泡コンクリート
「ヘーベルパワーボード」

断熱材

●「ネオマフォーム」
●「ジュビー」

木造建築用防音・ 防火床下地材

●軽量気泡コンクリート
「ユカテック」

柱脚工法

●「ベースパック」

建築・土木用基礎杭(パイル)

●「イーゼット」

外壁塗装

●「ポリデュレックス」

フェイスマスク

●「ベンリーゼ」

インナーウェア

●「ベンベルグ」
●「ロイカ」

寝装用品

●「ベンベルグ」

エアコン

●「ホール素子」

キッチン

●食品包装用
ラップフィルム
「サララップ」
●クッキングシート
「クックパー」
●食器用洗剤
「フロッシュ」

輸入ワインのろ過

●中空糸ろ過膜
「マイクローザ」

シャンプー用の 界面活性剤

●「アミノサーファクト」

おもちゃ

●ポリスチレン
●「スタイラック」

人形の髪の毛
●「サラ」繊維

自動車

パワーウィンドウ

●ホールIC

テールランプ

●「デルベット」

電気自動車・ハイブリッド自動車の リチウムイオン二次電池

●「ハイボア」
(リチウムイオン二次電池用セパレーター)

タイヤ

●「タフデン」
●「アサプレン」
●「レオナ」繊維
(タイヤコード用)

座席シート

●「ラムース」

エアバッグ

●「レオナ」繊維

カーナビ・オーディオ

●LSI (半導体集積回路)
●ハンズフリー通話用
ミドルウェア
「VOCLE」

エンジン等の部品

●「ザイロン」
●「テナック」
●「レオナ」樹脂

アスファルト改質剤

●「タフブレン」

家庭用LAN

●プラスチック
光ファイバ

テレビなどの家電製品

●各種プラスチック
(「スタイラック」、
ポリスチレンなど)
●LSI
(半導体集積回路)

カレンダーのコーティング

●SBラテックス

会社で

パソコン・プリンター

●「スタイラック」
●ポリスチレン
●「ザイロン」
●「テナック」
●ホール素子
●LSI (半導体集積回路)
●「サンフォード」
●ペリクル
●「パイメル」
●FPコイル
●ガラス繊維織物

OA機器

●LSI (半導体集積回路)
●ホール素子

スーツ等の裏地

●「ベンベルグ」

市販のお弁当

●「サンテック」Sフィルム
(外装フィルム用)

携帯電話・スマートフォン

●「デルベット」(画面用)
●アルミペースト
(メタリック塗装用)
●「ハイボア」
(リチウムイオン二次電池用
セパレーター)
●ホールIC
●LSI (半導体集積回路)

自動体外式除細動器

●「ZOLL AED Plus」

病院で

ガーゼ

●「ベンリーゼ」

介護用ベッドパット

●立体構造編物
「フュージョン」

人工腎臓 (ダイアライザー)

●「APS」

血球細胞除去用浄化器

●「セルソーバ」

体温調節装置

●「サーモガードシステム」

屋外で

プラスチック製保存容器

●「ジップロック」コンテナ

ジッパー付き袋

●「ジップロック」

ハム・ソーセージ用 包装フィルム

●「サラ」フィルム

プラスチック製ファスナー

●「テナック」

スポーツウェア

●「ロイカ」
●「ベンベルグ」

ペットボトルの外装フィルム

●「アサフレックス」

事業とCSR

旭化成グループは、グループ理念である「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献」を実現するため、多くの事業を通じて、社会のさまざまな課題を解決することを目指しています。

これらの事業活動の実践が、CSR活動そのものであると考えています。

グループ理念とCSR

グループ理念

世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。

ビジョン／目指す姿

「健康で快適な生活」と「環境との共生」の視点で、
グループをあげて“昨日まで世界になかった”価値を提供すること

基本戦略

事業戦略

1. グローバリゼーション事業の展開
2. 新しい社会価値の創出
 - 環境・エネルギー関連事業の拡大
 - 住・くらし関連事業の拡大
 - ヘルスケア関連事業の拡大

CSRの考え方

積極的CSR

グループ理念である「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献」を実現し、多様なステークホルダーにとっての企業価値を向上させることが、事業活動を通じての「CSR」であると考えています。

制度・仕組みの革新

1. グローバル展開推進策
2. 新事業開発推進策
3. 理念、価値観、ビジョンの徹底
4. 人材施策
5. 経営管理、資源配分

基盤的CSR

旭化成グループの事業活動自体が、地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、「コンプライアンスの徹底」「レスポンス・ケアの推進」「社会との共生」「社員の個の尊重」を「CSR重点活動」と捉えて、事業活動を行っています。

経営戦略担当執行役員より



旭化成株式会社
取締役 常務執行役員
小堀 秀毅

旭化成グループは、2011年度からスタートした中期経営計画「For Tomorrow 2015」に基づき、グループビジョンである「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現に向け、グローバルリーディング事業の展開推進とともに、「環境・エネルギー」「住・くらし」「ヘルスケア」の3つの領域に経営資源を重点的に配分しています。

2013年度は中期経営計画の折り返しの年でもあります。これらの領域を中心に、各種素材や技術の強みを融合することで、さまざまな社会課題の解決に努めるとともに、新しい社会価値の創出に力を入れていきます。

激しく変化する環境の中、当社グループは全社一丸となって当社の強みである変化への対応力を活かし、企業価値を向上させ、持続可能な社会づくりに取り組んでいきます。

事業

旭化成グループのビジョンと中期経営計画

当社グループは、2011年度～2015年度を期間とする中期経営計画「For Tomorrow 2015」に基づき、「社会の変化を先取りし、『健康で快適な生活』『環境との共生』の視点で、“昨日まで世界になかった”価値を提供すること」を目標とした事業活動を行っています。

経営環境の認識

当社グループを取り巻く経営環境は、大きな変化のただ中にあります。新興国の成長に伴うグローバル競争の激化、資源不足、地球温暖化、自然環境の悪化など、地球規模の社会・環境の変化によって、社会課題は多様化しています。国内では、少子高齢化やエネルギー問題などに加え、東日本大震災からの復興という大きな課題を抱えており、企業はこれらの変化や多様化した社会課題に対応する必要があります。

当社グループは、このような情勢を、世の中のこれからのニーズを先取りする新たな機会として捉えています。資源の創出や効率的利用、医療やくらしなど、グループの強みを活かしながら、新しい社会価値の創出を目指すとともに、新たな市場を獲得していきます。

「For Tomorrow 2015」と基本戦略

当社グループは、石油化学、繊維、住宅・建材、電子部品・材料、医薬・医療・クリティカルケアなど多岐にわたる事業を展開しており、これらの各事業を通じてさまざまな社会課題を解決することで、グループ理念である「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献」を実践していこうと考えています。

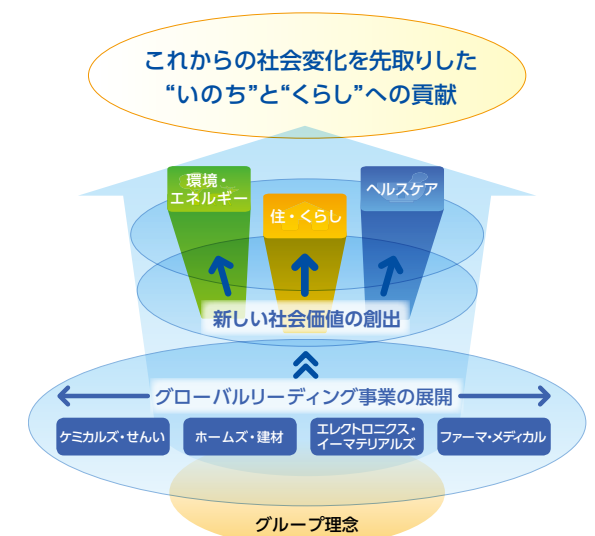
当社グループの中期経営計画「For Tomorrow 2015」の目標は、グループビジョンとして掲げた「健康で快適な生活」「環境との共生」の視点から、グループの総力をあげて“昨日ま

で世界になかったもの”を提供することにあります。そして、この計画を達成するため、「グローバルリーディング事業の展開」と「新しい社会価値の創出」を事業戦略としています。

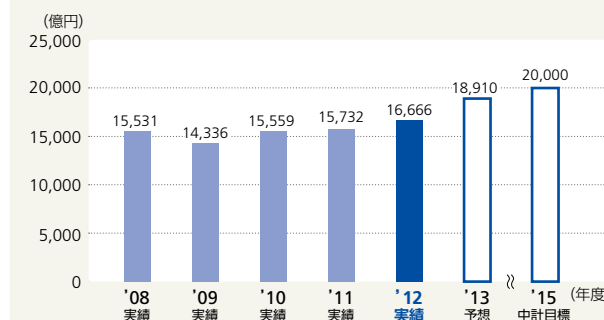
「グローバルリーディング事業の展開」では、それぞれの市場で世界No.1、No.2のリーディングポジションをとることが出来る事業について積極的に事業展開を進め、新興国など世界の成長を取り込みます。

「新しい社会価値の創出」では、「健康で快適な生活」「環境との共生」の実現に向け、「環境・エネルギー」「住・くらし」「ヘルスケア」の3分野を重点的に取り組む領域と定め、それぞれにグループ融合プロジェクトを設置して社会課題の解決を目指しています。

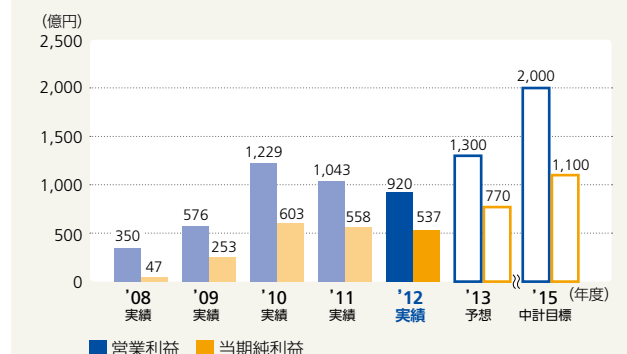
●これからプロジェクト



●売上高(連結)の推移



●営業利益・当期純利益(連結)の推移



CSR

旭化成グループは、「コンプライアンスの徹底」「レスポンシブル・ケアの推進」「社会との共生」「社員の個の尊重」の4項目をCSR重点活動としてグループ全体で取り組み、事業活動を行っています。

ステークホルダーとのかかわり

当社グループは、グループ理念である「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献」を実現し、多様なステークホルダーにとっての企業価値を向上させることが、事業活動を通じたCSRであると考えています。

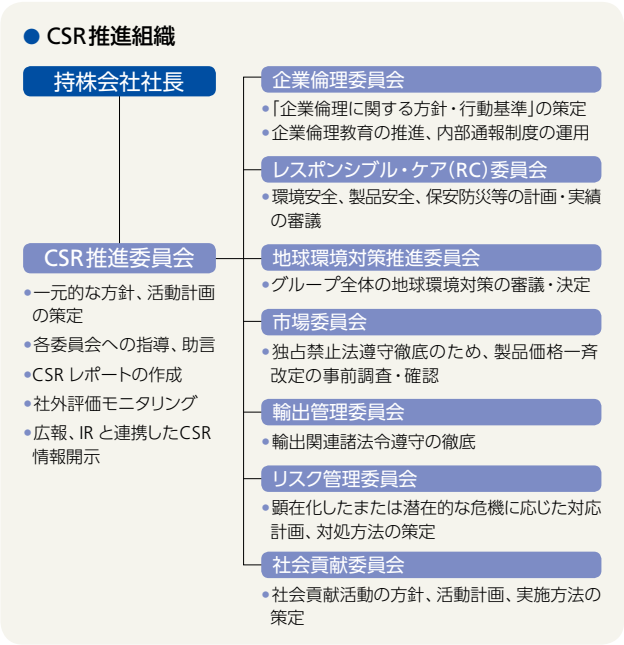
同時に、当社グループの事業活動自体が、地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、「コンプライアンスの徹底」「レスポンシブル・ケアの推進」「社会との共生」「社員の個の尊重」をCSR活動の基盤と考える事業活動を行っています。



CSR推進体制

2005年4月に設置した、持株会社社長を委員長とする「CSR推進委員会」は、グループ全体のCSR活動方針・計画を策定するとともに、法令遵守全般を担当する「企業倫理委員会」、環境・安全活動を担当する「レスポンシブル・ケア委員会」など、7つの専門委員会の活動をモニタリングしています。

*2012年度については、輸出管理委員会を開催する要件はなく、同委員会は開催されませんでした。なお、輸出管理の定常業務については、輸出管理室において遂行されました。



執行役員（CSR推進委員会事務局長）より



旭化成株式会社
取締役 上席執行役員
CSR推進委員会 事務局長
沢山 博史

旭化成グループは、事業活動を通じて、グループ理念である「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献する」こと自体が、CSR活動そのものと考えています。

事業活動の推進にあたっては、CSR推進委員会のもと、「コンプライアンスの徹底」「レスポンシブル・ケアの推進」「社会との共生」「社員の個の尊重」という4つの重点活動を基盤とし、これらに積極的に取り組むと同時に、タイムリーな情報公開を行い、ステークホルダーとの信頼関係の強化を目指しています。

中期経営計画では、3つの領域で「これからプロジェクト」をスタートさせましたが、これらの事業を通して新しい社会価値を創出するとともに、持続可能な社会づくりを目指していきます。

CSR重点活動の目標と実績

● 2012年度の主な活動実績と2013年度目標

組織	中長期目標(目的)	2012年度目標	2012年度実績	2013年度目標	関連ページ
企業倫理委員会	・「企業倫理に関する方針・行動基準」の策定 ・企業倫理教育の推進 ・内部通報制度の運用	・各事業会社・部場ごとに「コンプライアンスの徹底」教育・啓発活動の継続 ・内部通報制度の適切な運用	・軽微なコンプライアンス違反案件情報とその再発防止策の共有化による委員の啓発 ・内部通報制度は適切運用	・コンプライアンス違反撲滅のための社内教育活動の支援 ・「企業倫理に関する方針・行動基準」の改定 ・内部通報制度の適切な運用	→ P27
リスク管理委員会	・潜在的または顕在化した危機に応じた対応策の策定	・東日本大震災対応 ・新型インフルエンザへの対応	・大規模地震に関する規程類の見直し ・備蓄品等の再整備 ・対策本部の設置を含んだ防災訓練の実施	・大規模地震に関する全社緊急対策本部対応マニュアルの改定 ・新型インフルエンザ対策の対応見直し	→ P28
市場委員会	・独占禁止法遵守徹底のため、製品価格一斉改定の事前調査・確認	・市場委員会の適切な開催	・23回開催(件数:57件)	・市場委員会の適切な開催	→ P27
輸出管理委員会	・輸出関連諸法令遵守の徹底	・輸出管理委員会の適切な開催	・該当案件なく、開催せず	・輸出管理委員会の適切な開催	—
RC委員会	・環境安全・製品安全・保安防災等の計画・実績の審議	→ P30			
地球環境対策推進委員会	・グループ全体の地球環境対策の審議・決定	・「地球温暖化対策推進委員会」からの移行に伴う活動範囲の拡大	・地球環境対策に関する全社方針を決定 ・指標と目標を設定	・低炭素社会の構築(2020年度目標達成に向けての体制整備) ・水資源の保全(2015年度目標達成への体制整備)	→ P33-34
社会貢献委員会	・社会貢献活動の方針、活動計画、実施方法の策定	・出前授業の継続展開(被災地での開催を含む) ・教育コンクールやイベントへの協賛 ・「企業の森林づくり」の継続	・約1,700名の学生が出前授業を受講 ・日本学生科学賞や地球教室への協賛を継続実施 ・宮崎県で「あさひの森」への植林活動を実施	・「次世代育成」に関する各施策の実行 ・「環境との共生」に関する新しい社会貢献活動の検討	→ P54-58

国連グローバル・コンパクトの支持

旭化成グループは、国際連合の国連グローバル・コンパクトに賛同しています。



● 国連グローバル・コンパクトの10原則

人権

企業は

原則 1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、

原則 2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働

企業は

原則 3 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、

原則 4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

原則 5 児童労働の実効的な廃止を支持し、

原則 6 雇用と職業における差別的撤廃を支持するべきである。

環境

企業は

原則 7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、

原則 8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、

原則 9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止

企業は

原則 10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

環境・エネルギー

社会課題

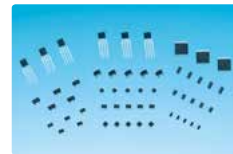
地球温暖化の加速、森林や水、石油・石炭などの資源の枯渇、生物多様性の喪失など、自然環境の悪化やエネルギー問題が地球規模で進展しています。

解決策

旭化成グループの技術力を活かした、最先端の電池材料やリチウムイオンキャパシタ、次世代デバイス、LED材料などを通じた省エネルギー、創エネルギーと低炭素社会への貢献、さらにマイクロザや水処理サービスなどの膜・水処理事業を通じたグローバルな水問題への解決にも貢献します。



LIB用セパレータ「ハイボア™」
モバイル機器の電源の中心であるLIB。ハイボアはその高い性能を支えています。



センサー／省電力LSI
旭化成は、家電製品の省エネに不可欠なホール素子の約70%を生産しています。



マイクロザ
旭化成は、高い過安定性を実現する中空糸ろ過膜「マイクロザ」を開発しました。



アクリロニトリル
旭化成は、天然ガス由来のプロパンガスからアクリロニトリルを製造する方法を実現しました。

旭化成グループは、

住・くらし

社会課題

少子化・超高齢化社会の進展、単身世帯の増加や家族構成の多様化、安全・安心や環境へ配慮した住まい、さらには良質な住宅ストックの形成(長期優良住宅)など、社会的に多種多様な課題・ニーズへの対応が求められています。

解決策

成熟した都市社会において、住宅を売るだけでなく、健康で快適な住環境を提供するために、人と人との絆や、省エネ・省資源・低炭素などの環境負荷の少ない住まい、土地の利用価値最大化など、新たな社会価値を付加した「住まい方」を提案していきます。



都市型住宅
隣家が近接する都市の密集地で求められる耐火性や敷地対応力などの性能に加え、都市の住まいでも光や風など豊かな自然を感じる暮らしを実現します。



断熱材「ネオマフォーム」「ジュピー」
世界トップクラスの断熱性能を有する外張り用断熱材と床用断熱材で、住まいの省エネルギー化に貢献します。



ロングライフ住宅
旭化成は、いつまでも安心して快適に住み続けられ、その価値を暮らしに活かすことができる「ロングライフ住宅」に取り組んでいます。

社会課題解決に向けて 事業を通じて新しい社会価値の創出に取り組んでいます。

旭化成グループは、石油化学、繊維、住宅・建材、電子部品・材料、医療・医薬・クリティカルケアなど多岐にわたる事業を展開しており、現在、地球規模で起きているさまざまな課題とかわりがあります。「これまでも」「これからも」事業を通じて課題解決に貢献していくことが、当社グループへの期待であり果たすべき責任であると認識しています。

ヘルスケア

社会課題

アンメットメディカルニーズへの対応、医療費の高騰と負担増、医療過疎や医療格差の是正、高齢化に伴う在宅医療ニーズへの高まりなど、健康を取り巻く社会からのさまざまな期待が高まっています。

解決策

当社グループの強みである、ウイルス除去フィルター「プラノバ」や血液浄化療法(人工透析、アフェレシス)の拡大のみならず、着実な医薬品の開発を進めるとともに、新しい領域として「救命救急医療の高度化」「医療IT活用による健康生活サポート」「細胞・再生医療の実用化」をテーマとして、さらなる「健康長寿社会づくり」に挑戦します。



プラノバ
ウイルス除去フィルター「プラノバ」は世界中でウイルス安全性向上に貢献しています。



セパセル
輸血時の発熱などの副作用の原因となる白血球除去に使用されるフィルターです。



人工腎臓
ポリスルホン膜人工腎臓「APS」は、透析治療の患者様のQOL向上に貢献しています。



アフェレシス(血液浄化療法)
薬物治療が困難とされる難病治療分野や予防医療分野での大きな発展が期待されています。

環境・エネルギー

目指す姿

地球環境の悪化、限界に 多様な技術で取り組み、未来を切り拓く

旭化成は、エネルギーを「創る」「送る」「蓄える」「使う」各ステージで、くらしを支えるライフラインをよりよく維持・活用するために、当社ならではのさまざまな高付加価値製品・サービスを提供していきます。



2012年度の主な成果

- 6月** 韓国大型下水MBR処理施設での<マイクロザ>稼働開始【旭化成ケミカルズ】
- 8月** 延岡で「木質バイオマス発電」稼働開始【旭化成ケミカルズ】
- 9月** <ハイボア>の中国加工工場の竣工・稼働開始【旭化成イマテリアルズ】
- 12月** 研究開発棟「川崎イノベーションセンター」の竣工【旭化成ケミカルズ】
- 13/1月** タイにおけるAN・MMA新工場の稼働開始【旭化成ケミカルズ】

課題

- 工場の製造工程におけるエネルギー消費の削減

解決策

「省エネルギー型の光源として、 紫外発光ダイオードを活用する」

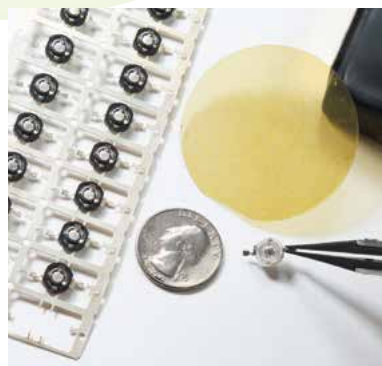
省電力・長寿命の発光ダイオード(LED)は、これまでになかった省エネルギー型の紫外発光源として、さまざまな用途への展開が期待されています。紫外光はエネルギーが強く化学反応を活性化させる機能があるため、殺菌の効果が有り、浄水や医療分野に用いられています。現在は主に水銀ランプが使用されていますが、これを紫外発光ダイオード(UV-LED)にすることで、省電力、軽量・小型化、長寿命となり、現行用途に加えポータブル殺菌機器への展開なども可能になります。



UV-LEDの早期事業化を目指して

当社は、UV-LEDの早期事業化を目指し、2011年12月にCrystal IS社(以下「CIS社」)を子会社化し、2012年度も研究開発を継続推進しています。当社は、世界最高水準のAIN(窒化アルミニウム)単結晶成長技術およびそれを活かしたUV-LED技術を有しているCIS社と共同で、AIN単結晶基板の開発を進めてきました。エレクトロニクス事業で培った高度な薄膜・デバイス技術と化合物半導体の技術プラットフォームを活かし、CIS社の技術を融合させ、UV-LEDの技術開発を進めており、発光出力は世界一のレベルに達しています。

今後、殺菌や空気清浄用途などへの事業展開を目指しています。



課題

- 地球規模での水資源の枯渇
- 上水道・下水道に関する規制の強化

解決策

「グローバル化する水問題に、最新技術で貢献する」

水資源の枯渇が世界的な課題となり、水質の向上や水量の確保、排水リサイクルへのニーズが高まっています。限りある水資源を有効利用するために、旭化成ケミカルズは中空糸ろ過膜<マイクロザ>を世界の水処理施設に展開しています。<マイクロザ>は、特殊な繊維を中空糸状の膜にしたもので、膜の表面にある微細な孔を利用して液体の分離(膜ろ過)を行います。30年以上にわたり絶え間なく高性能化・高機能化を進め、製膜技術に加えて、用途に合わせたモジュール化の技術、製品の性能を最大限に発揮させるための運転ソフトについても進化させてきました。私たちが持つ最先端のナノ構造制御技術とろ過システムによって、持続可能な水の利用を実現します。



2012年6月

韓国大型下水処理施設で<マイクロザ>稼働開始

韓国京畿道坡州(パジュ)市にある大型下水MBR*処理施設に、旭化成ケミカルズの水処理用中空糸ろ過膜<マイクロザ>が採用され、本格運転を始めました。この施設は下水処理施設としては韓国で最大規模のもので、これまでの実績と高い技術力が評価され、採用に至ったものです。

韓国では、国の政策として下水放流水の規制強化が推進されており、良質な処理水が得られるMBRによる水処理の需要は、今後さらに拡大する見込みです。旭化成ケミカルズは、韓国の水処理分野で約25%のシェアを有していますが、MBRの普及加速化に伴い、<マイクロザ>のさらなる展開が期待されます。



現在、中国での水質汚染の問題や、北米における上水道の規制強化など、水資源に関する問題は世界中で頻発しています。我々は、今後もグローバルに<マイクロザ>の展開を進めることで、世界の水問題の解決に貢献していきます。

※MBR(Membrane Bioreactor、膜分離活性汚泥法)：排水に含まれる有機物を活性汚泥(微生物)により分解し、さらに膜でろ過する排水処理方法。

(注)文中の< >は登録商標です。

課題

- 製造プロセスにおけるCO₂排出量の削減
- 木質バイオマス資源の有効活用

解決策

「木質バイオマス発電への転換で、CO₂排出量を削減する」

旭化成グループでは、2008年6月より、旭化成エヌエスエネルギー延岡発電所にて一部木質バイオマス発電に取り組んでいましたが、さらなる地球温暖化防止への取り組みとして、より温室効果ガスの削減が期待できるバイオマス発電設備の新設を行っています。新発電設備は、木質バイオマスを熱量換算で60%以上(約10万トン/年)混焼させるもので、重油や石炭のみを燃料としたボイラーや発電設備を一部停止し、燃料の転換を行っています。



2012年8月

延岡で木質バイオマス発電設備が稼働

旭化成ケミカルズ延岡動力部で建設を進めていたバイオマス発電設備が、2012年8月に商業運転を開始しました。本設備は、1時間あたり80トンの蒸気を発生する循環流動層ボイラー、抽気復水型蒸気タービン、14,000kWの発電機からなり、燃料には木質バイオマス・石炭・RPF※を使用しています。木質バイオマスは宮崎県と近隣各県の間伐材および建設廃材などの粉碎加工品を、年間約10万トン使用します。重油や石炭を再生可能エネルギーである木質バイオマスに燃料転換することで、年間約17万トンのCO₂を削減できる見込みです。

旭化成は、2010年に設立された「SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ(IPSi)」に参画しており、バイオマス発電設備における宮崎県五ヶ瀬川流域から供給される木質バイオマス燃料を利用する取り組みを、IPSiのケーススタディとして取り上げています。五ヶ瀬川流域の森林や生物多様性の保全、林業の活性化を期待して、宮崎県、延岡市、周辺の森林組合などと、間伐材や林地残材の利用について検討を行っています。

バイオマス発電設備の本格稼働によって、地産地消システムが形成され、里山の再生というサイクルが形成されることを期待しています。

※RPF (Refuse Paper and Plastic Fuel): 古紙および廃プラスチック等を固形燃料化したもの。



竣工式のもよう



設備全体風景



バイオマス燃料

課題

- 製造プロセスにおける環境負荷の低減
- 安定的な原料調達

解決策

「世界初の、天然ガスを原料としたアクリロニトリルの製造方法を開発」

アクリロニトリル(AN)は石油化学品の一種で、アクリル繊維(セーターやカーペットに使用される繊維)やABS樹脂(家電製品やOA機器に使用される樹脂)などの主原料です。従来は、石油から得られるプロピレンを主な原料としていましたが、旭化成では、天然ガス由来のプロパンガスを原料とする「プロパン法によるアクリロニトリルの製造方法」を開発しました。



2013年1月

タイのアクリロニトリルの新工場が商業運転を開始

旭化成ケミカルズは、世界初となる「プロパン法」を導入したAN工場をタイに建設、2013年1月に商業運転を開始しました。生産能力は年間20万トンで、他の工場と合わせた旭化成グループのAN総生産能力は年間96.5万トンと、アジア最大メーカーとしての地位をより一層強くしました。旭化成ケミカルズのAN製造プロセスは、高い製造技術と触媒開発力により、製造工程におけるエネルギーロスが少なく、環境負荷が低いことに加えて、タイで導入したプロパン法は原料を石油に頼らないことが大きな特長です。事業拡大と環境との共生の両立を図る上で、この製法は画期的なものであると考えています。

今後もグローバルリーディング事業として、サウジアラビアでの新工場建設の検討を進め、世界No.1を目指します。



現地での竣工式のもよう



AN新工場外観

住・暮らし

目指す姿

一人でも多くのお客様に一日でも早く、快適な生活をお届けする

旭化成は、グループ内外のさまざまな製品・サービスの融合を通じて、人びとの新しい「住まい方」を提案します。人びとが家族や近隣の方々と共に地域社会において「健康で快適な生活」を送り、地球環境に配慮した、心の通う安心できる美しい街での「環境との共生」を実現した住まい方の実現に力を注いでいきます。

2012年度の主な成果

- 3月** 災害に備える機能を強化した「<ヘーベルハウス> そなえのいえ」発売【旭化成ホームズ】
- 4月** 高性能断熱材<ネオマフォーム>生産能力の増強【旭化成建材】
- 4月** エネルギーを世帯間でシェアする二世帯住宅「<ヘーベルハウス> &NiCO（アンド ニコ）」発売【旭化成ホームズ】
- 8月** 単身の兄弟姉妹も共に暮らす二世帯住宅の進化型<ヘーベルハウス>「2.5世帯住宅」発売【旭化成ホームズ】
- 9月** <ジュピー25>の発売【旭化成建材】
- 13/1月** 家族の将来に多様に対応する「+1住戸」を備える新しい住まいの提案「<ヘーベルハウス> ロンド・コンパクト」発売【旭化成ホームズ】

2012年8月

二世帯住宅の進化型、<ヘーベルハウス>「2.5世帯住宅」発売

2010年の国勢調査の結果によると、60代の世帯主の家族構成は、夫婦のみの世帯より「親と単身の子」で暮らす世帯の方が多くなっています。このような変化を受け、「くらしノベーション研究所」は、親世代と子世代と単身の兄弟姉妹が同居する2.5世帯住宅の生活実態調査を行いました。その結果、息子夫婦と同居する比率が83%と高く、同居する単身者は女性が63%を占めることがわかりました。単身の姉妹は8割以上がフルタイムで働いて自立していますが、日常的に家事をサポートしており、親世帯の母親の就業率も高くなっています。単身の子が共に暮らす世帯の満足度は高く、同居する単身者本人も自立しながら家族と交流し豊かに暮らしている実態が明らかになりました。

<ヘーベルハウス>「2.5世帯住宅」は、これまでの二世帯住宅のノウハウに加えて、単身者の居心地の良さや家族同士の交流から生まれる新たな価値を追求しています。単身の兄弟姉妹が居心地良く過ごせるよう、洗面化粧台やウォークインクローゼットを備えた「充実マイルーム」や、家族全員が食卓を囲めるようにした「ビッグテーブル」、子どもの成長や家族の増減に対応できる設計「どっちもゾーニング」などを提案しています。



2.5世帯住宅(3階建)



2.5世帯住宅(2階建)

課題

- 高齢社会において安心して豊かに暮らせる住まいの実現
- 家族構成や住まい方の多様化

解決策

「お客様とのコミュニケーションを通じて、社会の変化に対応する住まいを提案する」

ヘーベルハウスにお住まいのお客様に長く快適に過ごしていただけるように、住まいの完成後もお客様からご意見やご要望をお聞きしています。2012年に旭化成ホームズの「くらしノベーション研究所」が二世帯住宅に暮らすお客様の生活実態調査を行ったところ、世帯構成や就業形態などに変化が見られ、新しい形の住まいが求められていることがわかり、そこから生まれたのが「2.5世帯住宅」という新しいコンセプトです。お客様の声から実現した、新しい「住まい方」をご提案します。

課題

- 最新技術の融合によるイノベーションの創出
- これまでになかった新しい住まい方の実現

解決策

「社内外の技術の融合で、新たな住まい方を創出する」

静岡県富士市の旭化成ホームズ住宅総合技術研究所内に、社内外のさまざまなノウハウを融合して、これからの社会ニーズに応える事業を生み出すための施設「HH2015実証棟」があります。「省エネ・低炭素外構」「在宅医療」など、さまざまな領域の最新技術を搭載し、その実用性やビジネスモデルを検証することによって、新たな住まい方を創出していきます。

HH2015実証棟の新しい研究テーマ

「食の安全・安心」と「見守り・防犯性能の強化」

旭化成が提案する新しい住まい方のコンセプトをお伝えする「HH2015実証棟」。新しい研究テーマとして、特に2つの分野に注目しています。

その一つは食の安全に関する研究です。食の安全・安心や食育への関心の高まりを受けて、手軽に卓上で利用できるポータブルタイプの水耕栽培器「VEGEUNI（ベジユニ）」の開発を進めてきました。土を使わずにハーブなどの植物を育てられるLEDライト付水耕栽培キットで、コンセントのある所ならどこにでも置くことができ、週1回培養液を替えるだけで約6週目には収穫できます。

もう一つは、見守り・防犯性能の強化です。単身高齢者や単身女性の世帯では、防犯や見守りに関してさまざまな不安を抱えながら生活しています。住まいの防犯性能を高め、不安なく生活していただけるよう、独立行政法人 情報通信研究機構（NICT）が開発した「電波を使った人の動き・侵入検知システム」の住宅への導入可能性を検証し、その技術を活用したサービスの提供に向けてNICTとの共同研究を開始しました。電波を用いたセンシング技術を活用した新しい防犯・見守りシステムや、それによる新しい住まいや暮らし方を研究していきます。



ベジユニ



HH2015実証棟

ヘルスケア

目指す姿

ユニークな製品と技術で 活力ある健康長寿社会をつくり上げる

旭化成は、さまざまな製品や技術で世界の人びとの健康で活力ある生活を追求し続けるとともに、「健康長寿社会づくり」を目指しています。家族そして地域社会にしっかりと支えられた、急性期(救急)から慢性期までのシームレスな高度医療の実現を目指します。



2012年度の主な成果

- 4月** 米国ZOLL Medical Corporation (以下、ゾール・メディカル)の買収完了【旭化成】
- 5月** NxStage Medical社への出資による戦略的提携の強化(透析事業の高度化・グローバル化)【旭化成メディカル】
- 10月** 救命救急医療機器事業の日本法人営業開始「旭化成ゾールメディカル」設立【ゾール・メディカル】
- 12月** 過活動膀胱治療薬に関する共同販売契約締結【旭化成ファーマ】
- 2月** 「サーモガードシステム」の国内販売開始【旭化成ゾールメディカル】

課題

- 救命救急医療の高度化への対応
- AEDの普及と啓発

解決策

「救命救急医療分野へ参入する」

2011年度にスタートした中期経営計画「For Tomorrow 2015」において、医療関連分野はグループ経営を支える中核事業と位置づけています。これまでの医薬事業、医療機器事業に加え、新たに成長が期待できるクリティカルケア(救命救急医療)分野へ参入するために、生命蘇生技術をコアテクノロジーとする米国ゾール・メディカル社を買収しました。救命救急医療は、生命の危機に瀕した人びとを救う大切なセーフティネットです。世界の人びとの“いのち”に貢献するために、救命救急医療の強化に取り組んでいきます。



AED(自動体外式除細動器)の普及で救命率を高める

AEDは心停止状態となった心臓に電気ショックを与え正常なリズムに戻す医療機器です。心臓が停止すると、停止後1分ごとに7～10%ずつ救命率が低下すると言われており、いかに早く処置を開始するかが救命の鍵となる状況下でAEDは重要な役割を果たします。自動的に心電図を診断し電気ショックが必要かどうかを判断しますので、医学的な知識が少ない一般の方々でも、音声案内に沿って迅速に救命措置を行うことができます。旭化成ゾールメディカルが販売するAEDは、胸部に取り付けるパッドが一体型でスムーズな装着が可能であるとともに、胸骨圧迫の際もリズム音や音声で適切な圧迫をサポートしています。

日本での心臓突然死は年間約6万人にも及ぶと言われていますが、AEDはまだ十分に活用されていません。AEDが備え付けられていても使用方法がわからず使われない場合も多く、今後は機器の普及とともに使用方法の啓発を進めることで、救急救命の質の向上に貢献していきます。



ZOLL AED Plus

課題

- 救命救急医療の高度化への対応

解決策

「日本初の救命救急医療機器を導入」

旭化成ゾールメディカルは、クリティカルケア分野での強化・拡大策の一つとして、中心静脈*留置型経皮的体温調節装置システムの販売を開始します。これは、急性重症脳障害による発熱を抑制するために用いる、カテーテルを介して血管内から体温を調節するシステムで、日本で初めて導入される救命救急医療機器です。

※中心静脈:中心静脈とは、上大静脈と下大静脈を指し、どちらも心臓に直接流入する太い静脈。



血管内体温管理システム(サーモガードシステム)を販売開始

頭部外傷や脳卒中などの急性重症脳障害では、しばしば中枢性の発熱が生じることがあり、患者の予後を悪化させることが知られています。本装置は、専用のバルーン付中心静脈カテーテルを用いて、そのような患者の発熱を抑制し、体温を正常に保つために使用されます。

特徴は、装置本体で温度調節された生理食塩水がカテーテル内を循環し、血管内で血液と直接熱交換を行うことで体温を調節する点で、深部体温データをフィードバックすることで、体温を自動的に制御します。その結果、正確な体温管理と看護の省力化が可能になります。

この他、心肺蘇生後患者に対する低体温療法への適応拡大を進める計画としています。

今後もゾール・メディカル製品の薬事承認申請および販売準備を進め、日本における救命救急医療事業の拡大を図るとともに、医薬・医療事業とのシナジーを追求し、産学連携など社外との融合に積極的に取り組んでいくことで、旭化成グループは活力ある「健康長寿社会づくり」の実現に挑戦したいと考えています。



サーモガードシステム

Corporate Governance

コーポレート・ガバナンス

旭化成グループは、継続的に企業価値を向上させるため、経営の効率性と透明性を高めることに努めます。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、継続的に企業価値を向上させるためには経営の効率性と透明性を高める努力を絶えず払っていく必要があると考えています。当社グループは現在持株会社制をとっており、2つの基本に従ってコーポレート・ガバナンスを機能させています。

- ①持株会社制という枠組みにおいて、持株会社の子会社である事業会社が事業執行機能を有し、持株会社がそれに対する監督機能を担う。
 - ②事業を執行する上での意思決定については、グループ全体を規律する規程類のうちで最上位の効力を有するものと位置づけたグループ決裁権限規程を定め、そこにおいて経営に与える影響度に応じて持株会社および事業会社のそれぞれの機関に権限を分配している。
- このような背景のもと、旭化成は、社外取締役の複数名選任、監査部の設置など、さまざまな施策を講ずることにより、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図っています。

今後も、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを推進し、さらなる企業価値の向上を目指します。

コーポレート・ガバナンス体制

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制の概要(下図およびP26 図参照)は以下の通りです。

- ①当社は持株会社であり、かつ監査役会設置会社という形態を選択しています。
- ②豊富な経験と幅広い見識に基づき当社グループの経営全般を監督していただくため、2007年6月より社外取締役を2名、2008年6月からはさらに1名加えた3名を選任し、当社取締役会の経営監督機能の強化を図っています。
- ③当社取締役会の諮問機関として経営諮問委員会を設置し、社外有識者からさまざまな助言・提言をいただき、それらを当社グループの経営全般に役立てています。
- ④当社グループの業務執行に関わる内部監査については、監査部が内部監査基本規程に基づき実施しています。また、当社のグループスタッフ部門のそれぞれが行う内部監査の結果についても、監査部に報告されています。これにより、当社グループの内部監査の結果については、監査部に情報が一元化されることになります。
- ⑤監査役監査については、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を実施しています。また、当社の監査役および事業会社の監査役との間では、

定期的に情報交換が行われています。さらに、監査役室においては、取締役から独立し、旭化成監査役の職務を補助する専任スタッフを置いています。

- ⑥会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、あらた監査法人が当社および事業会社に対して監査を実施しています。
- ⑦当社の取締役は原則として当社以外に4社以上の上場会社の取締役を兼任できない旨の基準を定めています。
- ⑧取締役の報酬額は、業績連動型の報酬制度を導入しており、その枠内で取締役会において決定しています。

主な組織

【取締役会(月1～2回)】

グループ全体経営にかかわる執行状況の監督、グループ基本方針・経営戦略の承認ならびに経営戦略会議提案による重要事項の決定を主要任務としています。取締役会議長は会長が務めています。

【経営戦略会議(月2回)】

持株会社およびグループ全体の経営に関する重要事項について審議・決定しています。決定事項については出席構成員で審議を尽くした上で、議長である社長が決定します。

【経営諮問委員会(年2回)】

グループ経営全般に関する持株会社取締役会の諮問機関として設置し、会長、社長、社外有識者で構成しています。

【監査役会(3カ月に1回以上)】

監査役4名(うち2名は社外監査役)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

【CSR推進委員会(年1回以上)】→P13

持株会社およびグループ全体のCSRに関する活動方針・計画を策定するとともに、7つの専門委員会のモニタリングを行い、CSR活動の推進を図っています。

執行役員制度

事業会社の経営に関する執行権限と責任は事業会社社長をはじめとする事業会社執行役員が、持株会社およびグループ経営の執行権限と責任は持株会社社長をはじめとする持株会社執行役員が、それぞれ担っています。一方、事業会社社長および事業会社経営の執行状況の監督は持株会社社長が、持株会社社長およびグループ経営の執行状況の監督は持株会社の取締役会が、それぞれ行っています。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

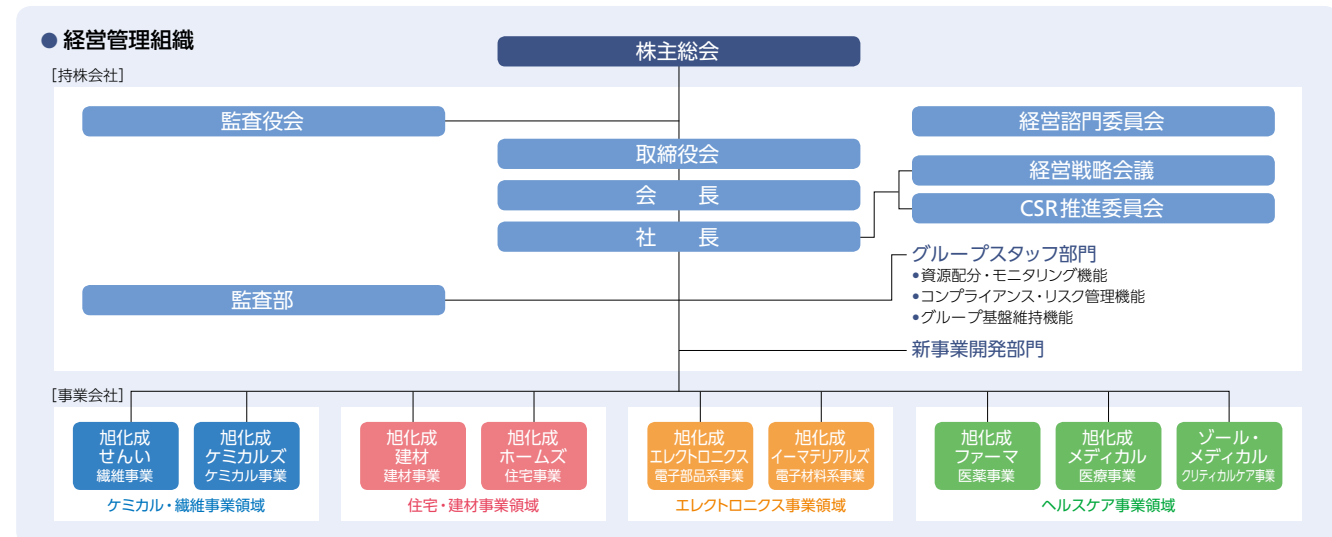
業務執行に関わる内部監査については、社長直轄の組織として「監査部」を設置しており、当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し当社社長の承認を得た上で、旭化成グループの監査を実施しています。

監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実のため「監査役室」を設置しています。

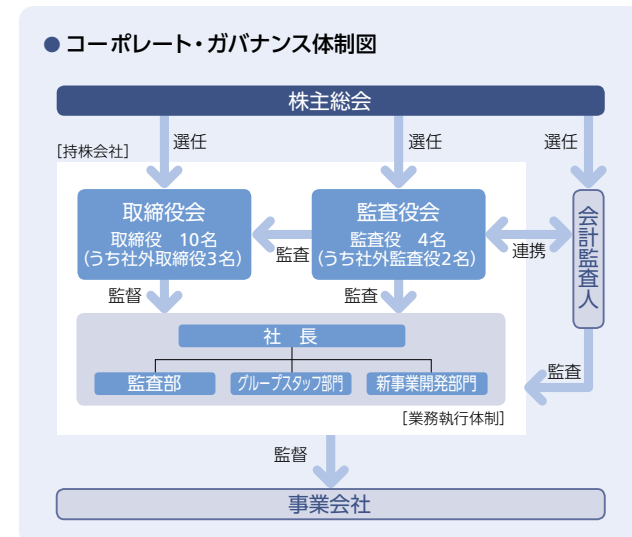
会計監査については、当社と会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しているあらた監査法人が、監査を実施しています。

監査部、監査役会、会計監査人の相互連携については、監査部、監査役会および事業会社等の監査役が、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守およびリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間ならびに連結会計年度末に当社グループの監査結果の報告を受けています。

WEB コーポレート・ガバナンス(内部統制システムに関する基本的な考え方を含む)についての詳細はこちらをご覧ください。
[企業情報>企業方針>コーポレートガバナンス「最新のコーポレートガバナンスの状況」](http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/aboutasahi/governance/)
<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/aboutasahi/governance/>



(2013年6月27日時点)



(2013年6月27日時点)

Compliance

コンプライアンスの徹底

旭化成グループは、法令などの社会的規範、社内規程等を遵守するとともに、人権、地域の文化・慣習を尊重し、また、高い倫理観に基づいて行動することにより、世界中の人びとから信頼される企業であり続けます。

コンプライアンス

企業倫理推進体制

当社グループは、グループ内のコンプライアンス教育や法令遵守状況のモニタリングを行う「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する審議と全社方針の決定を行っています。同委員会の委員長は持株会社の社長執行役員が務め、問題点の抽出や改善策の検討を行い、グループ全体のコンプライアンスの推進に努めています。

2012年7月に開催された同委員会では、グループ各社ごとのコンプライアンス重点課題・方針、法令の遵守状況、情報の取り扱い対応、内部通報制度の運用状況などについて議論されました。

企業倫理に関する方針・行動基準

1998年8月に制定した「企業倫理に関する方針・行動基準」は、当社グループの役員および社員一人ひとりが、日々の行いで心がけるべき事項をまとめたものです。本方針は、「旭化成グループ基本理念」に沿って事業活動を行う上で守るべき方針であり、本行動基準はこの方針を遂行するための具体的行動基準です。

本方針・行動基準は、毎年1回、社会的要請の変化に対応するための内容見直しを行うとともに、英語、中国語に翻訳され、原則として出資比率50%を超える子会社に適用しています。

● 企業倫理に関する方針

1. 価値創造と社会貢献
2. 環境・安全・健康への配慮
3. 社会的規範の遵守
4. 反社会的勢力の排除
5. 個人の人格の尊重
6. 経営の透明性の確保
7. 情報と知的財産の尊重
8. 企業倫理の実践



企業倫理に関する方針・行動基準(冊子)

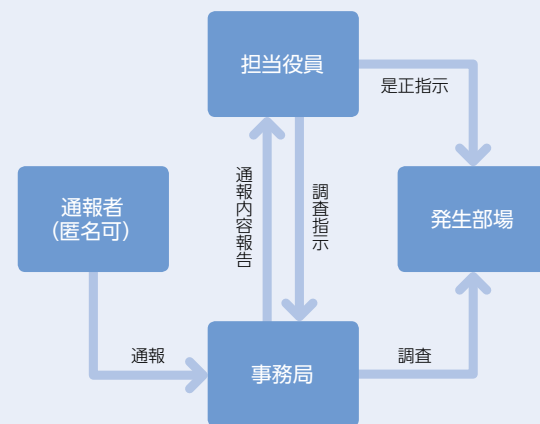
内部通報制度

当社グループは、コンプライアンス違反に関する情報を速やかに収集し対策を講じることを目的として、2005年より内部通報制度を導入・運用しています。通報手段にはイントラネットと封書(指定する弁護士事務所宛)があり、匿名、実名いずれでも受け付けています。

なお、通報者に対し、通報を理由とした不利益な取り扱いが行われないための措置を講じています。

● 内部通報制度の運用例

匿名でイントラネット通報し、通報内容が事実であった場合



市場委員会

当社グループは、独占禁止法遵守のため、1976年より「市場委員会」を設置しています。価格カルテルなどの同法違反防止の観点から、製品の販売価格を一斉に改定する際には、同委員会への付議・承認が必要となっています。2012年度同委員会開催件数は、合計23回(57件)でした。

情報の保護・管理

個人情報の保護

旭化成グループは、取得・利用させていただいている個人情報の適正な保護を重要な責務と認識しており、「個人情報の取り扱いにかかわるガイドライン」を策定し、個人情報を取り扱っています。また、全社員に、情報の取り扱いについてのルールを記載した「情報セキュリティハンドブック(冊子)」の配布、e-ラーニングによる教育を行うとともに、これらの教育・啓発活動を企業倫理委員会でモニタリングしています。

● 情報セキュリティハンドブック



● 個人情報保護方針

1. 個人情報に適用される個人情報の保護に関する法律その他の関係法令を遵守するとともに、一般に公正妥当と認められる個人情報の取り扱いに関する慣行に準拠し、適切に取り扱います。また、適宜、取り扱いの改善に努めます。
2. 個人情報の取り扱いに関する規程を明確にし、社内にて周知徹底します。
3. 個人情報の取得に際しては、利用目的を特定して通知または公表し、その利用目的に従って個人情報を取り扱います。
4. 個人情報の漏洩、紛失、改ざんなどを防止するため、必要な対策を講じて適切な管理を行います。
5. 保有する個人情報について、ご本人からの開示、訂正、削除、利用停止の依頼を所定の窓口でお受けして誠意をもって対応します。

知的財産の保護

当社グループは、重要技術情報が意図せずグループ外に流出することを防止するために、「技術流出防止に関する基本方針」および「管理の基準」を制定するとともに、海外進出時に留意すべき点をまとめた「ガイドラインの発行」や、中国工場における「先使用権保全手続き」および国内における「技術情報流出防止の施策」を実施しています。社員に対しても社内広報などで注意喚起を行い、研修会等による教育・啓発活動に取り組んでいます。

WEB

知的財産に関する事項は、別途公開している知的財産報告書(以下URL)をご参照ください。
http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/r_and_d/intellectual_asset_report.html

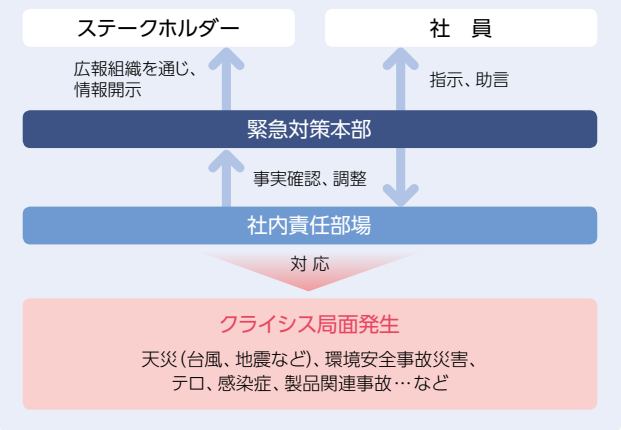
リスクマネジメント

当社グループは、リスク管理体制強化のため、CSR推進委員会のもとにリスク管理委員会を設置しています→P13。同委員会では、当社グループを取り巻く事業運営上のリスクの発生を未然に防止し、また、発生したリスクに対しては経営への影響を極小化させることを基本方針としています。この基本方針を明確にするため、2007年に「リスク管理基本規程」を制定し、本規程に基づき当社グループのリスク管理能力と有事における対応能力の向上を図り、社会的責任を果たすことを目指しています。

重大な事故・事件、問題の発生により当社グループが重大な損失を被るか、または、当社グループの事業活動が原因となり、社会に影響を及ぼしかねないと予測される事態に対しては、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、該当部場と連携して対応します。

2012年度は、地震などによる大規模災害が発生した場合に備え、東京本社での全社緊急対策本部設置が不可能な場合に、本部の移転先を、被害状況に応じて、大阪本社、延岡支社、厚木地区のいずれかに設置することを決定しました。併せて、有事の際に会社を維持させるために必要な本社継続業務を対策本部業務に盛り込むことで、復旧時間を短縮し、事業への影響を極小化するように努めています。

● 緊急事態への対応





Responsible Care

レスポンシブル・ケアの推進

「安全」は旭化成グループが事業を継続し、企業として社会に存在していくための大前提です。この「安全」を確保するために、当社グループでは「保安防災」「労働安全衛生」「環境保全」「健康」「製品安全」「社会とのコミュニケーション」を6つの柱とするレスポンシブル・ケア(RC)活動を実施しています。

執行役員(RC担当)より



旭化成株式会社
取締役 常務執行役員

小林 宏史

RCの精神は、自主管理、自己責任、情報開示の3つです。旭化成グループはこの精神のもと、単に法令の遵守に満足することなく、環境・安全・健康に配慮し、事業活動を推進しています。2012年度は、新たに、「地球環境対策推進委員会」を発足し、低炭素社会構築、循環型社会の構築、水資源保全、自然との共生のグローバルな取り組みを始めました。中期経営計画のグループビジョンである「環境との共生」を目指し、地球環境対策と事業活動を一体化し、社会的責任を果たしていきます。また、全社RC教育をはじめ各組織でさまざまな活動を推進しました。目標未達成分野においては、一層努力し、事故・災害の防止に努めるとともに、製品安全、健康増進についても活発な活動を展開し、RC全目標の達成を目指していきます。

旭化成グループのRC

レスポンシブル・ケア(RC)活動とは、化学物質を扱う企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会とのコミュニケーションを図る活動です。1985年にカナダで誕生し、1990年には、国際化学工業協会協議会(ICCA)が設立され世界的に活動を展開しました。日本では1995年に日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC※1)が設立され、当社グループは、JRCC設立時より参画し、幹事会社としてRC活動を積極的に推進してきました。

当社グループは、ケミカル事業分野にとどまることなく、住宅、医薬・医療、繊維、エレクトロニクス、建材などの事業分野も含め、全事業領域においてRC活動を実施しています。これは当社グループのRC活動の特徴でもあります。

●旭化成グループのRC活動



●旭化成グループのRC方針

環境保全、製品安全、保安防災及び労働安全衛生・健康は、経営の最重要課題のひとつと認識し、開発から廃棄に至る製品ライフサイクルすべてにわたり、海外を含めあらゆる事業活動においてこれらに配慮する。

- 技術開発及び製品開発において環境に配慮するとともに、事業活動に伴う環境負荷を低減し、環境保全を図る
- 製品の安全性を評価し、安全情報を提供することで、製品安全を確保する
- 安定操業及び保安防災技術の向上に努め、従業員と地域社会の安全を確保する
- 作業環境の改善と設備の本質安全化に努め、労働災害の防止を図る
- 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援する

法を遵守することはもとより、リスクアセスメントの結果にもとづき設定した自らの目標を達成することで、継続的な改善を図る。また、積極的に情報を公開し、コミュニケーションを重ねることにより、社会の理解と信頼を得る。

2002年6月4日改訂

●旭化成グループのRC活動の2012年度RC目標と達成状況

★★★達成 ★★ほぼ達成 ★未達

	2012年度目標	2012年度実施結果	達成度	2013年度目標
RCコンプライアンスの充実	●RCコンプライアンスの充実	良好	★★★	●RCコンプライアンスの充実
	●RC教育の充実	RC教育テキスト(課長層)改訂 RC教育テキスト(係長層)作成 RC係長層教育開始	★★	●RC教育の充実 ●関係会社におけるRC活動の活性化 ●地域・社会とのコミュニケーションの促進
	●関係会社におけるRC活動の活性化	RC対象関係会社の拡大 所管事業会社の指導・援助による活性化	★★	
	●地域・社会とのコミュニケーションの促進	4事業会社、8地区でRC報告書を作成し、地域とのコミュニケーション等で活用	★★★	
環境保全	●環境汚染事故トラブルの撲滅	環境汚染事故およびトラブルの発生はなし	★★★	●環境汚染事故・トラブルの撲滅
	●循環型社会の形成		★★★	●循環型社会の形成
	・最終処分率0.5%以下(対発生量)	最終処分率0.5%で目標達成		・産業廃棄物の最終処分率0.3%以下(対発生量)の継続
	・再資源化率83%以上(対発生量)	再資源化率91.2%で目標達成		・再資源化率85%以上(対発生量)
	●地球温暖化防止			●地球温暖化防止
	・CO ₂ 排出量の削減 道標1.0%	2005年度対比、23.5%削減した		・CO ₂ 排出量(国内)の削減 道標3.0%
	・温室効果ガス排出量の削減 道標2.0%	2005年度対比、30.6%削減した	★★★	・CO ₂ 排出量(グローバル)の増加なし
	・LCA視点でのCO ₂ 削減貢献度 道標4.2	LCA・CO ₂ 削減貢献度 6.6		・温室効果ガス排出量(国内)の削減 道標4.5%
	・エネルギー原単位(2008～2012年度平均)の対1990年度比20%削減	1990年度対比、23.4%削減した		・LCA視点でのCO ₂ 削減貢献度(新定義) 道標 4.7
	●化学物質の排出量削減			●水資源保全
保安防災	・優先順位をつけて削減を進める	PRTR、VOC排出量を2000年度対比それぞれ90%、88%削減した	★★★	・化学物質の排出管理
	●生物多様性の保全			・PRTR対象物質の排出管理
	・重要度の高いものに対策実施	事業活動と生物多様性の関わりを調査した	★★★	・大気汚染・水質汚濁物質の排出管理
	・生物多様性に配慮	生き物モニタリング調査を実施		●生物資源調達に伴う生物多様性保全の推進
	●CSR調達の推進	CSR調達を実施した	★★★	●CSR調達の推進
	●産業事故の撲滅	事故1件(撤去工事時の小火)発生	★★	●産業事故の撲滅
	●変更管理の運用の徹底	的確な指示、指導ができていることを確認した	★★★	●変更管理の運用の徹底
	●リスクアセスメントの徹底	異常反応防止、インターロック機能見直しに関する調査完了 調査結果を現地確認中	★★★	●リスクアセスメントの徹底・異常反応防止・インターロック機能の現地確認
	●引火・爆発・漏洩危険箇所の継続的見直しの実施と対策	専門監査(川崎、大仁、名古屋)研修会(富士、延岡)	★★★	●引火・爆発・漏洩危険箇所の継続的見直しの実施と対策
	●防災体制の整備、機能維持と向上	防災機能は向上を確認した(防災車両の導入)	★★★	●防災体制の機能維持と向上
労働安全衛生	●老朽化・劣化・未点検危険箇所の継続的見直しの実施と対策			●老朽化・劣化・未点検危険箇所の継続的見直しの実施と対策
	・特定建築物の耐震改修計画の実行(2012年度分)	計画通り完了	★★★	・特定建築物の耐震改修計画の実行(2013年度分)
	・非特定建築物の耐震診断完了	診断対象の4%が未完了	★★	・非特定建築物の耐震診断完了
	●労働災害の撲滅		★	●労働災害の撲滅
	・休業災害度数率≤0.1	0.16		・休業災害度数率≤0.1
	・強度率≤0.005	0.154		・強度率≤0.005
	●OHSMSの定着化			●OHSMS運用の深化
	・潜在危険性の低減	リスクアセスメントの見直しを継続している。特別管理は監査時に登録リスト等を参照して確認した	★★★	・職場の潜在危険性の低減活動
	・内部監査のレベルアップ	監査時に内部監査記録等を参照して確認した		・内部監査のレベルアップ
	・OHSMS効果の「見える化」	監査時にリスクレベル推移等を参照して確認した		・OHSMSの効果の「見える化」
健康	●挟まれ・巻き込まれ災害の撲滅			●安全作業基準遵守の徹底
	・機械への挟まれ・巻き込まれによる休業災害ゼロ	休業災害1件(2011年度は3件)。過去数年以内に労災が発生した部場で設備総点検を開始した	★★	●機械への挟まれ・巻き込まれによる災害の撲滅
	●構内協力会社安全管理の指導強化			・機械への挟まれ・巻き込まれによる休業災害ゼロ
	・製造業元方事業者としての体制強化	監査時に各地区で実施したチェックシートを参照して確認した	★★★	●構内協力会社安全管理の指導強化
	・構内協力会社の安全管理の指導強化	監査時に協力会社の自己評価結果と各地区の指導状況を確認した		●製造業元方事業者としての体制強化
	●設備工事業者の重篤災害の撲滅			・構内協力会社の安全管理の指導強化
	・工事安全管理基準の運用の徹底	監査時に工事管理記録等を参照し課題を確認した	★★	●設備工事安全管理の強化
	●健康診断有所見者の低減	有所見者率は2011年度に対して増加した	★★	・工事安全管理基準の運用の徹底
	●メンタル不調者の早期発見・早期対応	メンタル不調者は2011年度に対して減少した	★★★	●従業員健康保持増進活動の推進
	●健康管理体制の強化	健康管理をRC系列に統一し体制の強化を実施した	★★★	・生活習慣病の予防および対策の推進
製品安全管理	●製品安全事故ゼロの継続	製品安全事故の発生はなし	★★★	・転倒災害の予防
	●化学品管理の推進			●メンタルヘルス対策の推進とサポート体制の充実
	・国内外の化学品管理法規制遵守の推進	規制遵守の継続実行と体制整備		●健康管理体制の整備
	・JIPS活動の浸透	リスク評価の実施、安全性要約書の公開開始	★★★	●製品安全事故ゼロの継続
	・JAMPツールの普及推進	MSDSplusやAISでの情報提供		●化学品管理の強化
	●医薬・医療貢献人数			・国内外の化学品管理法規制遵守の推進
	・2012年度道標 2010年度対比14%増	2010年度対比22%増	★★★	・JIPS活動の推進
	●へーベルハウス居住者数			・JAMPツールの普及推進
	・2012年度道標 2010年度対比7%増	2010年度対比8%増	★★★	●医薬・医療貢献人数
				・2103年度道標 2010年対比18%増

※1 JRCC:2011年4月より一般社団法人日本化学工業協会RC委員会として運営。

RCマネジメントの推進体制

旭化成グループは、グループ全体のRC活動を「グループRC管理規程」などに定め、持株会社社長をRC委員長とするマネジメントシステムを構築しています。下図に示すように、当社グループ全体、事業会社単位、支社^{※1}単位などで、PDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルをそれぞれ回し、RC活動の継続的な改善を図っています。

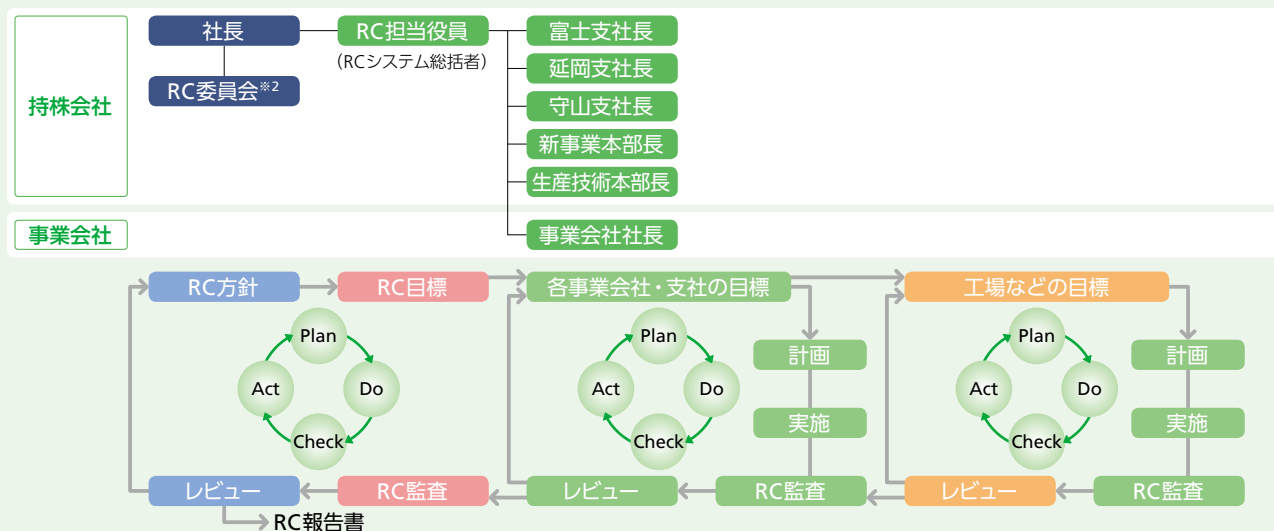
また、RCマネジメントシステムは、環境保全については環境マネジメントシステム(ISO14001)、製品安全については

品質マネジメントシステム(ISO9001)を有効に活用しています。また労働安全については労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)に準じて活動しています。



RC推進会議

● RCのPDCAサイクル図



RC教育の充実

当社グループではRC活動の徹底を図るため、RCマネジメント、環境保全、健康、保安防災、労働安全の原理・原則と実例を多数盛り込んだRC教育テキストを作成しました。このRC教育テキストを用いて工場・製造部の製造課長、環境安全課長、その課長候補者と研究部署のグループリーダー、環境安全スタッフを対象に教育・研修を実施しています。

2012年度は、課長層を対象に1回2日間を2回×2期実施し、70名が受講しました。研修を開始した2007年以来、6年間で740名が受講しています。また、係長層への研修も2012年度よ



RC教育講義

り本格的に開始し、約160名が受講しました。

今後も、係長層から製造課長・環境安全課長等への教育を継続的に行っていきます。

RC大会の開催

当社グループでは、事業会社および延岡・守山・富士地区などで、毎年「RC大会」を開催しています。2012年度は、3地区4事業会社に加え、持株会社においてもRC大会を開催しました。各大会では、RC活動状況の報告や活動事例の発表、外部の専門家による講話、安全表彰など、RC活動の活性化や情報の共有化を図っています。

持株会社RC大会
(2012年11月)

※1 支社:いくつかの工場群からなる地区を支社と呼び、支社社長が環境安全を統一的に管轄しています。

※2 RC委員会:RC委員会は、持株会社社長を委員長とし、各事業会社社長、新事業本部長、生産技術本部長、延岡・守山・富士支社長等を委員として年に1回開催しています。

海外におけるRC活動の展開

中期経営計画「For Tomorrow 2015」では、one AK経営でグループ力を結集させダイナミックな成長戦略を実行し、グローバルリーディング事業の展開を事業戦略として掲げています。特に新興国市場などの成長を取り込める事業を重点的かつ積極的にグローバル展開していきます。

現在、既に海外進出している海外現地法人に対しては、所管事業会社のRC担当が国内と同様に定期的にRC監査を実施しています。さらに新規に海外進出を検討するエリアに対しては、事前に進出国の化学品法規や環境法規を遵守

し、対応を準備していきます。今後、グローバル展開時の支援として、エリア支援や推進機能支援をグループとして行い海外RC活動を強化していきます。目まぐるしく変化する中国情勢に対しては、北京事務所や上海での旭化成(中国)投資有限公司を設立し、中国関連事業の支援や中国における投資業務、グループ企業の事業支援などに努めています。関連する法制度改正情報も早期に入手し、法令遵守に努めています。

今回、中国・アジア圏に進出した海外現地法人のRC監査やRC活動状況を以下に紹介します。

海外関係会社のRC活動

旭化成ケミカルズの海外RC監査状況 (東西石油化学;韓国 AN事業部)

東西石油化学(韓国)では、AN事業部以外の部(製造部、ケミカルズ環境安全部)からもRC監査に参加してもらい、年2回の頻度でRC監査を実施しています。東西石油化学は国内工場と同等にRC全項目が対象で、旭化成ケミカルズのRC計画に基づいて実行しています。監査としては、RC全体の監査・現場巡視と質疑応答・情報交換をしています。最近大きな建設工事がありましたが、無事故無災害で完了しました。労働災害も約10年間発生させておらずゼロ災継続に注力しています。

東西石油化学での
RC監査参加メンバー

旭化成イーマテリアルズの海外RC活動・RC監査状況 (中国蘇州工場 旭化成電子材料有限公司)

旭化成イーマテリアルズでは、毎年現地RC監査を実施しています。2012年度は労働災害防止や保安防災、環境安全、製品安全までを含めた非常に活発なRC活動が継続的に展開されていました。特に労働災害や重要HHK^{※1}等の対応につ

いては、原因調査や日本のマザー工場の対応確認を実施した上で十分な対策がなされていました。さらにRCレベルを上げるため、安全教育として腰痛防止安全教育を実施しました。



中国蘇州工場での腰痛防止安全教育の風景

旭化成せんの海外RC監査状況 (タイ旭化成スパンデックスのRC監査)

旭化成せんでは、毎年現地RC監査を実施しています。タイ工場では、現地のローカルスタッフを巻き込んだ体系化されたRC活動を展開していることを確認できました。体制強化のため環境安全課を設置し、有資格者が安全担当として模範的な活動をしていました。今後は、労働災害防止を主目的とした日常のRC活動についてはタイ人の管理者へ権限を委譲し、現地の日本人管理者は「産業事故と重篤労災発生防止」の対応に的を絞った活動を進めていきます。



タイ旭化成スパンデックスでのRC監査参加メンバー

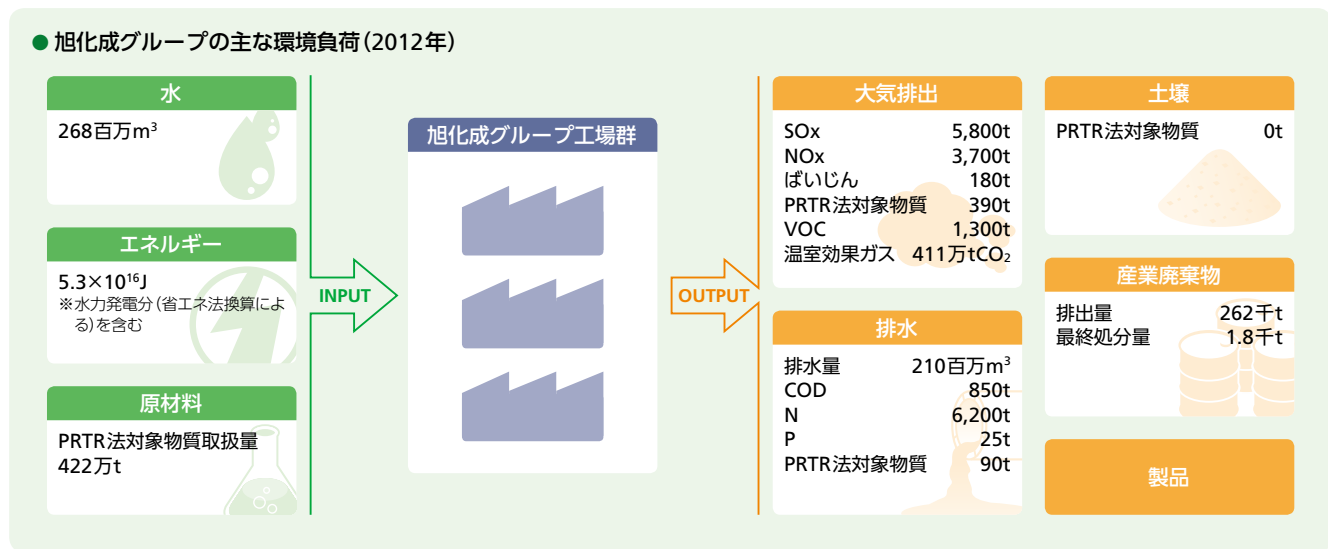
※1 HHK:ヒヤリ・ハット・気がかり。

環境負荷の全体像

旭化成グループは、さまざまな事業活動を行っており、そのうち工場等における環境負荷は、下図の通りです。当社グループは、「環境との共生」をグループビジョンとして掲げ、環境保全への取り組みを重要課題と位置づけています。主な課題は、①地球温暖化防止、②循環型社会の形成、③化学物質管理、④生物多様性保全です。

特に地球温暖化防止では、2020年度までの新たな指標・目標を設けて取り組んでいます → P.34。

また、循環型社会の形成では、2010年度にゼロエミッションを達成し、これを継続していきます。さらに、化学メーカーとして化学物質の安全な取り扱いのための管理の推進、情報提供を積極的に進めています。生物多様性の保全については、事業活動とのかかわりの中でその対応を進めています。



環境保全

当社グループは、低炭素化社会の実現および循環型社会の形成、生物多様性保全のための取り組みを実施し、地球環境の保全を推進しています。また、化学物質を多量に取り扱っていることから、特に環境汚染事故を起こさないようISO14001を活用し予防的な活動を行っています。

旭化成グループの地球環境対策に関する指標と目標

従来の地球温暖化対策推進委員会の活動範囲を広げた地球環境対策推進委員会を2012年6月に新たに発足し、第2回地球環境対策推進委員会にて、地球環境対策に関する全社方針(右記)を決定しました。また、この方針に沿った活動の進捗状況を、定量的に「見える化」して、確認しながら着実に地球環境対策を推進していくために、指標と目標^{※1}の見直し、および新設を行いました。

●旭化成グループの地球環境対策に関する方針

- 1. 低炭素社会構築**
 - ① 2050年世界の温室効果ガス半減という目標を国際社会と共有し、旭化成グループの事業活動に関わる温室効果ガス排出量の2020年に向けた削減目標を設定する。
 - ② 旭化成グループ固有の技術を活用した低炭素社会作りによる有用な製品、技術、サービスを、世界の市場に提供することにより、世界の温室効果ガス排出量低減に貢献する。
 - ③ 旭化成グループのサプライチェーンから排出されるCO₂を、まずは把握し、「見える化」する。
- 2. 水資源の保全**

国内外の、上水用濾過膜モジュール事業、工業用水のリサイクルサービス事業を通して、世界の水資源の保全に貢献する。弊社の取水量を把握するとともに、使用効率の維持向上に努める。
- 3. 循環型社会の構築**

旭化成グループは、循環型社会構築のため、その事業活動において、ライフサイクル全体を通して使う、資源・エネルギーを効率よく使用すること、環境負荷を低減することを推進する。具体的には、3R(Reduce, Reuse, Recycle)の割合を高めること、低環境負荷な資源・エネルギーや再生可能な資源・エネルギーの使用割合を高めることを推進する。
- 4. 自然との共生**

自然資本の保全、生物多様性を配慮し、環境負荷物質排出が許容範囲に収まるよう、モニタリングし、管理する。土地使用、生物資源使用については、まずは、現状把握を進める。
- 5. 海外事業所(工場)**

日本の工場の環境管理レベルを適用できるよう、計画的なモニタリング項目整備を進める。
- 6. サプライチェーン**

上記の活動のために、サプライチェーン構成メンバーと、積極的に協力・協働する。

※1: → P.34

●旭化成グループの地球環境対策に関する指標と目標

1. 低炭素社会構築

CO₂削減量

- CO₂削減量(国内)を、2005年度基準で、2020年度10%にする。
- CO₂排出量(国内+海外)を、2020年度、2010年度より増加させない。

GHG削減量

- GHG削減量(国内)を、2005年度基準で、2020年度15%削減する。

LCA・CO₂削減貢献度(新定義)*

- 2020年度目標 7.9(2012年度実績 5.9、2010年度実績 3.2)

* (LCA・CO₂削減貢献度) = (LCA・CO₂削減貢献量) / 当該年度 / (CO₂排出量グローバル) 当該年度

2. 水資源保全

水資源貢献度*

- 2015年度2.0を目標とする。(2011年度1.2)

* (水資源貢献度) = (上水濾過量+リサイクル水量) / (当社取水量)

低炭素社会構築への取り組み

旭化成グループは、2013年4月から施行された日本化学工業協会、日本経済団体連合会の「低炭素社会実行計画」に参画し、これに沿った活動を進めます。これに加えて、海外生産分を考慮し、グローバルな指標・目標も設定した活動を進めます。

＜旭化成グループの低炭素社会構築に関する活動＞

1. 旭化成グループから排出される温室効果ガスの削減
 - (1) 国内におけるCO₂排出量、GHG排出量
 - (2) グローバルなCO₂排出量
 - (3) スコープ3排出量
2. 製品のライフサイクル全体でのCO₂削減貢献
3. 国際貢献の推進
4. 革新的技術の開発

●旭化成グループの地球環境対策に関する体制

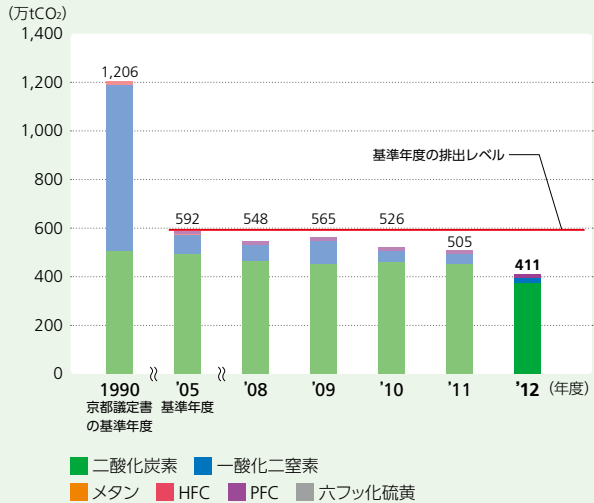
地球環境対策推進委員会	持株会社RC担当役員を委員長、新事業本部長を副委員長、事業会社社長を委員とする委員会で、グループ全体の地球環境対策を審議・決定します。開催頻度は、2回/年です。
LCA専門委員会	持株会社のLCA専門委員長、事業会社、新事業本部のLCA専門委員で構成される委員会で、グループへのLCAの普及、グループの製品および研究開発中の製品のLCA評価を実施します。開催頻度は、5～6回/年で、活動結果は、地球環境対策推進委員会に報告します。

生産プロセスにおける温室効果ガス排出量の削減

当社グループの2012年度の温室効果ガス排出量は、411万トンCO₂であり、基準年度である2005年度の温室効果ガス排出量592万トンCO₂に対して、30.6%削減しました。アンモニアおよびベンゼンの生産停止、バイオマス発電の稼働の他に、水島コンビナートの稼働率が低かったことも影響しています。なお、京都議定書の基準年度1990年との比較では、一酸化二窒素(N₂O)熱分解独自技術の開発などにより、50%以上の削減を達成・維持しています。

※1 スコープ3:企業が、そのサプライチェーンにおいて、間接的に排出する温室効果ガス排出量。

●温室効果ガス排出量の推移



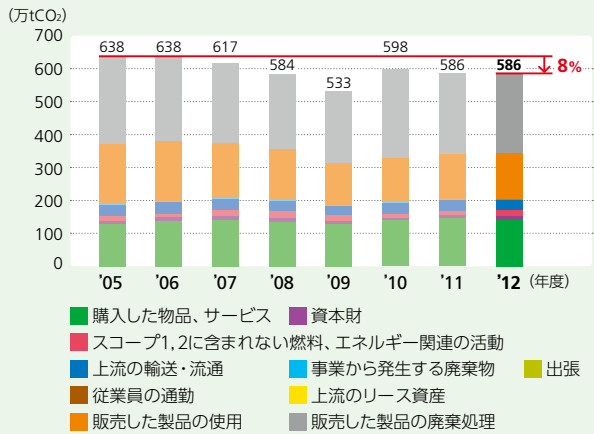
スコープ3^{※1}の推移

スコープ3の排出量が多い旭化成ケミカルズと旭化成ホームズのスコープ3(旭化成グループ全体の85%を占める)を、国内分について、経時的に算定しました。

スコープ3の推移は、2005年度から2012年度にかけて、リーマンショックの影響を除くと、減少傾向にあり、2012年度は、2005年度対比で約8%減少しました。

減少した理由は、ヘーベルハウスの創エネ・高効率・省エネ設備付き住宅の販売が始まり、採用が拡大したことによるカテゴリ11(販売した製品の使用)の排出量減少、化石資源・化石燃料が減少したことによるカテゴリ12(販売した製品の廃棄処理)の排出量が減少したためです。

●スコープ3(国内)推移





レスポンシブル・ケア

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンスの徹底

レスポンシブル・ケアの推進

社会との共生

社員の個の尊重

データ編

LCA視点でのCO₂削減量の把握と削減量の拡大

旭化成グループの素材や中間製品は、製造段階でCO₂を排出しますが、使用段階ではCO₂削減に貢献する製品が少なくありません。これをLCA視点で評価し、CO₂削減量を定量的に把握して、このような製品の拡販や、LCA視点でCO₂削減できる新規製品・技術を事業化することにより、サプライチェーン全体のCO₂削減に貢献していきます。

2012年度の活動の結果、旭化成せんいの商品科学研究所で開発された立体編物技術を応用した自動車用軽量カーシートによる燃費低減、省エネ型加湿器フィルターによる加湿時の熱および動力エネルギー低減によって、それぞれ2020年度LCA・CO₂削減量期待値が、54万t-CO₂、70万t-CO₂であることがわかりました。

温暖化配慮製品

2012年4月に「温暖化配慮製品に関するガイドライン」を新たに作成しました。当社グループには、2003年作成の「環境配慮製品に関するガイドライン」がありますが、地球温暖化に関する部分を、最近の国内外の動向に合わせて改訂し独立させたものです。

これに基づいて、表に示す製品を、温暖化配慮製品と認定しました。

● 温暖化配慮製品リスト

ランク	製品名
A	エアコンDCモーター用ホールICおよびホール素子
A	イオン交換膜法によるカセイソーダ電解製造システム
A	転がり抵抗低減タイヤ用ゴム
A	ホスゲンを使わないポリカーボネート製造方法
A	ヘーベルハウス(創エネ・高効率・省エネ設備付)
B	ヘーベルハウス(次世代断熱)
B	サンフォート(非溶剤現像型感光性樹脂)
C	樹脂成形機洗浄剤
C	ハイポア(HV、EV向けリチウムイオン電池用セパレータ)
C	ネオマフォーム(住宅用断熱材)

ランクA：LCA・CO₂削減量 50万t-CO₂/y以上

ランクB：// 10 //

ランクC：// 1 //

CO₂排出量削減のためのさまざまな取り組み

● 省エネルギー活動

エネルギー起源のCO₂排出量の削減のため、エネルギー原単位の改善を進めています。2012年度のエネルギー原単位は、2011年度に対して7%悪化しました。しかし、5年間平均では増減なしとなっています。

● 物流における省エネルギー対策

2012年度の当社グループの物流量は、約11億トンキロで、CO₂排出量は約8万トンCO₂で、2011年度に比べて8%削減しました。当社グループの物流は、すべて委託していますので、物流会社と協力しながら、物流時のエネルギー使用量の削減、環境負荷の低減にさまざまな視点から取り組んでいます。また、自治体が実施している「エコ運搬制度」等の取り組みにも、荷主として積極的に参加しています。



旭化成ケミカルズおよび旭化成せんいでは、輸送規模あたりのCO₂排出量が低い鉄道輸送を利用し続けており、「エコレールマー」の認定を取得しています。

● 社有車の低公害車化の促進

当社グループは、営業活動や工場内で使用している車両の低公害車化に取り組み、2012年度までに約70%の車両を低公害車化しました。

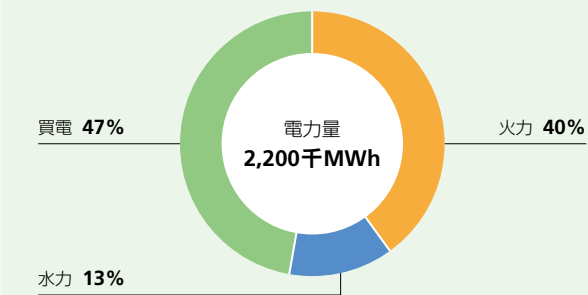
● 再生可能エネルギーの活用

当社グループは、延岡地区に7カ所の水力発電所を所有し、グループ国内電力使用量の約13%をまかっています。この水力発電の利用により、買電した場合と比較すると、年間約16万トン*のCO₂の排出を抑制しています。

また、2012年8月よりバイオマス発電設備が稼働しました。

*経済産業省、環境省令第3号に基づく換算係数(0.550kgCO₂/kWh)を用いました。

● 電源別電力使用比率(2012年度)

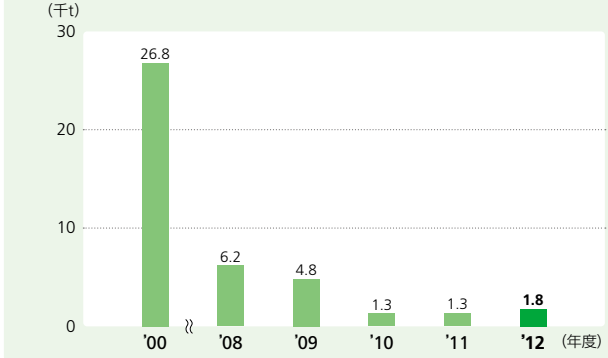


循環型社会の形成

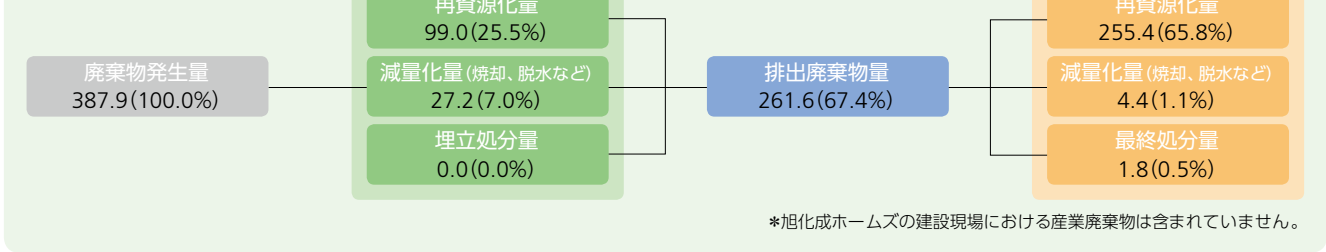
旭化成グループでは、循環型社会の形成のため産業廃棄物の抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組み、産業廃棄物の最終処分量の削減に取り組んでいます。

工場内での分別収集によるリサイクルなどの取り組みにより、2012年に産業廃棄物発生量に対し、①最終処分率を

● 2012年度外部最終処分量の推移



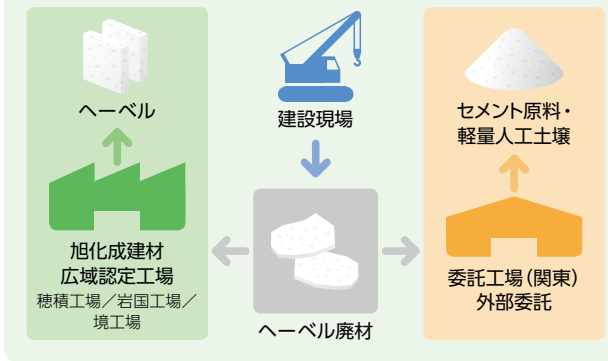
● 廃棄物処理のフロー (2012年度実績)



建材・住宅事業の産業廃棄物の削減

建材事業においては、旭化成建材の広域認定制度*¹により販売したヘーベルパネルを回収し、自社工場や他社でリサ

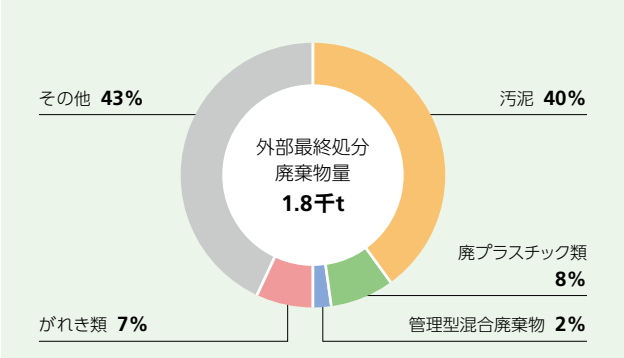
● 「ヘーベルパネル廃材」リサイクルの仕組み



0.5%以下、②再資源化率を83%以上にするという目標を掲げ、それぞれ0.5%、91%と目標を達成しました。

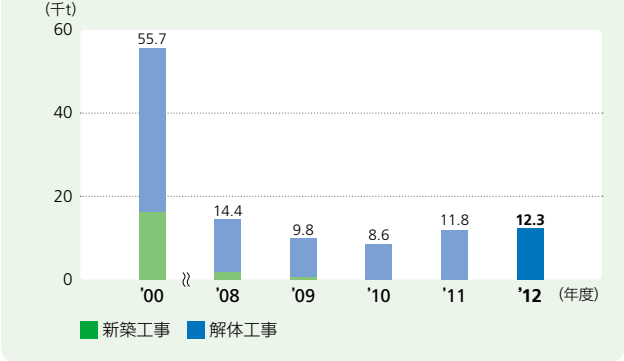
また、産業廃棄物管理票(マニフェスト)による日常管理に関して、電子マニフェスト化を進め、管理の強化を行っています。さらに産業廃棄物収集・運搬業者および処分業者が適正な処分を行っているか、定期的に現地を訪問して、その処分状況を調査しています。

● 2012年度外部最終処分廃棄物の種類



イクルしています。また、旭化成ホームズでは、住宅建設現場の廃棄物の発生量の削減、廃棄物の分別回収に取り組んでおり、新築建設現場では、最終処分量ゼロを達成しています。

● 建設現場での産業廃棄物の最終処分量推移



*¹ 広域認定制度：環境大臣が産業廃棄物の再資源化に資する広域的な処理を行う者を認定し、関係する地方公共団体ごとの許可を不要とする特例制度のこと。産業廃棄物の再資源化をより一層促進させるために創設されました。

PCB※¹廃棄物の管理と処理

旭化成グループでは、PCBを含有したコンデンサー、安定器などの機器や、PCB汚染物などをステンレス容器などに入れて倉庫で保管し、紛失などの事故を防ぐため、台帳に記録し管理しています。

PCB特別措置法の処理期限である2027年3月までに、これらのPCB廃棄物を日本環境安全事業(株)等の定められた処理施設で処理する計画です。これまでのコンデンサーや変圧器の処理に加え、蛍光灯安定器の処理も開始しました。

今後は微量PCB廃棄物の処理も、廃棄物処理法に基づく無害化処理認定施設で進めていきます。

水質、大気、土壌、地下水汚染防止

当社グループでは、水質、大気および土壌や地下水を汚染しないよう排出管理、漏洩防止対策を実施しています。また水域、大気および土壌・地下水の汚染で問題が発生した場合には、周辺地域へ影響が及ばないように速やかに応急処置を実施するとともに、地域・官庁・マスコミに対して公表し、行政・専門家などと連携して汚染の浄化を実施する方針で取り組んでいます。

2012年度に発行した「排水管理に関するガイドライン」で

は、工場排水の管理の基本的な考え方、設備対応、排水管理方法について定め、これに基づき工場排水の管理状況を現地で確認する活動を展開しています。

●排水管理状況 チェックシート

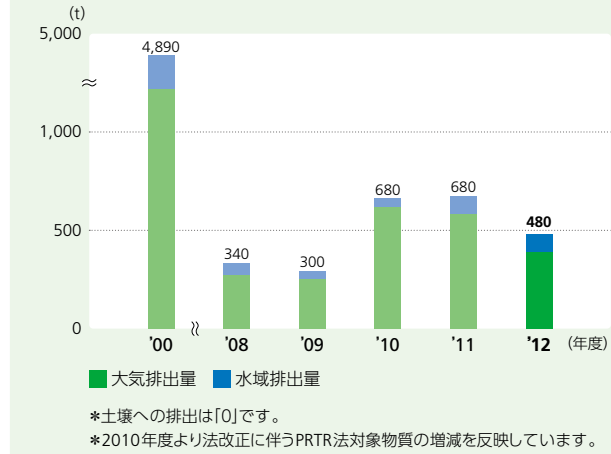


有害化学物質の削減

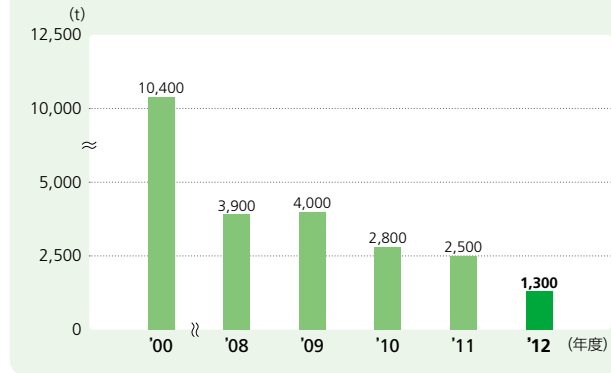
当社グループでは、有害化学物質の排出削減に取り組んでいます。大気汚染防止法、水質汚濁防止法やPRTR※²法などの対象物質や自主的に定めた化学物質に関して、有害性の高いものや排出量の多いものから優先的に削減に取り組んでいます。右記のグラフに示すように、PRTR法対象物質の大気、水域への排出量およびVOC※³排出量は、2000年度対比それぞれ90%、88%削減しました。

また、大気汚染防止法、水質汚濁防止法に関わる物質については、規制基準内に管理しました。

●PRTR法対象物質排出量の推移



●VOC排出量の推移



生物多様性への取り組み

基本的な考え方

旭化成グループは、事業活動において生物多様性に配慮し、生物多様性に及ぼす影響を軽減し、生物資源の持続可能な利用に努めることを方針とし、具体的な取り組みを「生物多様性保全に関するガイドライン」に定めました。このガイドラインに基づき、事業活動と生物多様性とののかかわりの把握を開始しました。また、生物多様性に配慮した事業活動を行うよう、RC教育等を通じて社員の意識啓発を図っています。

2012年度の主な取り組み

当社グループの事業活動と生物多様性のかかわりでは、多くの事業が生物資源の利用や生態系サービスの利用をしていることがわかりました。また、各地区では、その地区の生物多様性に配慮した取り組みを行っています。

延岡地区では、宮崎県の企業の森林づくり制度による「あさひの森」でスギやヒノキの人工林を広葉樹林に戻す活動を行っています。また、五ヶ瀬川流域で植林活動をしている企業と連携して生物多様性保全を進めています。

守山地区では、琵琶湖の水生環境を守るため、「世界一淡水魚に出会える工場に」として外来種の駆除、在来種の保護などに取り組んでいます。2012年度は年間を通して生息状況を把握し、在来種保全の可能性を見極めました。また、いくつかの漁具のテストを行い、外来魚駆除のマニュアルを作成しました。

●「世界一淡水魚に出会える工場に」の取り組み



守山支社のニュースレター(左)
外来魚駆除マニュアル(右)

富士地区では、工場敷地内に森、里山の雑木林、草地、水辺(池・小川・田んぼ)など富士地域の自然を再生した「あさひ・いのちの森」で、社員や地域の人たちが植樹や田植え・稲刈り、ホタル祭りなどを通して生物多様性を学ぶ場として活用しています。

「いきもの共生事業所®」の取り組み

一般社団法人「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」が提唱している「いきもの共生事業所®」に取り組み、富士地区の「あさひ・いのちの森」および守山地区の工場緑地で、土地利用通信簿による緑地の評価と、そこに生息する昆虫や鳥類の種類を調査する「生き物モニタリング調査」を、比較する公園や河畔林と併せて実施しました。その結果、富士地区では市内の大型都市公園よりも生物多様性に富んでいることがわかりました。また守

●生き物モニタリング調査



守山地区調査風景



富士地区調査風景

今後に向けた取り組み

今後は、事業活動と生物多様性とののかかわりの把握を継続し、生物多様性への影響を評価し、必要な対応を実施していきたいと考えています。また、環境省およびいくつかの地方自治体、NGO、企業が立ち上げた「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク(仮称)」の活動を、発起企業として推進していきます。

排水処理設備の新設

旭化成ファーマ大仁地区では2012年7月まで要処理排水を約2km離れた排水処理設備に送液し、活性汚泥処理した後、公共下水に排出していました。この約2kmの間は、大半が公道、鉄道、田畑等の地下を通る埋設配管となっていました。この処理設備には ①埋設配管移送中の要処理排水漏洩リスク ②撤退した酒類および食品事業に合わせた過大な設備によるエネルギーロスの問題がありました。これらの問題を解決するため、現状の排水量に対応したコンパクトな処理設備を工場敷地内に新設しました。新処理設備は2012年3月竣工し、4カ月の馴養運転を実施した後、2012年7月末から運用を開始しました。稼働後、いくつかの初期トラブルが発生しましたが、排水管理担当者の努力と工夫により環境事故を発生させることなく、順調に稼働を継続しています。

これにより、地下埋設配管経由での要処理排水送液が不要となり、漏洩リスクがなくなりました。また、新設備のBOD

削減率は平均96%以上あり、従来と同等であることが判明し、大仁地区内の全排水を安定に処理可能であることが実証されました。さらに従来と同一の負荷量の排水を処理しても、設備消費電力は1/2以下となり、大幅なエネルギーコスト削減が可能となりました。

大仁地区では、今後も新処理設備の安定稼働に努め、工場および研究所からの排水を適正に処理し、旭化成ファーマの環境保全活動に貢献していきます。



設備外観



排水グループ

※1 PCB(ポリ塩化ビフェニル): "Polychlorinated Biphenyl"の略で、難分解性かつ、人の健康および生活環境に被害を及ぼすおそれがあるため、日本では製造・使用が実質的に禁止されています。

※2 PRTR制度: "Pollutant Release and Transfer Register"の略で、有害性のある化学物質を取り扱う工場や事業所が、化学物質ごとに環境への排出量や、廃棄物としての移動量を把握・報告(登録)し、その結果を国が公表する制度です。

※3 VOC: "Volatile Organic Compounds"の略で、揮発性有機化学物質のことです。排出されたときに気体状の物質すべてを指します。ただし、メタンおよび一部フロン類は、オキシダントを形成しないことからVOC規制から外れています。

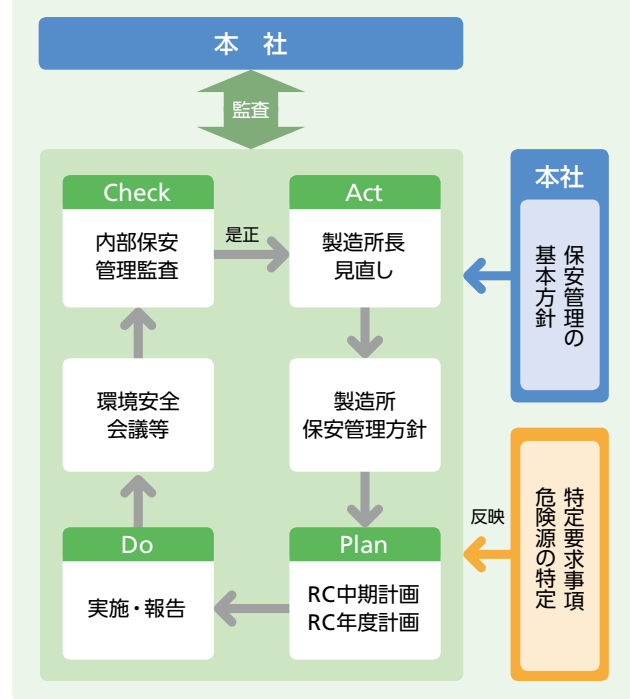
保安防災

安全性の高いプラントを作り、プラントの機能を健全に保ち、安定・安全に運転することが、保安防災管理においては重要です。旭化成グループでは、プラント建設時にリスクアセスメントを行うと同時に、既設プラントに関しては火災・爆発防止専門監査や老朽化などの視点によるプロセス見直しを繰り返すことにより、産業事故の撲滅を図っています。2012年度は、異常反応防止とインターロック機能確保の視点で調査を行い、現地での確認作業を開始しました。また産業事故1件(排煙脱硫装置撤去工事時の内部フィルター焼損事故)がありました。

旭化成グループの保安防災管理

当社グループでは、本社の保安管理の基本方針に基づいて安全性評価を行い、危険源を特定して、中期計画、年度計画を策定・実行していくことにより自主的な保安確保の取り組みを続けています。

● 保安管理システムの体系(旭化成ケミカルズの例)



プラントの安全・安定生産への取り組み

当社グループは、ケミカル、繊維、住宅・建材、医薬・医療、エレクトロニクスの事業分野があり、それぞれ特徴を持ったプラントを有しています。安全確保を図る上でも、プラントの特性に適した方法が必要になってきます。

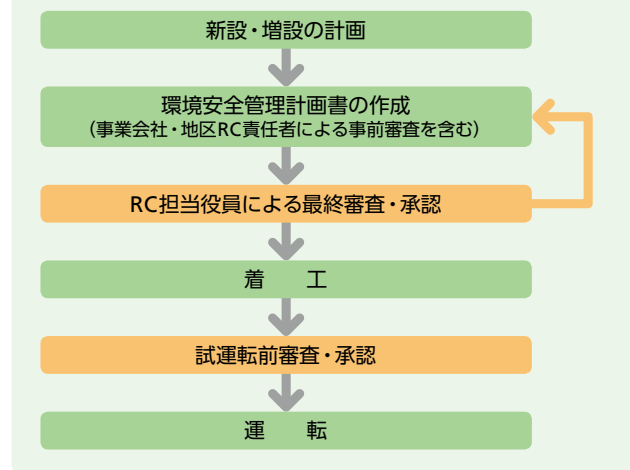
この考え方に則り、「計画保全システム」を構築し、保全PDCAを回すことにより、より適切な保全内容を「機器別管理基準」に定めて管理を行っています。

設備の事前審査

当社グループでは、「設備投資に関する事前審査基準」を定め、一定規模以上の設備の新設、増設、改造などにおける「設備投資の事前審査」および商業運転に入る前の「試運転前審査」を行い、安全性確認を行っています。

この事前審査の中で行う「安全性評価(SA)」は、危険度ランクの高い設備に対してはHAZOP^{*1}などの手法によるリスクアセスメントを必ず実施しています。また危険度ランクの低い設備であっても、重要設備についてはリスクアセスメントを行っています。

● 設備投資に関する事前審査システム



一方、グループ設備技術会議と4つの専門部会を設けて、グループ横断的な設備技術(①最適な計画保全体制の構築、②基準・標準類の整備、③保全技術者育成システム構築、④技術情報の共有化等)の施策推進を行っています。この保全活動を推進することにより、プラントの安全・安定生産を確保していきます。

プロセス見直し活動

既設プラントに関しては老朽化・劣化末点検などの視点によるプロセス見直しを以前より行ってきましたが、2009年度からは火災・爆発防止専門監査を開始して産業事故の撲滅を図っています。2012年度は、異常反応防止とインターロック機能確保の視点で調査を行い、現地での確認作業を開始しました。



異常反応防止とインターロック機能確保の工場検討会

保全教育

保全は製造とともに現場の両輪となる重要な機能です。保全人財を育成するために、2009年度からスタートした「保全人財育成カリキュラム」はOJT(現場での実践教育)、OFFJT(座学教育)と発表会から構成されています。この中の座学教育は、計画保全講座、機械要素講座等の約18講座について社内の専門家等を講師として毎年開講してきました。

受講者数は200～300名/講座/年で、2012年度までのべ受講者数は2,400名余りとなりました。この座学教育で得た知識を現場の保全活動に反映し、設備の改善・改良および安定・安全運転に活かしています。



保全教育(守山支社)



保全教育(富士支社)

保安防災教育

化学プラントを操業していく上で必要な技術修得を目的として、水島、川崎地区に教育・訓練センター「旭オペレーションアカデミー(Asahi Operation Academy)」を設置しています。ここでは、設備の原理・構造について学ぶとともに設備故障部位の特定能力と対応能力を向上させるために、教育用ミニプラント、シミュレーターを使用し、技術技能訓練、単体機器操作訓練、プラント運転訓練などを行っ

ています。異常を発生させない適切な処置を行え、異常兆候を早期に把握する能力を向上させ、不測の事態にも対応できる「設備とプロセスに強いオペレーター」の育成を行っています。



AOA講義



AOA実習

緊急事態への対応

旭化成グループでは、産業事故あるいは大規模地震などの緊急事態が万一発生した場合に備え、防災体制を内規に定め運用しています。

生産地区では、防災訓練等の年間スケジュールを立て、本社と一体となった定期的な防災訓練を実施し、緊急事態発生時の人的安全の確保と、隣接地域への影響を最小限に留めて円滑な防災活動を行えるように体制を整えています。



総合防災訓練(愛宕事業場)

物流安全

当社グループの旭化成ケミカルズでは、製品の保管、荷役、輸送業務を委託する物流会社と共に、物流安全大会、物流協力企業との安全連絡会議、物流協力会社の安全診断、訪船活動プロジェクト等、さまざまな安全活動に取り組んでいます。また、万一の事故に備えて、物流会社、警察、消防と工場とが一体となった物流総合防災訓練を行い、被害の拡大防止対策を図っています。



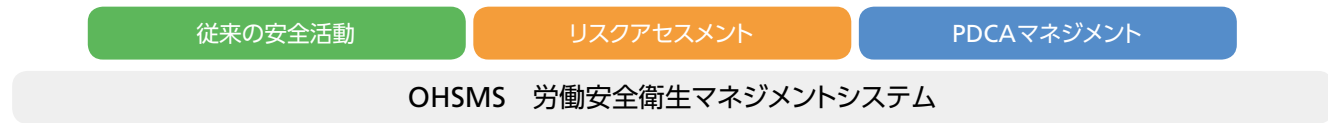
物流総合防災訓練(塩ビローリー)

※1 HAZOP: "Hazard and Operability Study"の略で、設計点からのずれによる想定から発生原因と対策を洗い出す手法。網羅性に優れた手法で広く使われています。

労働安全衛生

旭化成グループでは、従来の安全活動(3S^{※1}、HHK^{※2}、危険予知、パトロール、事例検討等)にリスクアセスメント、PDCA^{※3}のマネジメントを導入した予防処置型安全衛生活動(労働安全衛生マネジメントシステム^{※4})で労働災害防止活動を推進しています。

● 安全活動との関連



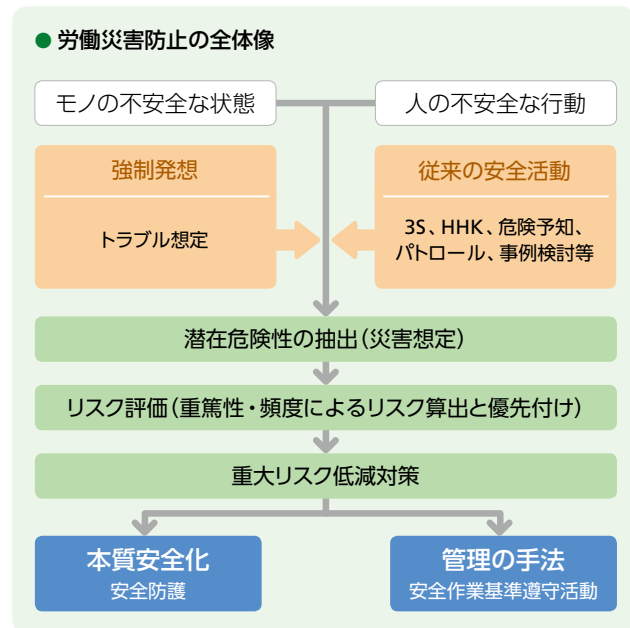
労働災害防止の進め方

潜在危険性の抽出

有効な労働災害防止対策を実施するには、職場の潜在危険性を抜けなく挙げる必要があります。そのためには、従来の安全活動に強制発想(トラブル想定)の視点を加えて、モノの不安定な状態(設備、有害物、騒音等物理的有害環境など)や人の不安定な行動、さらに、その組み合わせで発生する危険事象に対する災害想定を幅広く実施することが重要です。

リスク評価

抽出された職場の潜在危険性について災害の重篤性と災害に遭遇する頻度との組み合わせから、リスク点数を算出し、優先順位を付けます。リスク点数の高い重大リスクから低減対策を実施します。



※1 3S:整理・整頓・清掃。

※2 HHK:ヒヤリ・ハット・気がかり。

※3 PDCA:Plan-Do-Check-Act。

※4 労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS):"Occupational Health & Safety Management System"の略で、労働安全衛生の災害リスクを最小化し、将来の発生リスクを回避する活動を継続的に改善しているかどうかをチェックする規格です。

※5 安全作業基準:個別作業ではなく類似した複数の作業に共通する基本的事項を定めた安全原則。例えば、機械への挟まれ防止対策として運転中の露出部には手を出さない等。

重大リスク低減対策

重大リスク低減対策としては、モノの不安定な状態を安全化する本質安全化(危険作業排除、自動化、トラブルゼロ化、安全な物質への転換など)と安全防護が極めて有効です。当社グループでは重篤な災害に至りやすい挟まれ・巻き込まれ型災害の対策として、機械設備等の本質安全化と安全防護(隔離と停止)による対策を重点的に推進しています。

● 本質安全化・安全防護対策

下記の安全対策構築の原則に則って、設備の新設・変更・既存設備見直し・事故発生時の対策等として本質安全化と安全防護による対策を推進しています。

● 安全対策構築の原則

安全対策			安全性の達成度
1	本質安全化		100%
2	安全防護		80%
3	管理の手法	表示・警告等	20%
4		マニュアル・許可制等	20%

出典：中央労働災害防止協会(1999)「職場のリスクアセスメントの実際」p26

● 安全作業基準^{※5}遵守活動

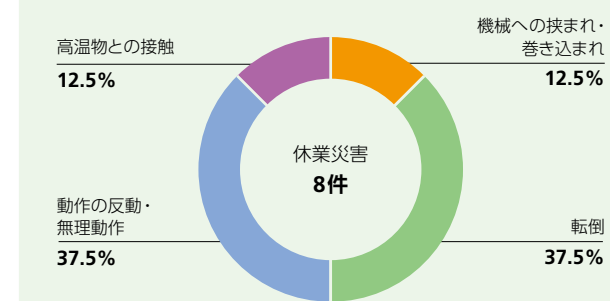
当社グループでは、設備等の改善が難しい作業に関しては、特別管理作業と位置づけて管理するとともに、安全作業基準遵守活動にて安全の確保に努めています。具体的には、日々の業務での安全作業基準遵守状況をチェックするなど、工夫して実行しています。

労働災害発生状況

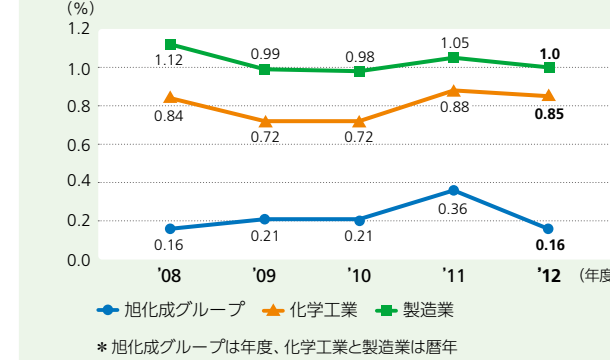
災害件数／事故の型

2012年度の休業災害8件を事故の型で分類すると、重篤災害に至りやすい「挟まれ・巻き込まれ」は全体の12.5%で、従前(2002～2011年度)実績の21%と比較して減少しましたが、引き続き生産部場では、「挟まれ・巻き込まれ」の危険源を重点的に抽出し、本質安全化と安全防護によるリスクの低減を推進します。2012年から設備の専門家や他地区・他事業会社の人の新たな視点を入れて工場設備を総点検す

● 休業災害事故の型(2012年度)



● グループ休業度数率^{※2}



労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の定着

2002年からOHSAS18001規格^{※4}をもとに導入を開始し、2009年度以降は導入部場が全部場の90%を超え、定着化への活動を推進しています。

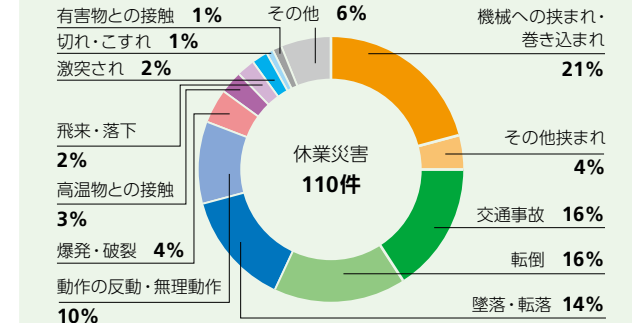
快適職場形成の改善活動

旭化成グループは、毎年「秋の労働衛生週間」に職場環境の現状および改善の状況をレビューして、次年度の計画に結びつけています。化学物質などの管理として、有機溶剤

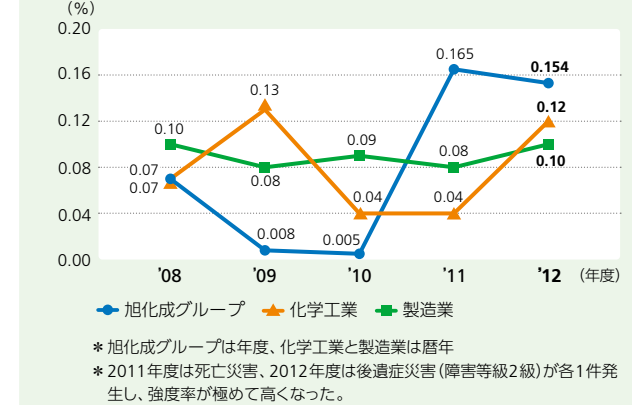
る活動を開始しました。さらに、国際規格ISO12100^{※1}に基づく機械安全のための指針類を制定し教育を行い、定着を図っています。

また「転倒」および「動作の反動・無理動作」の2つで事故の型の実に75%を占めています。非生産部場(営業・本社等)でも起きる、いわゆる生活災害を防止するため、生産部場とともに非生産部場でも安全活動の活性化と安全文化の醸成を、これまで以上に推進していきます。

● 休業災害事故の型(2002～2011年度)



● グループ強度率^{※3}



中毒予防規則・特定化学物質障害予防規則・粉じん障害防止規則などが適用される単位作業場では、作業環境測定法に基づく測定を毎年実施しています。

また、放射性同位元素取り扱い作業場も管理区域の線量率測定を定期的実施し、規制値以下に維持管理しています。騒音ならびに暑熱に関しては、暴露個人データをベースに作業管理を徹底し、個人への負荷を下げる管理を実施しています。引き続き、設備改善対策や作業見直しなどの改善を進めています。

※1 ISO12100:機械類の安全性 設計のための基本概念-リスクアセスメントとリスク低減。

※2 休業度数率:労働災害の発生率を表す安全指標の一つで、以下の式で算出されます。[休業度数率=休業災害被災者数÷のべ労働時間×100万時間] 休業度数率0.1以下というのは、例えば、工場の社員が100名であれば、50年間に1名しか休業災害を起こさないという、大変高い目標です。

※3 強度率:労働災害の軽重を表す安全指標の一つで、以下の式で算出されます。[強度率=労働損失日数÷のべ労働時間×1,000時間]

※4 OHSAS18001規格:"Occupational Health and Safety Assessment Series"の略で、労働安全衛生マネジメントシステムの規格の一つです。

延岡支社におけるRC活動

延岡支社の製造拠点は6カ所(東海・岡富・恒富・愛宕・長浜・日向)で、工場数は約30あり、約7,000名が働いています。これらの工場は、事業会社も異なり、業種も従業員の雇用形態も多岐にわたっていますが、2011年度より「延岡支社長RC方針」として「干渉排除で安全確保」^(※1参照)を掲げ、支社一丸となって活動を行っています。

1. 従業員の労災撲滅に向けて

取り組み初年度となった2011年度は、「部場長RC研修会」で「干渉排除の徹底」をテーマに取り上げました。

非常用設備の周囲に物が置いてある、物の置き場が決まっていないなどの「整理整頓ができていない現場」や、作業する人の次の動作を考えた設備の配置になっていないなどの「作業する人に愛情が注がれていない現場」等、各工場で干渉している現場の写真を持ち寄り、グループ討議、干渉排除の考え方の共有化を行いました。また、その結果は各工場に持ち帰り、自工場の見直し、改善につなげました。

さらに、支社長干渉排除パトロールや支社長RC監査での指導も行い、これまで気付かなかった「干渉」が、全従業員に課題として捉えられる(見える)ようになり、現在は、日々の活動の中でも「干渉排除」が着実に進められ、現場リスクを低減しています。

一方、動的干渉排除の一つの視点として、2012年度は、「回転機器等の安全技術基準」に規程された「ガードによる保護方策」「安全装置の管理」等の実施状況を、全部場の内部監査で確認しました。その結果、基準に沿っていなかった約3,000台の回転機器等を改善しています。



干渉排除パトロール

2. 協力会社の労災撲滅に向けて

2009年度より以下の活動を実施してきました。

まず、全工場の製造・保全・環境安全・研究部署の課長・係長などを対象に工事安全研修会を開催し、発注者の責任、工事環境の作り込み、作業依頼・計画確認票等の書き方などの教育を実施してきました。また、協力会社のレベルアップの支援として「リスクアセスメント研修」を開催し、これまでのべ95社260名が受講しています。

また2012年度は、保全部門の支社長RC監査を行い、工事管理上の課題を明確にしました。この改善に向けて保全部門での取り組みをスタートしています。さらに、製造元方針針12項目についても、16工場に対応状況を確認しました。その結果、対応はされていましたが、その根拠となる「指針の意味」を正しく理解できていない工場が多くありました。そこで指針の言葉をそのまま使用していた内規をわかりやすい言葉に改訂し、この内規を元に協力会社も含めた包括的な安全管理体制の再見直しを行いました。



協力会社のリスクアセスメント研修会

3. 完全ゼロ災に向けて

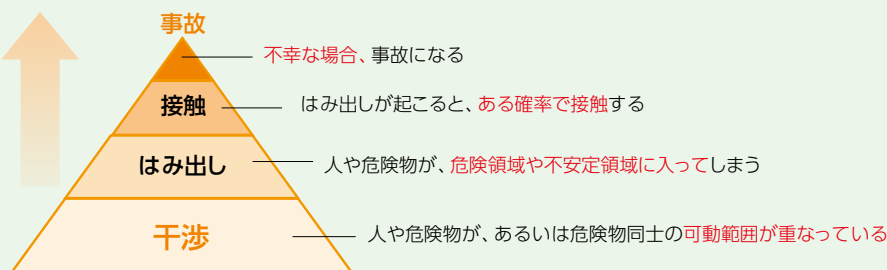
これらの活動により、現場のリスクを確実に低減してきました。今後も干渉排除を徹底し、「従業員・協力会社共に完全ゼロ災」を目指します。



旭化成株式会社
延岡支社
環境安全部 部長
難波 孝好

※1 干渉排除：事故発生のプロセスを右図のように考え、「干渉」を徹底的に排除することで「事故」の発生を未然に防止する活動です。

● 事故発生のプロセス



健康

旭化成グループでは、健康管理ガイドラインに基づき、生活習慣病対策、メンタルヘルス対策等、社員の心身の健康保持増進活動を推進しています。

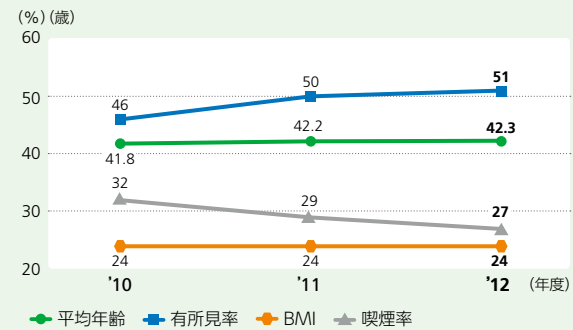
健康管理体制の強化

2011年度から統括産業医を東京に配置し、2012年度は健康管理部門をRC担当部門直轄の職務系列に再編し、意思疎通がスムーズに行える体制に変更しました。また、統括産業医が独立工場や小規模事業所などの訪問、海外拠点の医療環境の調査と赴任者および家族の面談を実施し、今後の健康管理強化のための状況把握を行いました。

健康診断有所見者割合の低減

当社グループでは有所見者の低減のため、各地区において健康管理スタッフ、外部講師等による運動指導や健康指導を進めてきましたが、定期健康診断における有所見率は微増しています。一方、旭化成健康保険組合の事業である「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく特定保健指導のプログラムを活用し、2008～2012年度の第1期でのべ5,000名が指導を受けました。プログラム参加期間中の実施者の検査データは改善されていることが確認できました。

● 有所見者率等の推移



てんとうむし体操と体力測定

水島地区では、社員の転倒による労働災害を防止するために、2012年1月より「てんとうむし(転倒無し)体操」を行っています。この体操は「下肢筋力」「バランス力」「柔軟性」の向上を目的として独自に開発したのですが、朝と昼の始業開始前に実施しているので作業前の注意喚起にもなっています。また、定期健康診断の際に50歳以上の方を対象に体力テストを実施し、体力の低下が見られた方には面談を行い自覚症状や病気のチェックと運動指導を行いました。



てんとうむし体操風景



体力測定風景

メンタルヘルスケアの推進

当社グループでは「メンタルヘルスケア・ガイドライン」に基づき、メンタルヘルスの「4つのケア」を充実させることにより、職場環境の改善に取り組んでいます。「セルフケア」および「産業保健スタッフなどによるケア」については、これまでの調査用紙によるストレス調査から、社内のイントラネット環境で利用する「e診断@心の健康：職業性ストレス簡易診断システム(株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ)」を2012年に導入し、定期健診時等にストレス調査を実施することで、早期発見・早期対応を推進しています。このシステムでは個人のストレス調査と同時に、職場のストレス分析「健康いきいき判定」も行い、「ラインによるケア」の一環として、職場環境の改善につなげています。

また、当社グループでは、メンタル疾患およびそれ以外の傷病により休業した人が、その後円滑に職場復帰できるように「リハビリ勤務制度」を制定しています。これまでにこの制度を利用した人のほとんどが職場復帰を果たすことができました。各地区・事業所では、外部講師による研修やカウンセリングの導入などの「専門機関によるケア」の活動も活発に行われています。

● メンタルヘルスの「4つのケア」

セルフケア	社員自らがストレスを予防し軽減する
ラインによるケア	部下と日常的に接する管理監督者が行うケア 社員からの相談対応や職場環境の改善など
産業保健スタッフなどによるケア	専門的立場から、社員および管理監督者からの相談対応や心の健康づくり活動を支援
専門機関によるケア	メンタルヘルス専門機関および専門家によるケア

製品安全

旭化成グループでは、お客様の安全を考え、安心して製品を使っていただくために、日々、製品管理を徹底し、製品の安全性確保および品質向上に努めています。2012年度のRC目標である「製品安全事故ゼロの継続」に対し、製品安全事故の発生はありませんでした。

製品安全事故の撲滅

お客様の満足の向上と製品の安全を目指して

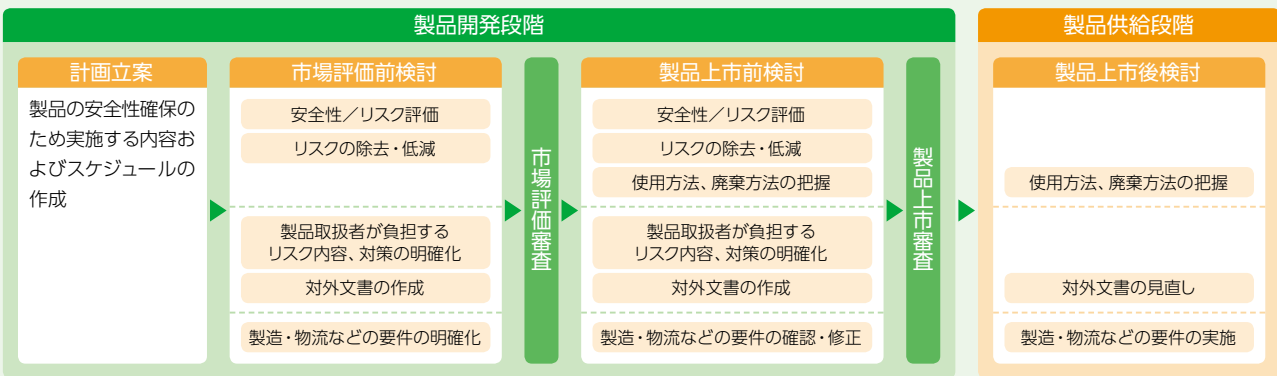
当社グループが提供している製品は、原材料から消費者の皆様が使用する製品まで多岐にわたっています。製品が原材料であっても、最終的には消費者の皆様が使用する製品に変わっていきます。従って消費者の皆様が満足する製品を提供することが、当社グループの使命であると考えています。

このために、お客様の手に渡った段階で、製品の安全上の問題が発見されるようなことがないように、製品管理を徹底し、製品の安全性確保および品質向上に日々努めています。

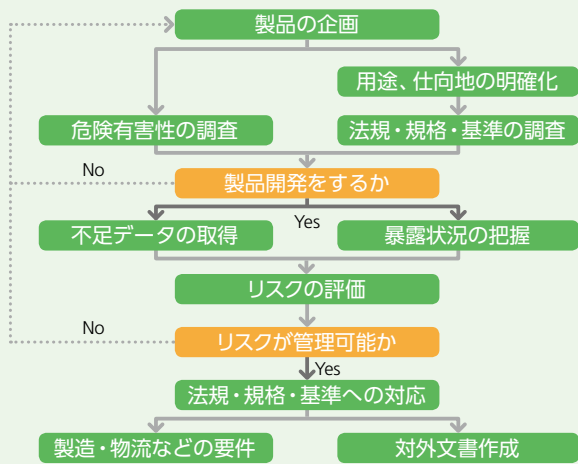
製品の安全性確保の取り組み

製品の安全性を確保し、製品安全事故を未然に防止するために、当社グループ全体では「製品安全対策ガイドライン」を制定しています。ここでは、原材料の購入から製品の使用を経て廃棄されるまでに管理すべき内容について規定しています。ガイドラインでは、製品を市場に出す前の開発段階でリスクアセスメントを実施し、製品の安全性を確保することを中心に据えています。各事業会社は、このガイドラインに従い、製造する個々の製品の特性に応じて安全性の確保を行っています。さらに、製品は化学製品と機器製品に分類され、各々の製品の安全性を確保するための手順は下図に示すように決められています。

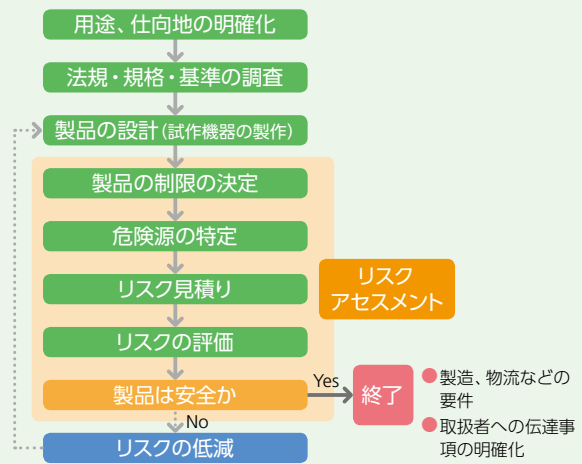
● 製品安全対策の流れ



● 化学製品の安全性確保の手順



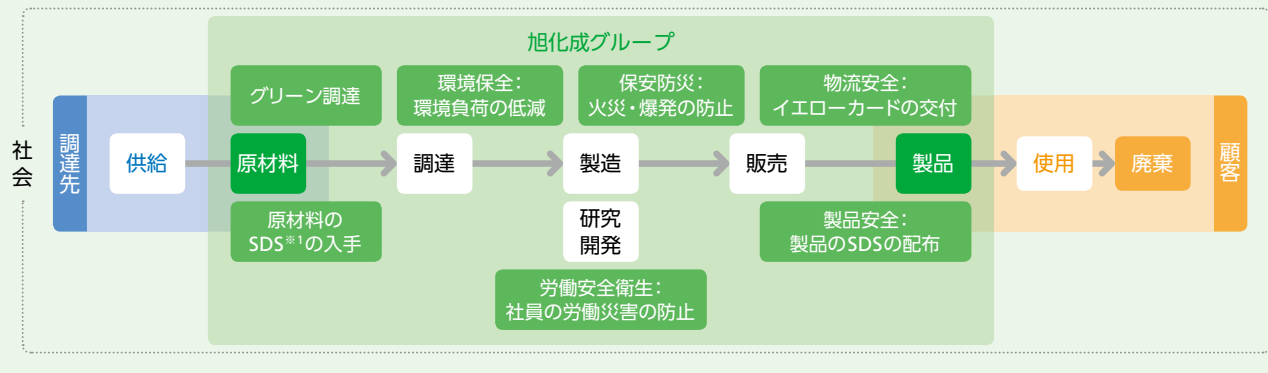
● 機器製品の安全性確保の手順



化学物質の管理

旭化成グループでは、製品および製造プロセスの安全性を確保するために、化学物質の特性を把握し、製品開発および原材料の調達、製造、使用、廃棄に至るまでの各工程を適切に管理しています。

● 旭化成グループの取り組み



旭化成グループの取り組み

当社グループでは、環境保全、保安防災、労働安全衛生・健康、製品安全の面から、各段階で、上図のように化学物質の管理を実施しています。

原材料の調達段階

原材料の調達段階においては、化学物質の安全性に関する情報を調達先から入手・管理し、これら化学物質の保管、取り扱いなどに活かしています。

製造段階

製造段階においては、化学物質を適切に管理し、環境への排出を抑制しています（「環境保全」の項参照）。また、化学物質を取り扱う設備の火災、爆発、漏洩を防止（「保安防災」の項参照）し、地域社会の安全や地球環境の保全に努めています。

一方、製造現場で働く人に対する化学物質の暴露を防止し、健康に影響しないように化学物質を管理しています。

使用・廃棄段階

製品の使用・廃棄段階において、適切に製品を取り扱っていただくため、化学物質（または化学製品）の安全性情報を、製品安全データシート（SDS）、技術資料、パンフレットなどにより提供しています。

また、物流時においては、万が一事故を起こした場合にも、環境面、安全面で適切に対処できるよう、安全情報をイエローカードにより提供しています。

製品開発、技術開発段階

どのような化学物質をどのように使用するかは、研究開発

段階で決まるため、製品や製造技術の研究開発の段階から、化学物質の管理を実施し、環境に配慮した設計に努めています。

旭化成イーマテリアルズでは、2012年度も継続して製品

開発段階での化学品管理の重要性を考慮し製品安全・化学品管理に関する製品安全委員会を、4回/年実施しました。その中で、製品安全委員による各事業/製品の製品安全活動実施状況の情報交換、事業部等の製品安全システムの個別問題に関する検討結果の紹介、開発者への化学品管理情報提供等を行っています。

社員への教育事例

当社グループでは、化学物質の管理について各地区の研究、製造、営業担当者に対して教育を実施しています。化学物質審査規制法やPL法^{*2}で定められている最新情報・社内外事例について研修し、徹底した化学物質管理を行う体制を構築しています。

2012年度も、引き続き改正化審法対応等について、法改正の最新情報をグループ内に伝達し、関連講習会や説明会参加を積極的に進め、法令遵守に向けた運用支援をしました。またPL教育強化として、旭化成ケミカルズでは初級教育と中級教育を継続し、特に実習形式での教育を取り入れレベル向上を図りました。



旭化成イーマテリアルズ：製品安全委員会の開催風景



旭化成ケミカルズ：PL教育での実習風景（東京本社）

※1 SDS：“Safety Data Sheets”の略です。 ※2 PL：“Product Liability”製造物責任の略です。

国際的な動向への対応

旭化成グループは、下表のような国際的な動向を踏まえて、国際的規模で、リスク評価をベースとした管理と、サプライチェーンにおける化学品管理を目指すプロダクトスチュワードシップ(PS:化学品管理)に基づいた国際機関および官民レベルで進められつつある化学品管理活動を推進しています。

● 化学物質管理を取り巻く国際的な主要動向

関係機関	関係する項目	具体的な内容
国際連合	地球環境に関する国際会議での決議	● 化学物質の製造・使用による健康や環境への悪影響を最小化する決議。また、これを2020年までに達成するための行動計画を決定。 ● 化学品の分類および表示に関する国際調和システム(GHS)の運用。など
経済協力開発機構(OECD)	多数の既存化学物質の安全性点検	● 一国で1,000トン以上生産の化学物質(HPV)について安全性情報を各国や産業界が分担して収集。
欧州連合(EU)	新しい化学品規制の施行	● 化学物質管理規則(REACH規則)の施行。 ● 製品に含まれる特定の化学物質の規制(RoHS指令など)の施行。

RC世界憲章への署名

国際化学工業協会協議会(ICCA)では、国際連合の決議を受けてRC世界憲章を制定しました。当社グループはRC全般、とりわけ化学物質の管理の重要性を認識して、2008年5月30日に当社代表取締役社長名で憲章に署名しました。

高生産量化学物質(HPV)などへの対応

当社グループは、高生産量化学物質を対象にしたJapanチャレンジプログラム^{※1}に参加して安全性情報収集活動を進めてきました。2012年度には最終活動報告をし、この活動は終了しました。

さらに、安全性評価技術の開発に関し、日本化学工業協会(日化協)のICCA-LRI^{※2}活動に参画し、運営委員会や専門領域における研究推進パネルでの委員活動を行っています。

日本化学工業協会「化学物質管理のための自主活動(JIPS活動^{※3})」の推進に向けた参画

日化協は、JIPS活動として国内での化学物質の自主的なリスク評価・管理活動を推進し、プロダクトスチュワードシップ(PS:化学品管理)の推進強化を進めています。

その中で、PSガイドライン(ICCA制定)の日本語版化を進め、①日本版リスクアセスメントガイダンス作成と、②日本版PSガイダンス作成を行い、これらのガイダンスに基づいた自主活動的な業界標準化計画を進めています。このJIPS活動を通じて化学業界各社が自主的に選定した化学品をリスク評価し、順次情報公開していきます。

2012年度も継続して、旭化成は、JIPS推進部会への委員参画による普及支援を進め、同推進部会スケジュールと歩調を合わせて活動を進めました。活動推進としては、旭化成ケミカルズを中心に公開促進協力を進め、2012年4～6月開催のGPS^{※4}安全性要約書作成・登録セミナーを関係者が受講しました。2012年度は先行リスク評価済みの物質で安全性情報を作成予定で進め、最終的に旭化成ケミカルズより1物質の安全性要約書、5物質の安全性情報を公開実施しました。

今後も、ガイダンスによる当社グループ内でのリスク評価作業を展開し、リスク評価実施と安全性要約書の公開をさらに推進し、本格運用に進めていきます。

この当社のJIPS活動への参画推進を通じ、当社グループでの化学品管理活動を社内外に発信し、環境面での社会貢献へとつなげていきます。

※1 Japanチャレンジプログラム: Japanチャレンジプログラムは、「官民連携既存化学物質安全情報収集・発信プログラム」のことで、国が進めてきた既存化学物質の安全性点検を、2005年から官民連携で、安全性情報の収集を加速し、広く国民に情報発信を行うとの趣旨で推進しているものです。

※2 ICCA-LRI (Long-range Research Initiative: 長期自主研究): ICCA-LRIは、ICCAが進める化学物質のヒトの健康や環境への影響に関する未解明な問題への対応や安全性評価技術の開発などに関する長期自主研究です。日本化学工業協会では、このうち「新規リスク評価手法の開発と評価」「ナノマテリアルを含む、新規化学物質の安全性研究」「小児、高齢者、遺伝子疾患などにおける化学物質の影響に関する研究」「生態・環境への影響評価」「その他、緊急対応が必要とされる課題」の5分野での研究を推進しています。

※3 JIPS活動(Japan Initiative of Product Stewardship活動): WSSD(持続可能な開発に関する世界首脳会議)で決議された2020年目標の達成に向け、日化協が推進している化学品のリスクを最小化するための化学業界の自主活動です。

※4 GPS: "Global Product Strategy" グローバルプロダクト戦略の略です。

GHS(世界調和システム)^{※1}への対応

GHSについては、すべての化学製品の危険有害性をGHSに基づいて分類し、その結果をSDSに記載するとともに、ラベル表示することを推進しています。

REACH規則^{※2}への対応

REACH規則については、2012年度は2次の本登録に向けた準備を行いました。また、関係する事業会社では、REACH規則に関する社内教育を実施するとともに、定期的に関係組織を集め対応推進会議を行っています。さらに並行してCLP規則^{※3}対応も順次行っています。またSVHC^{※4}の情報伝達義務や届出義務が開始されているため、含有化学物質情報の入手・提供を進めています。これからも2次、3次の本登録に向けての作業を継続するとともに、関係する諸規則の遵守を徹底していきます。

アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)

サプライチェーンでの製品含有化学物質情報伝達については、旭化成はJAMPの活動に川上企業の代表として運営委員および各委員会活動に参加し、ツールやシステム構築、管理対象物質リスト改訂作業に積極的に取り組んでいます。また川上企業として、JAMPツールの利用促進・普及の推進活動をしなすサプライチェーン全体への積極的な情報提供や入手に努めています。

2012年度は、JAMPツールによる含有化学物質情報伝達の普及と社外発信を進め、さらにJAMP-IT経由でのJAMPツールの提供を実施しました。特に、旭化成エレクトロニクスにおいては、JAMP-IT経由でのJAMPツールの入手と提供が可能となり、商用ASベンダー^{※5}様の支援も含め積極的

にIT運用を推進できるように社内外に発信しました。今後もJAMP-ITの推進普及に向け、JAMP事務局とともに川上企業代表として普及活動にも取り組んでいきます。

JAMP-ITの構成は下図の通りです(JAMP基礎講座資料より引用)。

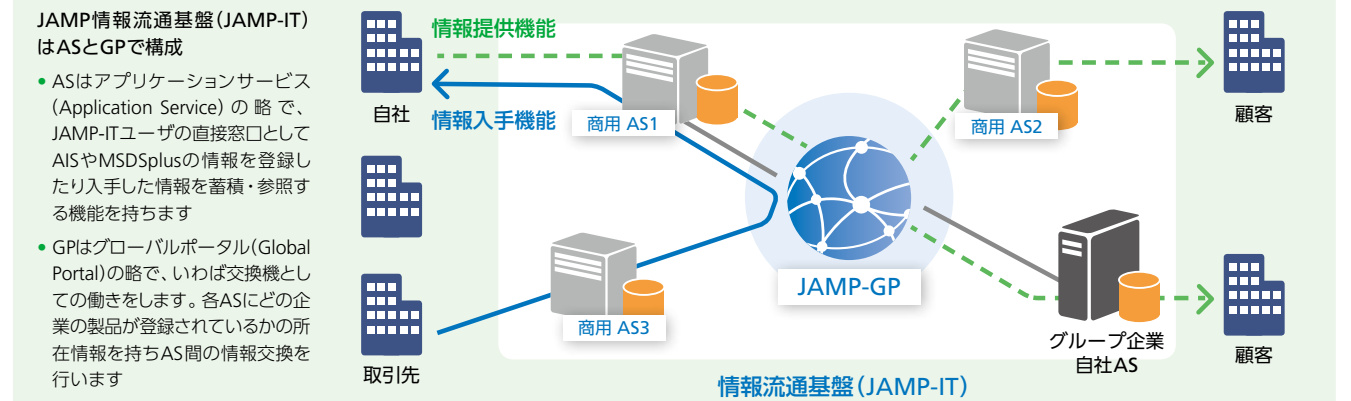
製品安全・化学物質管理活動概要

旭化成グループは、「製造物責任」「化学製品安全」「機器製品安全」などの教育の継続、リスクアセスメントの実施などの日常活動を継続しています。さらに製品クレームに関しても内容検討を進め、得られる対策を品質保証システム(QMS、GMP)に反映し、製品クレーム低減に向けた製品安全活動も継続しています。

特に、化学製品安全では、化学品の分類および表示に関するGHSの国連動告を受け、日本でのGHSの導入が図られました。それに対応し、製品安全データシート(SDS)をGHSに合った内容に改訂し、化学製品にラベルを貼付することを進め、よりわかりやすい安全情報の提供に努めています。さらに海外現地法人や化学品輸出先に対応した海外の化学品法規制を遵守するように努めています。

製品は、役に立つ特性のみを有するのではなく、危険有害性も併せ持っていますので、取り扱いを誤ると危害が発生する可能性があります。そのため、安全に使用・取り扱いいただくため各種の情報を提供しています。今後も継続的に製品の安全性を見直すとともに、よりわかりやすく、活用しやすい情報の提供に努めていきます。

● JAMP情報流通基盤(JAMP-IT)の構成



※1 GHS: "Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals"の略で、化学品の分類および表示に関する世界調和システムのことで。

※2 REACH規則: 欧州連合(EU)が施行する化学物質規制で、溶剤や洗剤、繊維、部品など、EUで流通する全製品に含まれる化学物質を対象に、その安全性評価を企業に義務づけた法律です。

※3 CLP規則: GHSに沿った物質および混合物の分類、ラベル表示、および包装に関する欧州会議および理事会の規則です。

※4 SVHC: 認可対象候補リストに収載された物質(認可対象候補物質: Substances of Very High Concern)。

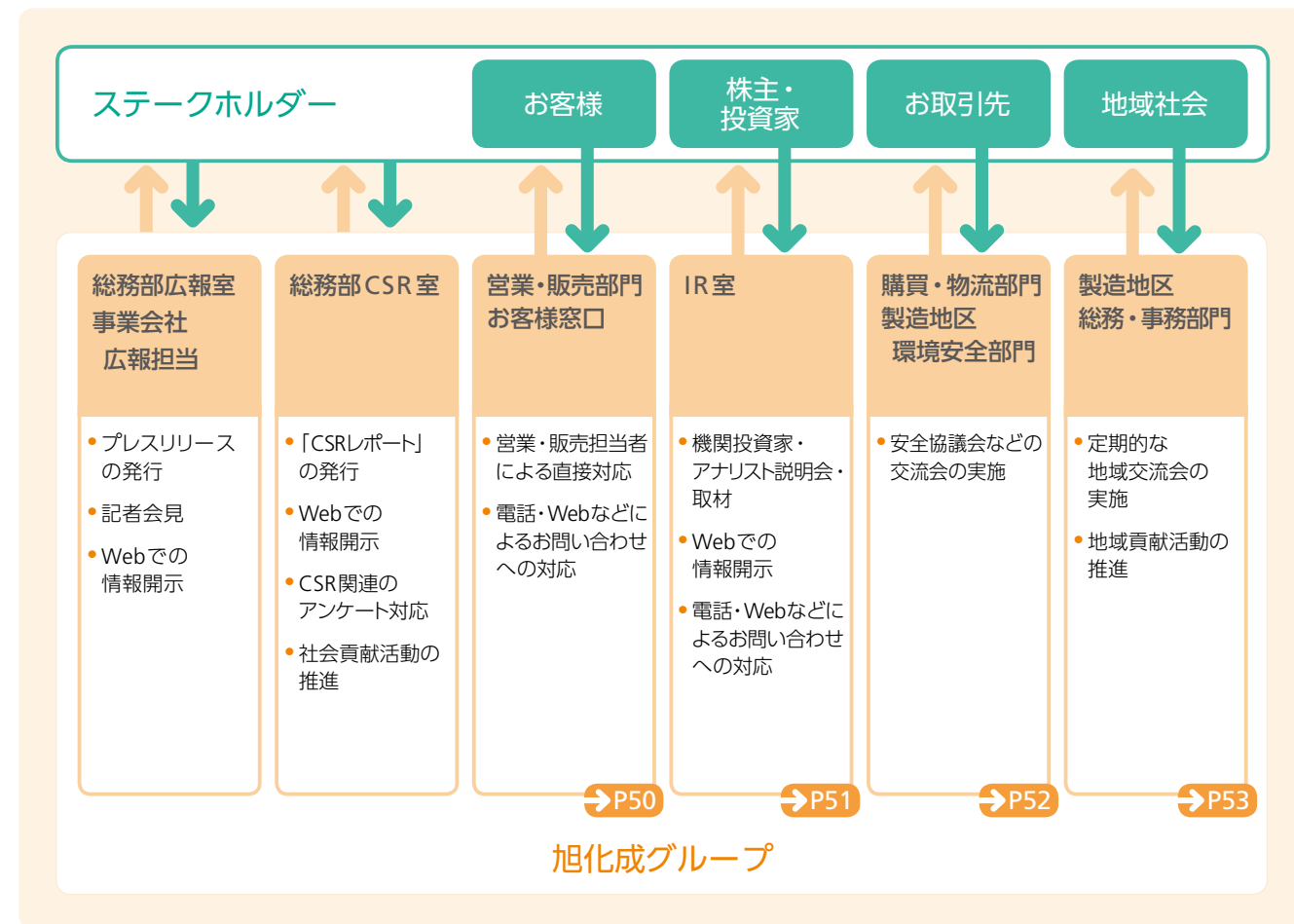
※5 商用ASベンダー: データベース機能などを持つアプリケーションサービス(AS)をする商用販売会社。

With Society 社会との共生

公正な情報開示と、経営資源を活かした社会貢献を積極的に行い、グローバルな観点で社会と共生する企業体を目指します。

ステークホルダーとのコミュニケーション体制

旭化成グループでは、各ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを円滑に行うため、担当部署を中心として対応する体制をとっています。



「情報開示に関する基本方針」に基づく情報開示

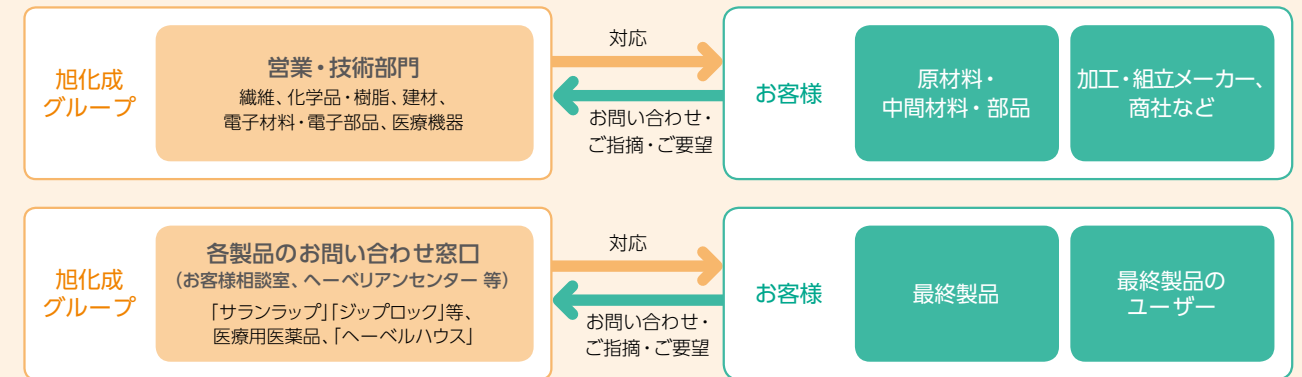
当社グループは、企業価値拡大を目指した効果的・戦略的広報活動を推進するため、「情報開示に関する基本方針（ディスクロージャーポリシー）」を制定し、これに基づいた情報開示を行っています。

WEB 株主・投資家情報>ディスクロージャーポリシー
<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/disclosure/>

お客様とのコミュニケーション

お客様のニーズを満たし、喜んでお使いいただける製品・サービスを提供することが、社会への貢献につながると考えています。

お客様とのコミュニケーション体制



「サラフラップ」の取り扱い表示改善への取り組み

旭化成ケミカルズのグループ会社である旭化成ホームプロダクツでは、食品包装用ラップフィルム「サラフラップ」、ジッパー付き袋「ジップロック」、プラスチック製保存容器「ジップロック」コンテナ、クッキングシート「クックパー」、食器用洗剤「フロッシュ」など、キッチンで使われる多彩な製品群を販売しています。

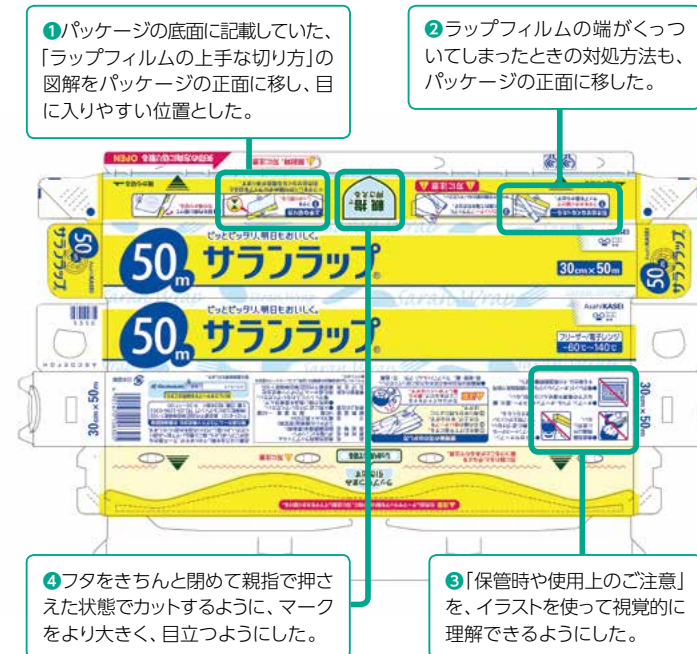
旭化成ホームプロダクツのお客様相談室では、製品に不都合があった場合の対応、製品の使い方についての説明、販売店の紹介など、電話・手紙・電子メールなどを通して、直接お客様と接しながら、お客様のニーズをくみ取った対応を行っています。

また、お客様相談室に寄せられる多くのお客様の“声”を分析し、より使いやすく、安全に製品を使っていただけるよう、製品改善に活かしています。

2012年には、お客様からのお問い合わせやご指摘が多かった「ラップが巻き戻ったときに、どうしたらはがせるのか」「保管していたラップがくっついた状態になって使えない」などについて、「サラフラップ」のパッケージの注意表記などをお客様の目線で見直しました。



「サラフラップ」



お客様の“声”を大切に

お客様相談室というと、製品に不都合があった場合に対応する部署と思っている方も多いのですが、それだけではなく、お客様からのご意見・ご指摘に注意深く耳を傾け、製品改善につなげていくという役割も大切であると感じています。製品そのものの品質向上についてのご意見はもちろんですが、使い勝手など、実際に使用されているお客様だからこそのご指摘も多いのです。私たちは、お客様の“声”を大切に、より良い製品を提供していくよう努めています。



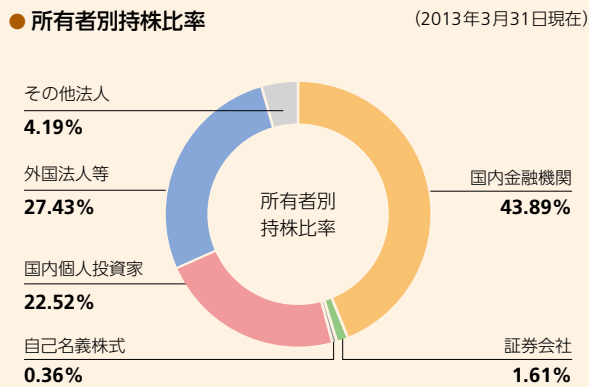
旭化成ホームプロダクツ
お客様相談室
阿部 泰子

株主・投資家とのコミュニケーション

旭化成グループを正しくご理解いただくため、公正かつタイムリーな情報開示に努めています。

株主の構成

旭化成の総株主数は約11万名で、所有者別持株比率は、国内金融機関が約44%、国内個人投資家が約23%、外国法人等が約27%となっています(2013年3月31日現在)。



機関投資家・アナリスト向けに

IR※1ミーティングを実施

IR室では、国内外の機関投資家、証券アナリストおよび個人投資家などの皆様に当社をご理解いただくため、幅広くコミュニケーション活動を行っています。

2012年度は、機関投資家、証券アナリストなどの皆様を対象に、国内では、四半期ごとの決算説明会や、社長が説明を行う年1回の経営説明会を含め291回のミーティングを実施しました。また、海外では、52回のミーティングを実施しました。

IRフォーラムへの参加

2012年8月25日、当社は、東京で開催された個人投資家向けイベント「IRフォーラム 2012東京」(株)ツバルの森主催)に参加、出展しました。

このフォーラムは、“環境・安心・豊かなくらし”をテーマに、企業の成長や社会貢献・環境への取り組み等について、個人投資家の皆様が企業に対する理解をより深めるためのコミュニケーションの場です。今回は30社を超える企業が参加し、セミナー形式での説明会のほか、個別ブースでの製品展示などが行われ、約1,500名の個人投資家の皆様が

以上のように、国内外で343回のミーティングを実施し、のべ1,331名の機関投資家・アナリストの皆様に、直接情報提供しました。

ホームページでの情報公開も進めており、主要なIR資料やIR関係のトピックスを閲覧できます。

個人投資家向け企業説明会を開催

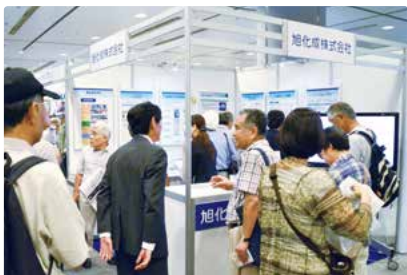
IR室では、個人投資家の皆様に旭化成グループをより深くご理解いただくために、計19回の企業説明会を行い、2011年度の参加人数を3割以上上回る、のべ2,853名※2もの多くの個人投資家の皆様に出席いただきました。ダイレクトなコミュニケーション、ホームページの充実、投資家向け雑誌への記事掲載など個人投資家の皆様へ、適時的確なIR情報の提供を目指していきます。



個人投資家向け企業説明会
(東京都千代田区)

来場しました。当社も、個人投資家の皆様に直接語りかけることのできるIRセミナーや、ブースでの事業・製品紹介を通して、当社事業をご理解いただけるよう努めました。

IRフォーラムの展示
ブースのよう



※1:IR:“Investor Relations”の略で、投資家向けの広報活動のこと。
※2:2012年6月28日に開催された第121期株主総会出席者を除く。

お取引先とのコミュニケーション

法令を遵守し、地球環境や人権に配慮した、公正かつ透明性を重視した購買活動を通じて、お取引先との信頼関係を構築していきます。

旭化成グループの購買方針

当社グループの購買部門は、「旭化成グループ理念」を追求するために、「すべてのお取引先は、旭化成グループにとって大切なパートナーである」との考えに立ち、お取引先に対して誠実な対応を行うよう心がけています。

そのために、当社グループは「購買方針」(2011年改定)の遵守に努め、CSRを重視した購買活動を推進しています。

●旭化成グループの購買方針

基本方針

- | | |
|------------|--------------------------------------|
| 1 法令遵守 | 私たちは、購買取引に関連する法令、旭化成グループ社内規程類を遵守します。 |
| 2 公正・公平の確保 | 私たちは、見積照会先の選定・契約先の決定を公正・公平な判断で行います。 |
| 3 門戸の開放 | 私たちは、国内外の企業に対して公平な取引の機会を提供します。 |
| 4 CSR調達 | 私たちは、全社のCSR活動と一体となって購買業務に取り組みます。 |
| 5 パートナシップ | 私たちは、取引先との相互理解の深化と信頼関係の構築に努めます。 |

WEB 「旭化成グループ購買方針」の詳細は、こちらをご覧ください。
企業情報>購買>購買方針
<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/aboutasahi/purchase/indicator/>

エレクトロニクス事業における「グリーン調達調査」ーCSRの観点を盛り込んで

電子部品の購買業務では、原材料、包装材、副資材、商社、製品製造の外注先と、お取引先は多岐にわたります。

旭化成エレクトロニクスでは、環境負荷の少ない原材料、副資材等を優先的に利用するよう「グリーン調達」に取り組んでいますが、さらに、市場の要求・弊社の責任を果たすべく、2005年から「グリーン調達に関する調査」と題して、お取引先の「環境保全」の取り組み状況の他、「企業の社会的責任」の取り組み状況、および納入製品の「製品含有化学物質」を確認する「CSR調達調査」を毎年行っています。この調査では、世界の電子業界コンプライアンス基準とされている「EICC(電子業界行動規範)※1」、および旭化成グループCSR推進の考え方に基づいて質問票を構成しています。

2012年度の調査では、お取引先がご回答しやすいよう、「環境保全」「企業の社会的責任」の調査項目で、より平易で丁寧な表現を用い、記入しやすい選択肢方式を取り入れました。また、「製品含有化学物質」の調査項目では、適合する各種法規制の最新版について確認できるよう、JAMP※2フォーマットを全面採用しました。これらの工夫を行った結果、回収率は90%を超え、多くのお取引先のご協力を得ることができました。

当社としては、これらの調査結果に基づいて、「CSR調達」の実効性をより高めていきたいと考えています。また、社員に対しても、セミナーなどを通して、「CSR調達」の考え方と取り組みについてさらに深く理解するよう求めています。

CSRを重視した購買活動の推進

2012年度は、資材・工事の主要なお取引先にCSRに関するアンケートを依頼し、ご回答を得ました。アンケートの質問項目は、CSR推進体制、コンプライアンス、環境安全、リスクマネジメント、製品安全、人権・労働、情報セキュリティ管理等です。ご回答内容をもとに、お取引先におけるCSRへの理解と取り組みのさらなる向上を促し、当社との取り引きへ反映していただくようお願いしています。

生産地区でのお取引先との連携

当社グループの各生産地区では、事故・災害防止を目的に「安全協議会」を開催し、お取引先との情報交換を定期的に行っています。



安全協議会のもよう
(神奈川県川崎市)



旭化成エレクトロニクス
リスクマネジメント統括部
五嶋 敏一

※1 EICC:“Electronic Industry Citizenship Coalition”の略
※2 JAMP:“Joint Article Management Promotion-consortium”の略。国際的な化学物質のリスク管理実現を目的に、産業界全体でサプライチェーンの適切な情報伝達を推進するために結成された組織です。

地域社会とのコミュニケーション

地域の文化を十分に理解し、地域社会の皆様とのコミュニケーションを深め、地域の発展に資することを目指しています。

生産拠点周辺の地域の皆様との対話

旭化成グループの主要生産地区では、地域の自治会などを通じた地域住民の皆様との懇談や、体育館・グラウンド・駐車場などの施設の開放、イベントの開催などで、対話と交流を行っています。



地域の自治会への説明会
(三重県鈴鹿市)

地域の方々をお迎えしてのイベントの開催「サマーフェスタ」
(静岡県伊豆の国市)



工場見学の受け入れ

当社グループでは、事業活動および環境安全への取り組みについて理解していただくために、工場見学を実施しています(一部、実施していない工場もあります)。



(岡山県倉敷市)



延岡展示センター(宮崎県延岡市)

地域における美化・植林活動の実施

当社グループの主要生産地区では、工場周辺やその立地する地域の清掃・美化活動を行い、緑化にも積極的に取り組んでいます。



工場周辺の清掃活動
(神奈川県川崎市)



景勝地での清掃活動
(琵琶湖畔)

地域防災活動

宮崎県延岡市の延岡支社では、社員とOB・OGで組織する「災害ボランティアクラブ」が活動しています。

旭化成ケミカルズでは、膜ろ過技術を活用して、深井戸の水などを高度浄化して飲用できるようにする飲料水供給システム「ライフスポット」を事業展開しており、自社内でも、守山・鈴鹿・延岡・川崎・水島の各生産地区に設置しています。災害時にはこの「ライフスポット」から得られた飲料水を地域に供給するなど、地域の災害支援に活用できる取り組みを行っています。



「災害ボランティアクラブ」のAED訓練
(宮崎県延岡市)



「ライフスポット」
(滋賀県守山市)

社会貢献

旭化成グループは、『社会貢献活動方針』のもと、社会を構成する一員としての責任を果たすべく、統一テーマである「次世代育成」「環境との共生」「文化・芸術・スポーツ振興」の3つの分野を中心に、社会貢献活動に取り組んでいます。

旭化成グループの社会貢献活動方針

- 旭化成グループの経営資源である人財と技術を有効に活用し、旭化成として特色ある活動を展開します。
- 目的と効果を常に意識し、より価値のある活動を心掛けます。
- 従業員の参画意識を醸成するとともに、一人ひとりの自主的な活動を支援・促進します。

統一テーマ

次世代育成

環境との共生

文化・芸術・スポーツ振興

「旭化成グループの社会貢献活動」第2版発行

当社の社会貢献活動全般を網羅し概観していただける冊子「旭化成グループの社会貢献活動」(2011年5月発行)の内容を一部改訂し、2012年9月に第2版を発行しました。



冊子「旭化成グループの社会貢献活動」

WEB

「旭化成グループの社会貢献活動」の内容はこちらをご覧ください。ダウンロードもできます。

CSR>CSR資料>冊子「旭化成グループの社会貢献活動」
http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr/library/social_contribution/



次世代育成への取り組み

社員による授業の実施(出前授業)

当社グループは、小・中・高校生の皆さんに科学技術への関心と理解を深めていただくため、社員が講師を務めて、学校もしくは当社工場内で授業を行い、理科・科学や環境に

関する実験学習を行っています。また、職業講話、課題解決学習などのキャリア教育も行っています。



宮崎県延岡市



滋賀県守山市



静岡県富士市



岡山県倉敷市



神奈川県相模原市



埼玉県さいたま市

科学(化学)をテーマにしたイベントへの協賛・出展

旭化成グループは、科学(化学)をテーマにしたイベントに協力し、科学(化学)の楽しさ・おもしろさを伝えています。2012年度は、『夢・化学～子ども化学実験ショー』および『青少年のための科学の祭典2012』に出展しました。



『夢・化学～子ども化学実験ショー』
(東京都千代田区)



『青少年のための科学の祭典2012』
(岡山県倉敷市)



第2回『科学の甲子園』(兵庫県西宮市)

また、科学技術振興機構(JST)が2011年度にスタートした『科学の甲子園』に、2012年度も協賛しました。全国から選ばれた都道府県代表校の高校生たちが、科学に関する学科・実技を競い合い、当社も「旭化成賞」を授与しました。

大学での寄付講座の運営

当社グループは、静岡県富士市の富士常葉大学に冠講座を持ち、毎年、社員が講師を務めて講義を行っています。2012年度は、『現代社会と科学技術』を全体テーマとして7名の講師を派遣し、9回の講義を行いました。



富士常葉大学での講座のよう
(静岡県富士市)

日本科学未来館・パートナーシップ企業としての活動

当社グループは、2008年度より、東京・お台場の日本科学未来館(館長:毛利衛氏)のパートナーシップ企業として、子どもたちをはじめとする多くの皆様の科学への興味を共に育んでいます。2012年度は、館内で開催されたイベント「サイエンティスト・トーク」に、当社グループフェローの山下昌哉が登場し、「恩賜発明賞」を受賞した電子コンパスの技術開発について講演を行いました。



日本科学未来館「サイエンティスト・トーク」のよう

新聞社が実施する、科学・環境学習関連企画への協賛

当社グループは、新聞社が主催する、子どもたちを対象とした科学・環境学習関連の企画に協賛しています。

■ 日本学生科学賞

中・高校生の理科教育の充実を目的として、読売新聞社が主催している『日本学生科学賞』に、2012年度も単独協賛し、「旭化成賞」を授与しました。



日本学生科学賞中央表彰式にて「旭化成賞」を授与する当社社長 藤原健嗣(東京都江東区)

■ 地球教室

朝日新聞社が企画・運営する小学生対象の環境学習イベント『地球教室』に、2012年度も協賛しました。希望する全国の小学校に配布される環境学習テキストへの編集協力、小学校での出前授業の実施、小学生の親子対象の環境イベントへの講師派遣などを行いました。



環境学習のための小学生向けイベントのよう(東京都中央区)

環境学習テキスト

「教員の民間企業研修」に協力

当社グループは、一般財団法人経済広報センターが主催する「教員の民間企業研修」に協力し、教員の方々への研修の機会を設けています。

2012年度は、東京都私学財団から5名の先生方をお迎えし、旭化成東京本社および旭化成ホームズの横浜みなとみらい住宅展示場、旭化成ケミカルズの川崎製造所で研修を実施しました。



住宅展示場で、キッチンを使い勝手を体験

環境との共生を目指した活動

「エコプロダクツ2012」への出展

旭化成グループは、2012年12月13～15日に東京で開催された「エコプロダクツ2012」(主催:産業環境管理協会、日本経済新聞社)に出展しました。“環境に配慮した製品・技術”と、“グループで取り組む環境活動”という2つの側面でブース展示を行い、環境との共生を目指す当社の事業活動をPRしました。



「エコプロダクツ2012」旭化成グループブース

「びわ湖環境ビジネスメッセ2012」への出展

当社グループは、2012年10月24～26日、滋賀県長浜市で開催された「びわ湖環境ビジネスメッセ2012」に出展しました。当社グループブースでは、“水環境ソリューション”というテーマのもと、水処理膜を使用した排水浄化システム、油膜検知器・油水分離膜、リン吸着回収システムなど、水環境の浄化のための製品・技術を出展しました。



「びわ湖環境ビジネスメッセ2012」旭化成グループブース

『しぜんごこちの暮らし』の配布

旭化成ホームズくらしノベーション研究所が制作した『しぜんごこちの暮らし』は、“自然を活かした省エネな暮らし”をテーマに、調査から得られたくらし方のヒントや知識を、親しみやすいイラストとわかりやすいデータで紹介した冊子です。2012年も、住宅展示場や、当社が実施する社会貢献活動のイベントなどで、幅広く配布しました。



『しぜんごこちの暮らし』

「エコキッズ探検隊2012」でのワークショップ

旭化成は、2012年8月23日、東京で開催された「エコキッズ探検隊2012」に協賛し、旭化成ホームズの社員が講師となって、「未来のエコハウスをつくろう!」と題した子ども向けワークショップを実施しました。これは、旭化成ホームズくらしノベーション研究所の環境教育プログラム「熱と遊ぼう!」をもとにしたもので、参加したお子さんたちは、熱の性質や住まいの省エネについて学んだ後、“夏涼しく冬暖かい、環境にやさしい家”の模型作りに思い思いに励んでいました。



ワークショップのよう

環境と福祉を結びつけた活動への参加

当社グループの住宅部材製造会社である旭化成住工(滋賀県東近江市)は、滋賀県内の企業約100社が加入しているCSR活動の地域ネットワーク「淡海フィランソロピーネット」に参画し、同ネットが運営する「ペットボトルリサイクル活動」に参加しています。社員が飲んだペットボトル飲料のキャップを、障がいを持った方々が働く共同作業所に回収してもらいます。このキャップは、他の廃棄プラスチックとともにリサイクル樹脂としてプランターに再生され、共同作業所の障がいを持った方々が花を植え、それが協力企業に提供されます。旭化成住工滋賀工場では、このプランターを設置して、毎月、障がいを持った方々に草花のメンテナンスをお願いし、福祉支援と環境美化に貢献しています。



プランターの花を世話する障がい者の皆さん

災害被災地支援

東日本大震災の被災地支援

理科の出前授業の実施

2012年10月から2013年1月にかけて、被災地である福島県いわき市の5つの中学校、2つの小学校で、理科の出前授業を行いました。講師は当社社員OBが務め、「繊維について」「モノを分ける技術とその応用」「海水の成分を調べる」「豆腐を作る(物質の変化)」などのテーマで授業を行いました。

いわき市は、旭化成グループの主要製造拠点である宮崎県延岡市と兄弟都市関係にあり、以前からの延岡市との交流をもとに、東日本大震災支援活動の一環として、この授業を実施しました。



高校での「社会人講話」への協力

2012年7月11日、旭化成は岩手県立宮古高校の「社会人講話」に協力し、旭化成エレクトロニクスの研究職の社員が、半導体の開発について、デモンストレーションを交えながら話をしました。



『東北応援ビレッジ』へのボランティア協力

当社グループは、2013年3月29日・30日、東京・汐留にて開催された被災地支援のイベント『東北応援ビレッジ』に協力しました。このイベントでは、被災3県のNPO・NGOや支援を受けた企業などがブースを出店、ご当地の物産や手作りの品を販売したり、被災地の復興の現状を伝えるトークイベント、



映像上映などが行われました。企業や個人の賛同者などがボランティアとして運営にあたり、当社社員もイベント運営などに協力しました。

グローバルな観点での社会貢献

当社グループのアメリカ・ヨーロッパ・中国・韓国・東南アジアなどにある事務所や製造拠点は、それぞれの地域の事情に配慮しながら、環境美化・清掃、福祉・教育支援、地域団体・学校への寄付などの活動を行っています。特に、地域環境に資するための活動には重点的に取り組んでいます。また、海外との交流にも力を入れています。

「旭化成水環境基金」を通じての活動

当社グループは、中国で、青少年の環境教育や水環境の研究支援のための基金「旭化成水環境基金」を設立し、2009年8月より活動を行っています。2010年からは、毎年中国における水環境の保全に貢献している人と企業を表彰する「水環境シリーズ表彰活動」を実施しており、2012年度も12月14日に、北京市にて、環境保全に大きな功績のあった個人グループ10団体、大学等9件、中国国内企業42社を表彰しました。

旭化成水環境基金
「水環境シリーズ表彰活動2012表彰式」



中国での植林活動

当社グループは2011年6月より、中国の人びとの樹木と水に対する環境保護意識を高めることを目的に、中国の主力ビジネス媒体である第一財經と協働し『樹が待っている』公益プロジェクトを進めています。その一環として、2013年4月18日、中国の内モンゴル自治区ホルチン砂漠で、5,130本の植林を行いました。

中国での植林活動



海外の学生の工場見学受け入れ

旭化成建材工場(茨城県猿島郡境町)は、2012年9月、カナダ・モントリオール大学建築学部の学生の皆さんの工場見学を受け入れました。15名の学生の皆さんは、当社のALC(軽量気泡コンクリート)事業と工場概要の説明を聞き、ALCパネルの製造工程を見学しながら、カナダにはない建材製品の生産について学びました。



見学したモントリオール大学の学生の皆さん

文化・芸術・スポーツ振興への取り組み

企業スポーツを通じての貢献

旭化成グループの企業スポーツ部(陸上部、柔道部)は、オリンピック競技大会にのべ40名あまりの社員を送り出し、輝かしい成績を残しています。また、スポーツを通じた社会貢献活動も積極的に行っており、陸上トラック長距離走の記録会『ゴールデンゲームズinのべおか』の開催に協力したり、子ども向けの陸上・柔道教室を開催するなどの活動を行っています。



『ゴールデンゲームズinのべおか』

陸上・柔道教室の実施

旭化成の陸上部、柔道部が主に練習拠点を置く宮崎県延岡市周辺で、子どもたちを対象とした陸上教室、柔道教室を毎年行っており、2012年度も陸上教室を9回(小学生約200名が参加)、柔道教室を1回(約70名が参加)実施しました。教室で指導を受けた子どもたちが全国大会に出場するなど、地域スポーツの振興に貢献しています。



柔道教室のよう

地域におけるスポーツ振興

「旭化成ジュニアバレーボール大会」の開催

旭化成ケミカルズ水島製造所(岡山県倉敷市)では、2012年10月28日、「旭化成ジュニアバレーボール大会」を初めて開催しました。倉敷市内の中学校5校の男子バレーボール部員の生徒の皆さん約60名が集い、バレーボール教室に参加した後、試合に臨みました。バレーボール教室では、当社の元バレーボール部員の社員が講師を務め、実技を交えての指導を行いました。



バレーボール教室のよう

『旭化成ひむか文化財団』の活動

『旭化成ひむか文化財団』は、当社グループ発祥の地である宮崎県において、地域の文化振興に資するため、1985年に設立されました。以来、宮崎県内で、音楽・芸術・演劇等の文化行事の開催、地域の文化活動の支援、郷土文化への理解醸成のための活動などを行っています。2012年度は、宮崎国際音楽祭に協賛し、5月3日のメインプログラム、および5月6日のスペシャルプログラムを提供し、地域の方々に華麗で優雅な音楽の世界に触れていただきました。



メインプログラムで演奏する、バイオリニスト諏訪内晶子さんほか

(写真提供: 夕刊ディリー新聞社)

Employees 社員の個の尊重

社員一人ひとりを尊重し、働きがいがあり、能力を十分に発揮できる職場づくりを目指します。

執行役員(人財・労務担当)より



旭化成株式会社
取締役
上席執行役員(人財・労務担当)
和田 慶宏

2012年度は、「人財理念」に掲げる「多様性の尊重、個の尊重」として、①グループ理念のグローバル浸透と人財育成施策としての「ONE ASAHI KASEI AREA MEET」の開催、②グローバル人財育成施策としてのトレーニー制度の開始・海外留学制度の拡充、③外国人社員および女性社員の採用拡充等、種々の施策に取り組んでまいりました。

また、「実行」を人事フィールドの行動方針に掲げ、前年度施策に加えて、①特例子会社旭化成アビリティを通じての障がい者雇用の拡大、②65歳まで働けるようなシニア層の活躍支援、③女性の活躍支援(女性の社外取締役も誕生しました)に取り組んでまいります。

人財理念

旭化成グループは、「人財」たる社員一人ひとりが共有すべき価値観や行動の指針を「人財理念」としてまとめ、2006年3月に制定しました。社員がこの理念に沿った行動を積み重ねることを通じ、企業風土として定着させ、社員一人ひとりの成長と当社グループの発展を実現することを目指しています。

会社が約束すること

旭化成グループの人財が、働きがいを感じ、いきいきと活躍できる場を提供し、グループの成長と発展を目指す

社員に求めること

- ・挑戦し、変化し続ける
- ・誠実に、責任感を持って行動する
- ・多様性を尊重する

リーダーに求めること

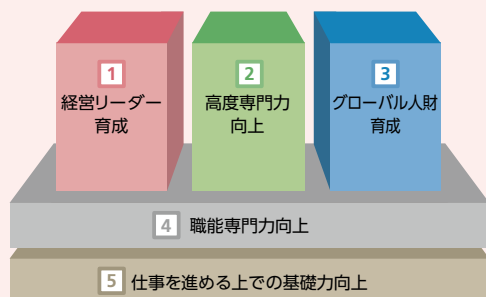
- ・活力ある組織をつくり、成果をあげる
- ・既成の枠組みを超えて発想し、行動する
- ・メンバーの成長に責任を持つ

2006年3月制定

能力開発・挑戦への支援

当社グループは人財育成の方針として、「仕事を進める上での基礎力向上」「職能専門力向上」を2つの基礎、「経営リーダー育成」「高度専門力向上」「グローバル人財育成」を3つの柱に掲げています。

● 人財育成の2つの基礎と3つの柱



- 1 グループのさらなる成長の舵取りをする、世界に通用する経営リーダーを輩出
- 2 特定の分野での突出した専門性を発揮し、その分野で社内外でのトップクラスの評価を得られる人財を輩出
- 3 異文化や多様性を理解し、世界に通用する知識・スキルを身につけた人財を輩出
- 4 自分の仕事やその周辺の知識について誰にも負けないと言い切れるレベルの専門性の実現
- 5 若い段階から仕事を進める上での基礎力として“前に踏み出す力”“考え抜く力”“協力して働く力”を養成

社員の能力開発支援

研修制度の充実

旭化成グループでは、全事業会社共通の研修として、新入社員研修、新任部長研修などの階層別研修を実施しています。また、グローバル・マネージャー養成研修など、それぞれの事業分野や職務内容に応じた研修を行い、社員の能力開発や業務遂行の支援を行っています。

高度専門職制度を実施

社内外に通用する専門性を評価し、広くグループ全体で活躍することを期待し「高度専門職制度」を実施しています。2013年4月現在、当社グループには、グループフェロー(事業部長待遇)2名、特級専門職(部長待遇)31名、上級専門職(課長待遇)85名、合計118名が高度専門職として任命され、活躍しています。

グローバル人財の育成

中期経営計画「For Tomorrow 2015」で掲げるグローバル展開を人事面で推進すべく、若手社員に対する実務研修生派遣(トレーニー)プログラムの導入、海外研究留学プログラムの拡充、海外現地法人スタッフ・マネージャーの登用、海外現地法人のマネージャー対象の研修(ONE ASAHI KASEI AREA MEET、欧・米・中にて)などを具体的に実施しています。

技術系人財育成施策の強化

中期経営計画「For Tomorrow 2015」の柱の一つである、新事業創出を担う技術系人財の育成・活性化施策を強化しています。研究開発、製造現場の技術者がいきいきと働ける場づくり、多様なキャリアを経験し、成長できる仕組みづくりなどを検討、実施していきます。

ONE ASAHI KASEI AREA MEET参加者の声

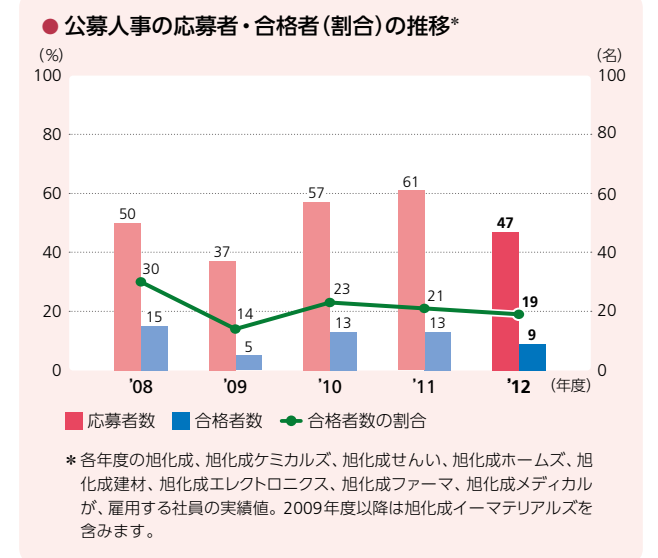
私は2009年から旭化成で働いており、旭化成グループのメンバーとしてエリアミートに参加できたことを非常にうれしく思っています。私たちは時々、自分は大きな組織の中のちっぽけな存在でしかないと感じてしまうことがあります。エリアミートでは当社グループの歴史や理念・バリューをより深く理解でき、小さな貢献が大きな成功につながる可能性があるということを改めて認識して、勇気づけられました。研修で学んだことの中で私にとって一番重要だったのは、現代のようにテクノロジーを使ったコミュニケーションが重要視されている時代においても、やはり同僚や顧客と直接対話することが必須なのだということです。エリアミートを

自己研鑽の支援

当社グループでは、2003年10月から職務遂行能力や専門知識・技術を高める努力を支援する制度として、「自己研鑽支援制度」を設け、能力開発に要した経費の一部を支援金(受講料などの補助)として支給しています。

公募人事制度による人財交流

事業会社間の人財交流および社員の主体性に基づいた仕事へのチャレンジ促進のため、通常のローテーションに加え、2003年10月に「公募人事制度」を導入しました。制度導入後9年半で、累計166名が異動しています。



通して同僚との強い絆も生まれました。これから当社のビジョンとバリューがますます広まっていくことを期待しています。



Office Manager, Asahi Kasei Medical Europe GmbH
Susan Doyle (スーザン・ドイル)

人権・多様性の尊重

基本的な考え方

旭化成グループでは、人財・労務部を中心に、すべての社員が性別・国籍・年齢等によるいわれのない差別を受けることなく、いきいきと能力発揮ができるよう支援を行うとともに、障がい者雇用の促進や定年退職者の再雇用に取り組んでいます。

2013年度の採用実績

2013年度の新入社員として男性323名、女性70名、計393名を新卒（高専・大卒）で採用しました。また、2012年4月から2013年3月に正社員として、110名をキャリア（中途）採用しました。

人財・労務部採用グループ長のコメント

当社グループは「健康で快適な生活」「環境との共生」を実現するために、今後「環境・エネルギー」「住・暮らし」「ヘルスケア」の各分野で事業を拡大し、新しい社会価値の創出に貢献していこうとしています。採用グループでは、これらを実現できるような挑戦心と行動力を持ち、グローバルに活躍できるような人財を確保できるよう、日々活動しています。

海外の大学生の採用も毎年継続しており、名実ともにグローバル色豊かな人員構成が形成されつつあります。

今後はキャリア教育の一環としてのカリキュラムの策定やインターンシップの実施を通じて、国内外の大学との連携をさらに深め、より一層多彩かつ多才な人財を採用できるよう努力していきます。



旭化成株式会社 人財・労務部
採用グループ長
永並 晃

化学工学会「女性賞」を受賞

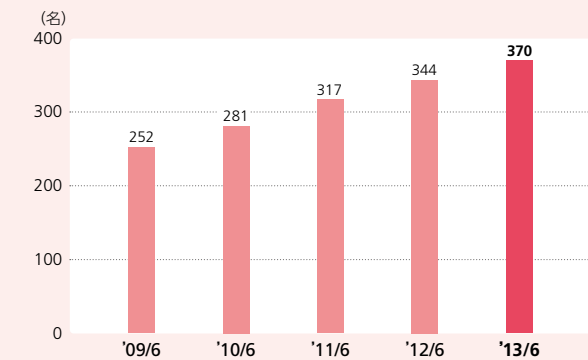
旭化成シンセティックラバー（シンガポール）の仲二見社員が、化学工学会の女性賞を受賞しました。同賞は化学工学における優れた業績に加え、ワーク・ライフ・バランスの実現、および男女共同参画推進のための制度や環境の整備に功績のあった女性個人に授与されるものです。品質管理課長として合成ゴム系製品の品質改良・品質安定化に優れた業績を挙げていることに加え、子どもの成長に合わせて時間の使い方に工夫を重ね、周囲の協力を得ながらまだ数少ない製造技術系の女性管理職への道を歩んできたことが、男女共同参画の推進に多大な功績を挙げたと評価されました。



女性の活躍支援

当社グループでは、1993年にEO*推進室を設置し、女性の採用比率の向上・女性の配置先の拡大を推進しています。1993年に5名だった女性管理職・職責者は、2013年6月に370名に増加しました。また、女性の配置先についても、さまざまな職域に拡大しました。

● 女性管理職・職責者の推移*



* 各年度の6月末時点における、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成せんい、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズ、旭化成ファーマ、旭化成メディカルが、雇用する社員の実績値。

セクシュアルハラスメント防止への取り組み

当社グループでは、セクシュアルハラスメント防止に関する方針を「企業倫理に関する方針・行動基準」に定めるとともに、就業規則にてセクシュアルハラスメントを明確に禁止しています。また、階層別研修や事業会社別の研修を定期的に実施し徹底を図っています。

グループ共通の相談窓口として人財・労務部内にEO推進室を設け、さまざまな相談や不安への対応を行っています。

こうした相談への対応や研修は、派遣社員や関係会社に勤務する社員も対象としており、グループ全体でセクシュアルハラスメントの防止に取り組んでいます。

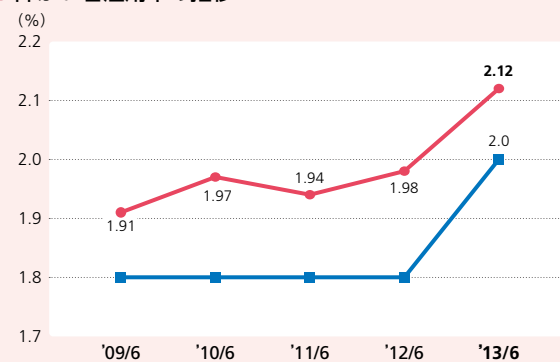
障がい者雇用の促進

旭化成グループは、障がい者雇用促進のための特例子会社「旭化成アビリティ」を1985年に設立しました。データ入力、書類の電子化（PDF化）、ホームページ作成などのOA業務、名刺作成、印刷・製本、サンプル発送代行、クリーニング、筆耕、花壇の管理など、当社グループからさまざまな業務を請け負っています。

2013年4月1日より障がい者の法定雇用率はそれまでの1.8%から2.0%に改定されましたが、当社グループの特例子会社適用会社全体の雇用率は2013年6月1日現在で2.12%（497.5名）と、法定雇用率を上回っています。

現在のグループ適用は旭化成をはじめとして、旭化成ケミカルズ、旭化成せんい、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズ、旭化成ファーマ、旭化成メディカル、旭化成アマダス、旭化成エンジニアリング、旭化成電子、旭化成マイクロシステム、旭化成住宅建設、旭化成アビリティの計15社です。このうち旭化成住宅建設が2012年4月より新規に適用会社となりました。現在特例子会社適用ではない関係会社においても、さらなる雇用率の向上を目指して採用を行っています。

● 障がい者雇用率の推移*



* 同実績値は特例子会社グループ適用会社における各年度6月1日時点の数字です。算定基礎人員は15社合計23,456.5名。なお、2013年6月1日の障がい者雇用人員497.5名のうち、特例子会社旭化成アビリティの雇用人員は295.5名でした。（障害者雇用促進法に基づいて計算した人員数）

障がい者雇用職場改善好事例奨励賞を受賞

旭化成アビリティには60歳を超えた社員の再雇用制度がありますが、彼らがいきいきと活躍できる職場を実現する取り組みが評価され、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から2012年度の職場改善好事例奨励賞を受賞しました。同社の60歳超社員数は14名（障がいのある社員総数204名）で、それぞれが係長、リーダー、ベテラン指導者などキーパーソンとして活躍しています。

第33回アビリンピックに6選手が出場

2012年11月に長野市で開催された第33回全国障がい者技能競技大会（アビリンピック）に旭化成アビリティから計6名の社員が、それぞれ宮崎・岡山・東京の各都県代表選手として、DTP、データベース、ホームページ作成、ワードプロセッサの各競技に出場しました。また宮崎県と岡山県の選手団旗手も務めました。

2013年の全国大会には、宮崎県代表として延岡営業所から1名、岡山県代表として水島から4名、静岡県代表として富士から2名が出場権を獲得しています。



宮崎県代表旗手として入場する荒木社員



東京都代表データベース競技出場の五十嵐社員



岡山県代表DTP競技出場の篠原社員

ワーク・ライフ・バランスの推進

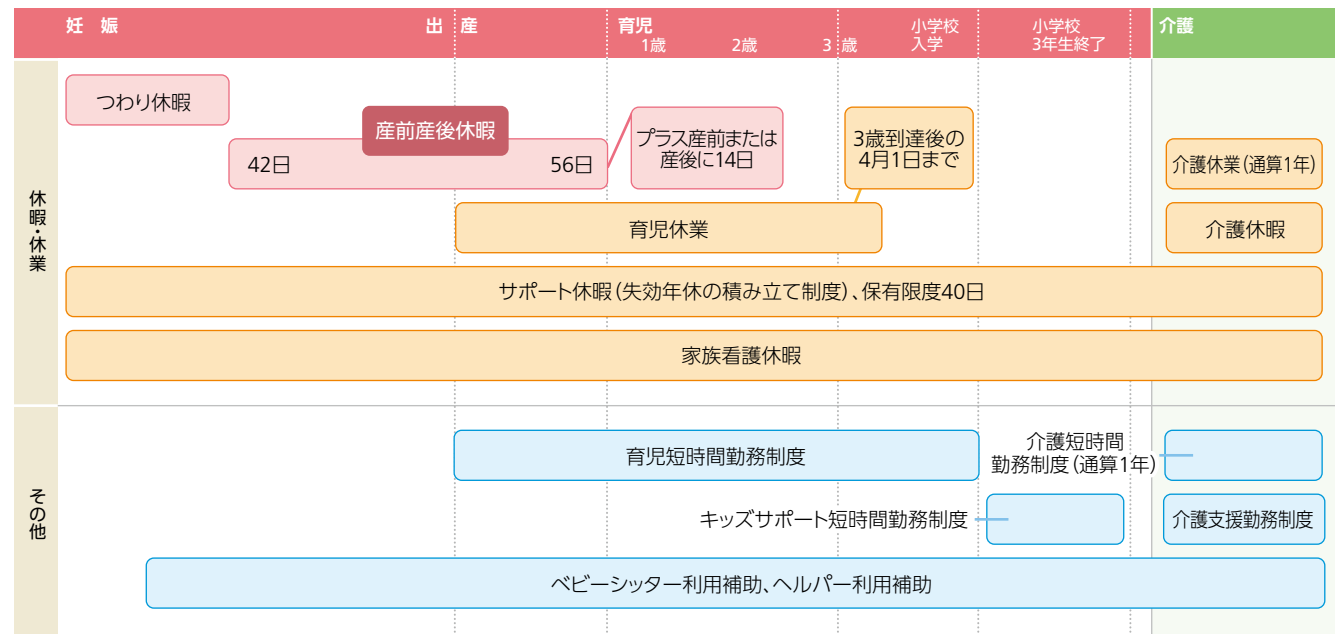
基本的な考え方

旭化成グループでは、ワーク・ライフ・バランスの観点から、長時間労働の防止や年次有給休暇取得の促進等により、社員一人ひとりが現在の働き方を見直し、今以上に仕事の生産性を高め、よりメリハリのある働き方を実現することを目指しています。2010年に時間単位年休制度を導入し、年次有給休暇の柔軟な活用を可能にしています。

仕事と家庭の両立支援

当社グループでは、仕事と家庭の両立を図る社員のために、さまざまな制度・施策を準備し、社員各人がそれぞれの状況に合わせて働き方の選択ができるようにサポートしています。社内Web等による制度周知や上司向けのマネジメント支援を通じて、スムーズな運用のための環境整備を行っています。

● 主な仕事と育児・介護の両立支援制度



女性のみ

次世代認定マーク「くるみん」を取得

2007年、2010年に引き続き、2013年に厚生労働省より次世代育成支援に積極的な企業として、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました*。

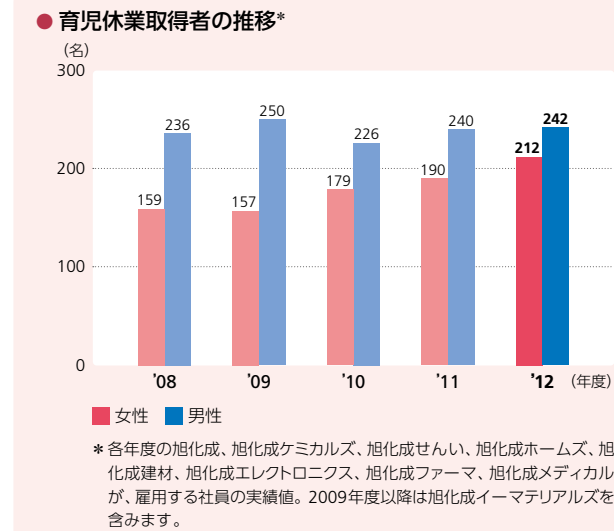
*旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成せんい、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズ、旭化成ファーマ、旭化成ホームプロダクツ。ただし、旭化成せんいは2012年に取得。



育児休業制度

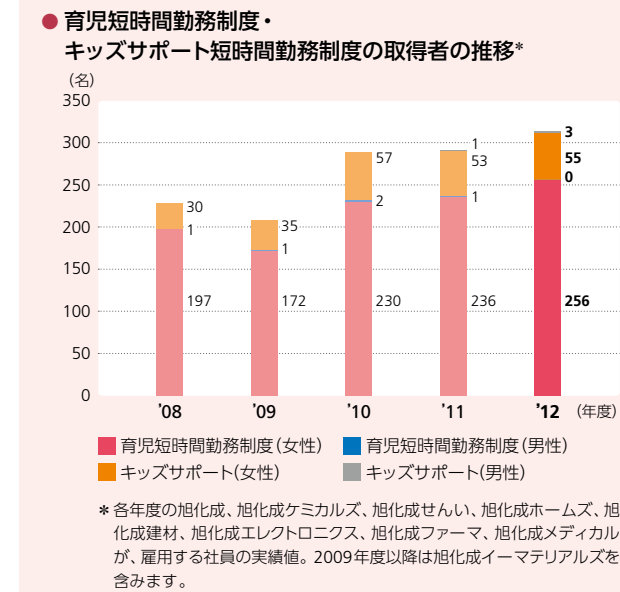
当社グループの「育児休業制度」は、子どもの年齢が満3歳到達後の4月1日まで取得可能です。

2012年度の育児休業制度の利用者は454名で、そのうち242名が男性、212名が女性でした。なお、子どもが生まれた男性の40%が育児休業を取得しています。



育児のための短時間勤務制度

旭化成グループは、子どもの小学校就学時まで短縮勤務が可能な育児短時間勤務制度(1日最高2時間)に加えて、キッズサポート短時間勤務制度を2007年9月に導入し、子どもが小学校3年生までの短時間勤務を可能にしました。フレックスタイム制度が適用されている職場では、フレックスタイムとの併用などにより同制度を利用しやすいように配慮しています。



介護支援のための制度

2012年度の介護休業制度の利用者は7名でした。当社グループでは、家族を介護することを理由とする場合、通算で1年間休業を取得することができます。介護支援のための各種制度を整備し、仕事と介護の両立を図る社員が柔軟に働くことができる環境づくりを行っています。併せて社内Webの拡充により、制度周知や仕事と介護の両立に関する情報発信を行っています。

2013年1月には、仕事と介護の両立に有用かつ必要な情報をまとめたハンドブックを作成し配布しました。また2011年度に引き続き、2013年2月に、介護の専門家を招いて介護に関するセミナーを開催しました。



仕事と介護の両立を支援するハンドブック

育児休業取得者の声

2012年度に、第3子の誕生にあたり3回目の育児休業を取得しました。今回は、育児休業5日間とシフト休を合わせて連続9日間の休みをいただき、長女(小3)長男(2才)の育児を有意義にすることができました。上2人のときは日数をまとめて取得しなかったため、出産から退院まで付き添えなかったのですが、今回は無事に退院まで付き



旭化成せんい株式会社
ベンバルグ工場 製造第二課
濱砂 剛弘
妻(沙矢香)、長女(歩乃果)
長男(陽登)、次女(凜々花)

添い、その間、いろいろと命について、子どもたちと一緒に改めて学ぶことができました。この経験は、子どもたちにとってもとても大きな収穫だったと思います。これも育児休業という制度がなければ成しえなかったことだと思います。

沙矢香様の声

今回の育児休業取得は3回目、計画的に利用させていただきました。このような制度があるおかげで、毎回安心して出産することができています。これまでの出産にも立ち会ってもらい、家族の絆も一層深まった気がします。入院中は、まだ母親に甘えたがりの上2人の育児をしてくれて大変助かりました。

労使のコミュニケーション

当社グループは、健全な労使関係の維持・強化を重視し、旭化成労働組合と定期的な議論の場を持ち、意思の疎通を図っています。2012年7月にグループ全体について議論

する中央経営協議会が開催されました(年1回)。また、各事業会社でも、事業会社別労使懇談会を定期的に開催しています。

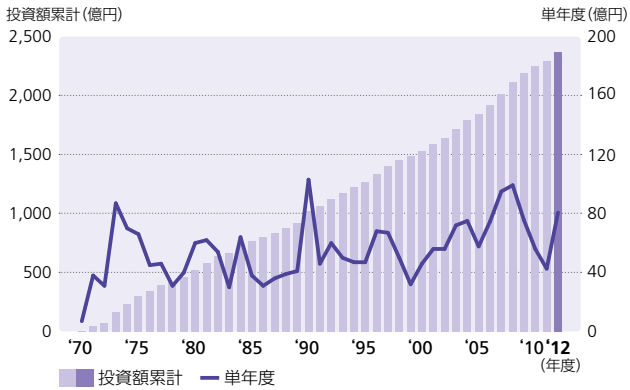
Data
データ編

環境保全・安全投資

旭化成グループは、RC活動のために必要な経営資源を投入してきました。

2012年度までの環境保全・安全関連設備投資の推移および2012年度の投資の内容を円グラフに示しました。

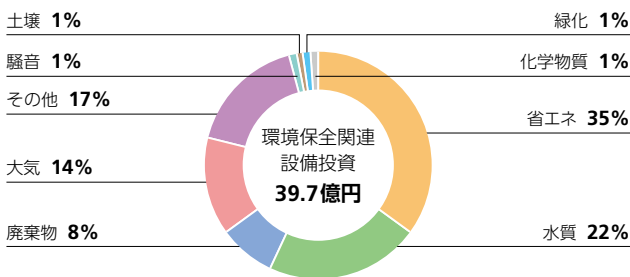
● 環境保全・安全関連設備投資



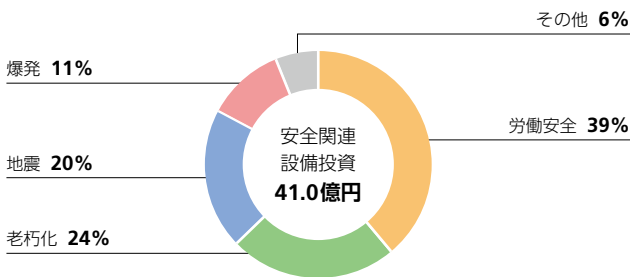
● 環境保全・安全関連設備投資

年度	2008	2009	2010	2011	2012
環境保全	31.8	29.8	19.6	21.8	39.7
安全	67.4	45.5	36.3	20.8	41.0
合計	99.2	75.4	55.9	42.6	80.7

● 環境保全関連設備投資 (2012年度)



● 安全関連設備投資 (2012年度)



環境会計

当社グループでは、環境省のガイドラインのコスト分類に沿って、環境保全のためのコストを把握しています。2012年度の環境会計を下表に示しました。

2012年度の主な取り組みは、PRTR法対象物質の大気排

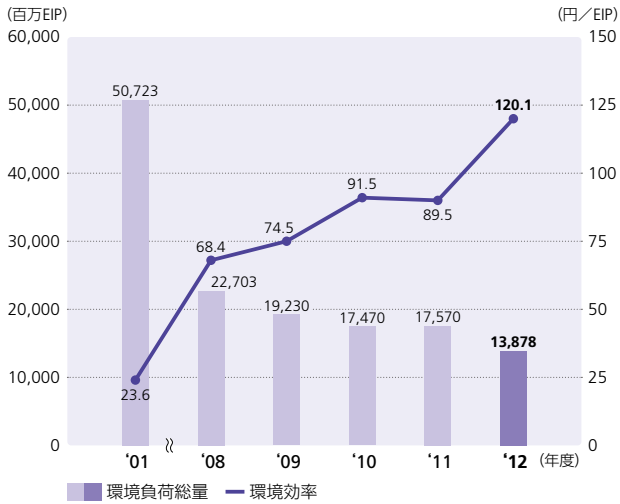
出量の削減、VOC排出量の削減、省エネルギーなどでした。主な物量効果として、VOC排出量を1,200トン、温室効果ガスを94万トン削減しました。また、バイオマス発電や太陽光発電など再生可能エネルギーの活用も進めています。

● 環境会計一覧

コスト分類		ケミカルズ		せんい		エレクトロニクス		イーマテリアルズ		その他	
		投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)
1	事業エリア内コスト	2,375	5,263	299	1,795	112	104	325	484	247	191
	公害防止コスト	1,351	3,960	224	1,179	76	92	88	261	15	106
	地球環境保全コスト	730	300	15	152	35	6	213	56	101	57
	資源循環コスト	293	1,004	61	464	2	6	24	167	131	27
2	上・下流コスト	12	37	0	6	0	0	0	95	0	0
3	管理活動コスト	77	1,191	0	40	0	5	0	64	12	1
4	研究開発コスト	39	471	0	32	81	13	378	1,739	0	0
5	社会活動コスト	9	46	3	9	0	0	0	0	0	0
6	環境損傷コスト	2	230	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		2,514	7,239	302	1,882	194	122	703	2,382	259	192

環境パフォーマンスデータ

● 環境効率 (JEPIX) の推移^{※1}



※1 JEPIX: "Japan Environmental Policy Index" の略で、いくつかの環境パフォーマンスデータの一つの換算環境負荷総量（エコポイント: EIP Environmental Impact Point）に統合する日本における環境政策優先度指数で、科学技術振興事業団と環境経営学会において、国際基督教大学の宮崎修行教授をリーダーとするチームが開発した環境パフォーマンス評価手法です。
環境効率は、次式で算出します。
[環境効率=付加価値（経済指標）/ JEPIXのエコポイント]
今回、環境負荷として、化学物質の排出、温室効果ガスの排出、廃棄物の埋立、COD負荷など8項目を評価しています。また、付加価値として、売上高を用いています。
売上高について、2011年度より会計方針を一部変更しました。

● JEPIXによる環境効率指標

年度	2001	2008	2009	2010	2011	2012
環境負荷総量 (百万EIP)	50,723	22,703	19,230	17,470	17,570	13,878
売上高 (百万円)	1,195,393	1,553,108	1,433,595	1,598,387	1,573,230	1,666,640
環境効率 (円/EIP)	23.6	68.4	74.5	91.5	89.5	120.1

● セグメント別の産業廃棄物の処理処分概要

セグメント	発生量	再資源化量	減量化量	内部理立量	排出量	再資源化量	減量化量	最終処分量
ケミカルズ	240.6	49.2	27.2	0.0	164.1	158.9	3.8	1.3
ホームズ	6.6	0.0	0.0	0.0	6.6	6.6	0.0	0.0
ファーマ	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.4	0.2	0.0
メディカル	5.4	0.0	0.0	0.0	5.4	5.4	0.0	0.0
せんい	39.2	3.8	0.0	0.0	35.4	35.3	0.0	0.1
エレクトロニクス	4.4	0.0	0.0	0.0	4.4	4.4	0.0	0.0
イーマテリアルズ	18.6	0.0	0.0	0.0	18.6	18.4	0.2	0.0
建材	71.7	45.9	0.0	0.0	25.8	25.5	0.1	0.3
サービス・エンジニアリング等	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.6	0.0	0.2
2012年度の合計	387.9	99.0	27.2	0.0	261.6	255.4	4.4	1.8
2011年度の合計	441.8	105.1	73.5	0.0	263.1	254.1	7.8	1.3
2010年度の合計	474.0	99.9	74.5	0.0	299.6	286.6	11.8	1.3
2009年度の合計	315.7	47.9	73.1	0.0	194.7	179.7	10.1	4.8
2008年度の合計	251.9	33.0	10.0	0.0	209.0	186.4	15.2	6.2
2000年度の合計	361.9	3.5	187.5	0.1	170.8	122.0	21.9	26.8

* ホームズなどの建設現場の産業廃棄物および工場撤去などの一過性の産業廃棄物を除く。

* 数値は、四捨五入の関係で個々の数値を合計したものと合計値とが異なる場合があります。（他の表においても同様）

● 最終処分量の種類と比率

(ホームズの建設現場における産業廃棄物を除く)

種類	汚泥	廃プラスチック類	管理型混合廃棄物	がれき類	その他	合計
最終処分量(千t)	0.7	0.2	0.0	0.1	0.9	1.8
比率(%)	40.2	8.4	1.8	7.1	42.5	100.0

● ホームズの建設現場における産業廃棄物の最終処分推移

年度	2000	2008	2009	2010	2011	2012
新築工事	16.6	1.6	0.1	0	0	0
解体工事	39.1	12.7	9.6	8.6	11.8	12.3
合計	55.7	14.4	9.8	8.6	11.8	12.3

● 旭化成建材へーベルの広域認定利用量

年度	2008	2009	2010	2011	2012
広域認定利用量	620	740	460	450	530
セメント原料	5,900	4,700	4,300	4,700	4,200
路盤材	110	54	20	0	0
合計	6,600	5,500	4,800	5,200	4,720

● PRTR法対象物質の排出量・移動量の推移

年度	2000	2008	2009	2010	2011	2012
大気排出量	4,720	270	250	620	580	390
水域排出量	170	66	42	58	94	90
土壌排出量	0	0	0	0	0	0
排出量合計	4,890	340	300	680	680	480
移動量	2,100	3,700	1,600	4,400	4,200	3,200

● 大気汚染物質、水質汚濁物質の排出量推移

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
SOx※2	t	7,600	6,200	6,800	8,100	5,800
NOx※3	t	4,500	4,000	4,300	4,700	3,700
ばいじん※4	t	170	160	230	250	180
排水量	百万m ³	210	200	210	210	210
COD※5	t	1,200	1,000	1,200	1,000	850
N	t	5,800	5,400	6,500	6,500	6,200
P	t	30	24	27	27	25

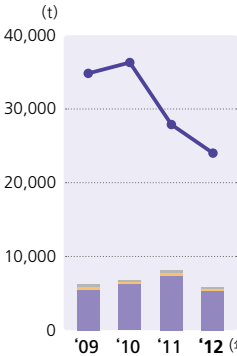
※2 硫黄酸化物(SOx):原油、重油、石炭など硫黄を含む燃料を使用する場合に発生します。通常、二酸化硫黄(SO₂)を主成分としますが、少量の三酸化硫黄(SO₃)を含むこともあるので、SOxと表記されます。

※3 窒素酸化物(NOx):火力発電所や各種工場のボイラー、ディーゼル機関、焼却炉などにおける燃焼で発生します。一酸化窒素(NO)、二酸化窒素(NO₂)などが含まれNOxと表記されます。

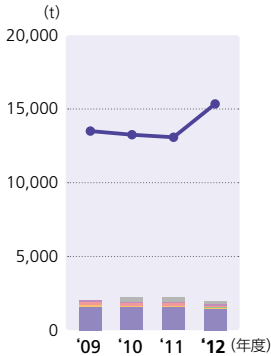
※4 ばいじん:燃料その他のものが燃焼することにより発生する微粒子状物質です。

※5 化学的酸素要求量(COD):“Chemical Qxygen Demand”の略で、有機物による水質汚濁の指標で、有機物を酸化剤で化学的に酸化するときに消費される酸素の量で表されます。

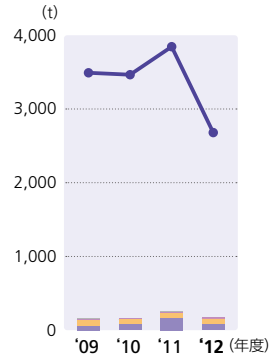
● SOx排出量の推移



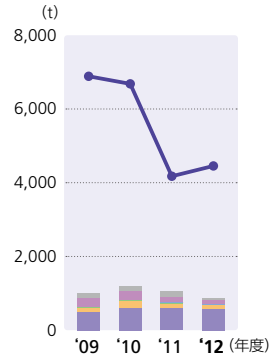
● NOx排出量の推移



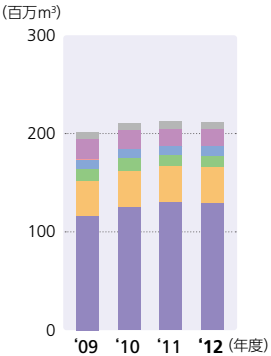
● ばいじん排出量の推移



● COD負荷量の推移



● 排水量の推移



■ 延岡 ■ 水島 ■ 守山 ■ 富士 ■ 大仁 ■ 川崎 ■ その他 ◆ 規制値レベル

*規制値レベルは、総量規制値と濃度規制値×排水量(総量規制のない場合)の合計値で示しています。このため、生産量(排水量)の変動に伴い規制値レベルが変動しています。

● 主なPRTR法対象物質の排出量および移動量一覧(2012年度実績)

事業会社名	主地区名	物質名称	大気排出	水域排出	土壌排出	排出量合計	移動量
ケミカルズ	延岡	1,1-ジクロロエチレン(別名塩化ビニリデン)	28	0	0	28	188
		クロロエチレン(別名塩化ビニル)	10	0	0	10	50
		トルエン	6	1	0	7	2
		ほう素化合物	0	8	0	8	0
		スチレン	22	0	0	22	28
	水島	ノルマルーヘキサン	112	0	0	112	6
		モリブデン及びその化合物	0	24	0	24	2
		酢酸ビニル	6	0	0	6	4
	川崎	ノルマルーヘキサン	66	0	0	66	11
		メタクリル酸メチル	17	0	0	17	1
ホームズ	滋賀	キシレン	10	0	0	10	0
		トルエン	10	0	0	10	0
せんい	延岡	銅水溶性塩(錯塩を除く。)	0	9	0	9	0
イー・マテリアルズ	延岡	ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	6	0	0	6	0
	守山	ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	12	0	0	12	0
メディカル	延岡	N,N-ジメチルアセトアミド	3	19	0	23	708

*大気、水域、土壌への排出量合計が5t以上の物質について地区ごとに記載しています。

*小数点第1位を四捨五入しています。

● VOC※1の大気排出量

年度	2000(基準年度)	2008	2009	2010	2011	2012
排出量(t)	10,400	3,900	4,000	2,800	2,500	1,300
削減率(%)	—	63	62	73	76	88

※1 VOC:“Volatile Organic Compounds”の略で、揮発性有機化学物質のことです。排出されたときに気体状の物質すべてを指します。ただし、メタンおよび一部フロン類は、オキシダントを形成しないことからVOC規制から外れています。

● 地区別大気汚染物質、水質汚濁物質の排出量

項目	単位	延岡	水島	守山	富士	大仁	川崎	その他	合計
SOx	t	5,300	210	0	11	3	5	230	5,800
NOx	t	2,000	1,400	74	15	22	120	77	3,700
ばいじん	t	80	69	2	1	0	17	7	180
排水量	百万m ³	130	37	11	10	0	18	7	210
COD	t	580	98	9	11	0	120	36	850
N	t	5,600	260	10	64	1	220	6	6,200
P	t	14	3	2	3	0	3	0	25

● 温室効果ガスの排出量推移

項目	基準年度	2008	2009	2010	2011	2012
二酸化炭素	506	465	452	459	447	374
一酸化二窒素	682	65	91	46	38	19
メタン	0	0.2	0.2	0.2	0.2	0
HFC	16	3	3	2	3	2
PFC	1	13	16	15	14	13
六フッ化硫黄	0	2	3	3	3	3
合計	1,206	548	565	526	505	411

*二酸化炭素、一酸化二窒素、メタンは1990年度、HFC、PFC、六フッ化硫黄は1995年度を基準年としています。

*温室効果ガスの排出量を2008～2012年度排出量の平均値で、基準年度の排出量の50%を維持することを目標としています。

*事業譲渡や排出係数の見直しなどにより、過去のデータを修正しました。小数点第1位を四捨五入しています。メタンについては、小数点第2位を四捨五入しています。

● エネルギー原単位と対前年比

年度	エネルギー使用量(原油換算千kl)	換算生産量(千t)	原単位	対前年比
2011	1,380	4,800	0.287	1.01
2012	1,290	4,190	0.307	1.07

*算定範囲は、省エネ法のエネルギー指定管理工場です。

● 物流時のCO₂排出量

事業会社名	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	輸送量(万トンキロ)	CO ₂ 排出量(tCO ₂)	輸送量(万トンキロ)	CO ₂ 排出量(tCO ₂)	輸送量(万トンキロ)	CO ₂ 排出量(tCO ₂)	輸送量(万トンキロ)	CO ₂ 排出量(tCO ₂)
ケミカルズ	82,700	45,500	90,300	48,900	93,200	50,400	74,100	42,800
ホームズ	16,100	19,100	17,100	20,000	19,300	22,900	18,700	23,400
ファーマ	700	800	700	700	700	700	600	700
メディカル	2,400	1,200	3,100	1,700	2,300	1,100	2,400	1,200
せんい	4,600	3,300	4,800	3,700	5,000	3,900	4,700	3,600
エレクトロニクス	500	6,100	500	5,400	200	1,000	200	800
イー・マテリアルズ	800	1,700	1,500	1,800	600	1,200	600	1,200
建材	9,800	9,100	11,200	10,600	11,600	10,900	11,200	10,800
合計	117,600	86,800	129,200	92,800	132,900	92,100	112,500	84,500

● 旭化成グループ、化学工業、製造業の労働安全に関する指標

		2008	2009	2010	2011	2012
		2008	2009	2010	2011	2012
休業度数率	旭化成	0.16	0.19	0.27	0.23	0.24
	化学工業	0.84	0.72	0.72	0.88	0.85
	製造業	1.12	0.99	0.98	1.05	1.00
強度率	旭化成	0.070	0.008	0.006	0.003	0.31
	化学工業	0.07	0.13	0.04	0.04	0.12
	製造業	0.1	0.08	0.09	0.08	0.10

*旭化成は年度から暦年に修正しています。

*低公害車：ハイブリッド車、低排ガス車、低燃費車、電気自動車

● 第三者からの評価・表彰(2012年度)

表彰・認証名	表彰・認定実施団体	内容	受賞会社*
2012年度全国発明表彰	(社)発明協会	「恩賜発明賞」 電子コンパスの自動調整技術	旭化成
		「発明実施功績賞」	旭化成エレクトロニクス
第3回 中日新聞社広告大賞	中日新聞社	「一般紙の部 優秀賞」	旭化成
GSC奨励賞	(社)新化学技術推進協会	二酸化炭素を直接活性化利用する炭酸エステル製造プロセス	旭化成ケミカルズ
IEEEメダル	IEEE	「IEEE Medal for Environmental and Safety Technologies」リチウムイオン二次電池の開発	旭化成
Global Counsel Award 2012	International Law Office/ Association of Global Counsel	「Litigation Individual (訴訟部門 個人)」	旭化成
友誼賞	中国・国家外国専門家局	食塩電解プラントの立ち上げ運転指導、テクニカルサービス等の技術対応	旭化成ケミカルズ
第61回 日経広告賞	日本経済新聞社	「最優秀賞」シリーズ新聞広告「2.5世帯ものがたり」	旭化成ホームズ
2012年度(第18回)ディスクロージャー優良企業	(社)日本証券アナリスト協会	化学・繊維部門 1位(9年連続)	旭化成
第51回ビジネス広告大賞	フジサンケイビジネスアイ	「変形広告 金賞」	旭化成
2012年度TPM優秀賞	(社)日本プラントメンテナンス協会	「TPM優秀継続賞」	旭化成ケミカルズ川崎製造所 旭化成ケミカルズ水島製造所
銅塔産業勲章	韓国政府	韓国で投資を行うことによる雇用効果、先端技術の移転、輸入代替・輸出増進などに著しく貢献した(韓国現地の)外国企業の役員	旭化成ケミカルズ
2012年度 地方発明表彰	(社)発明協会	「関東地方発明奨励賞」デルタ形状を有するイオン交換膜	旭化成ケミカルズ
		「中国地方岡山県知事賞」メタクリル酸メチル製造用コアシェル型金/酸化ニッケルナノ粒子触媒	旭化成ケミカルズ
Automotive Innovation Award 2012	全米プラスチック技術者協会	「素材イノベーション部門 最優秀賞」ナイロン66<レオナ>90G60を使用したエアレジスター部品	旭化成プラスチックノースアメリカ(FORD社、TRW社、Key Plastics社との共同受賞)
HEADベストセクション賞	(社)HEAD研究会	優れた建築を生み出すことに貢献する優れた建材・製品(高性能フェノールフォーム断熱材<ネオマフォーム>)	旭化成建材
MANUFACTURER of the YEAR 2012	ピッツバーグビジネスタイムズ誌	最も優秀なピッツバーグ近郊の製造業者(従業員400-999人部門)	ゾール・メディカル ピッツバーグオフィス
第4回マザーズセクション大賞	日本マザーズ協会	「第4回マザーズセクション大賞 ベストキッチン部門」<ジップロック>	旭化成ホームプロダクツ
第1回技術経営・イノベーション賞	(社)科学技術と経済の会	「文部科学大臣賞」センサ部品領域におけるハードソフトの融合のソリューション事業(電子コンパス)	旭化成
2012年度大河内賞	(財)大河内記念会	「技術賞」汎発性血管内血液凝固症治療薬 遺伝子組み換え型トロモジュリンの開発	旭化成ファーマ

*記載している会社の一部の組織、または所属している社員が受賞している場合を含みます。

レスポンスブル・ケア実施部場一覧

都道府県	拠点	事業セグメント	会社名	部場	事業概要
宮城県	石巻市	エレクトロニクス	旭化成エレクトロニクス(株)	第五製造部	半導体集積回路の検査、後加工
群馬県	太田市	ケミカル	旭化成パックス(株)	群馬工場	プラスチック成形容器の製造
茨城県	笠間市	ケミカル	旭化成メタルズ(株)	友部工場	アルミペーストの製造
			旭エスケービー(株)	-	散弾銃の美包の製造、土木建設資材の製造及び火工品の製造
	境地区	建材	旭化成建材(株)	境工場	軽量気泡コンクリートパネル[ヘーベル]の製造
			-	ネオマフォーム工場	フェノールフォーム保温板[ネオマフォーム]の製造
			建材研究所	-	建材製品の改良及び新商品の開発
			境加工(株)	-	建材加工
栃木県	壬生町	ケミカル	旭化成カラーテック(株)	壬生工場	各種合成樹脂の着色・コンパウンド加工
埼玉県	上里町	ケミカル	旭化成テクノプラス(株)	埼玉支店	樹脂製品の製造
	上尾市	ケミカル	旭化成パックス(株)	上尾工場	フィルムのラミネート加工
山梨県	富士吉田市	繊維	(株)富士セイセン	-	各種糸・織物・不織布の染色仕上加工
千葉県	千葉地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ(株)	PMMA製造課	アクリル樹脂の製造
			-	千葉動力課	用役(電気、蒸気、工業など)の供給
			コンパウンド生産管理部	-	コンパウンドの生産技術開発、加工場の支援
			機能樹脂技術開発部	-	機能樹脂・機能樹脂加工品に関する応用研究
			旭化成カラーテック(株)	袖ヶ浦工場	各種樹脂のコンパウンド技術開発
			PSジャパン(株)	千葉工場	ポリスチレン樹脂の製造
			旭化成エネルギーサービス(株)	-	(株)中袖クリーンパワー発電所の運転
		エレクトロニクス	旭化成イー マテリアルズ(株)	光ファイバ製品部	プラスチック光ファイバ等の研究開発
			旭化成EMS(株)	千葉事業所	プラスチック光ファイバの製造
			旭化成エレクトロニクス(株)	第四製造部	半導体集積回路の製造
			旭化成ジオテック(株)	-	土木建設資材の販売
			旭化成ホームプロダクツ(株)	-	サランラップをはじめとした消費財の開発および販売
		エレクトロニクス	サンデルタ(株)	-	合成樹脂製品の販売
		建材	旭化成基礎システム(株)	-	パイル施工
			旭化成エクステック(株)	-	ヘーベルパワーボードをはじめとした外装工事
		S&E等	(株)サンアソシエーツ	-	出願事務下請、特許調査
			(株)サントレーディング	-	旭化成の化学品などを取り扱う商社
			旭化成クリエイト(株)	-	不動産管理・販売、保険代理、総務業務受託
			旭化成アミダス(株)	-	人材派遣・紹介、教育、ISOマネジメントシステム構築支援他
			(株)旭化成アビリティ	-	印刷、製本、OA関連その他
			旭化成エンジニアリング(株)	-	機械・装置、土木、建築に関する設計、施工、販売、検査、修繕、情報システム開発
			旭ファイナンス(株)	-	旭化成グループ会社へのファイナンス他
			(株)旭リサーチセンター	-	情報提供と調査研究
			旭化成福利サービス(株)	-	福利施設企画管理業務
			旭化成商事(株)	-	旭化成の製品の販売
			旭化成ライフサポート(株)	-	栄養指導システムなどの開発、販売
神奈川県	川崎地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ(株)	モノマー製造部	アクリロニトリル、メタクリル酸メチル、メタクリル酸シクロヘキシル、アセトニトリルの製造
			-	ABS・SBラテックス製造部	AS樹脂、SBラテックスの製造
			-	合成ゴム製造部	合成ゴムの製造
			-	アクリル樹脂製造部	アクリル樹脂の製造
			-	交換膜製造部	イオン交換膜の製造
			-	合成ゴム製造部	用役(電気、蒸気、工業など)の供給
			-	地区内研究開発部場	高機能新規材料の創出、機能製品の研究開発、樹脂・樹脂加工品に関する応用研究
			PSジャパン(株)	研究開発部	ポリスチレンの研究開発
			旭化成イー マテリアルズ(株)	新事業開発総部	エネルギー領域材料の開発
		エレクトロニクス	旭化成エンジニアリング(株)	-	設備設計・施工および開発、検査、修繕、情報システム開発
		S&E等	旭化成(株)	情報技術研究所	ソリューション提供型新事業の創生に寄与する研究
	厚木市	持株会社	旭化成(株)	厚木製造部	住宅用鉄骨アセンブル、断熱材加工
		住宅	旭化成住工(株)	マイクロザ工場	分離膜モジュールの製造
静岡県	富士地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ(株)	富士動力部	用役(電気、蒸気、工業など)の供給
			-	旭化成クリーン化学(株)	環境関連薬剤の製造販売および公害防止関連装置の設計・施工
			旭化成ホームズ(株)	住宅総合技術研究所	ロングライフ住宅の研究開発
		医薬・医療	旭化成ファーマ(株)	富士医薬工場	医薬品原薬の製造
			旭化成メディカル(株)	バイオプロセス事業部製品開発部	バイオ医薬品の製造工程で使われる分離・精製用のフィルター、吸着剤開発
		エレクトロニクス	旭化成イー マテリアルズ(株)	生産技術センター富士工場	感光性ポリイミド樹脂の製造、開発、感光材の製造、開発
			-	基板材料工場	感光性ドライフィルムレジストの製造、開発
			-	新事業開発総部	半導体領域材料及び実装領域材料の研究開発
			-	WGFプロジェクト	表示材料の開発・製造
			旭化成エレクトロニクス(株)	研究開発センター	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発
			旭化成エポキシ(株)	富士工場	エポキシ樹脂用硬化剤の製造、開発
			旭化成エレクトロニクス(株)	第三製造部	ホール素子用ウエハの製造
		S&E等	旭化成エンジニアリング(株)	-	設備設計・施工および開発、情報システム開発
			サンビジネスサービス(株)	-	支社サポート業務
			旭化成福利サービス(株)	-	福利厚生に関するサービス
			(株)東洋検査センター	-	土壌汚染調査、化審法・消防法関連分析、VOC測定、元素分析
		持株会社	旭化成(株)	先端技術研究所	先端技術を駆使した新規融合技術の開発
			-	基盤技術研究所	高度な解析技術とコンピュータシミュレーション技術の提供
			-	先端電池材料開発センター	電池材料の開発
			-	先端エネルギー材料開発センター	エネルギー領域材料の開発
			-	生産技術本部	設備設計・施工および開発、情報システム開発
			-	旭化成エンジニアリング(株)	-
			-	生産技術本部 富士保全部	設備保全
	大仁地区	医薬・医療	旭化成ファーマ(株)	大仁医薬工場	医薬品原薬の製造
			-	大仁診断薬工場	体外診断用医薬品、酵素等の製造
			-	医薬研究センター	新医薬品の研究開発、医薬品製剤の研究開発・改良
		S&E等	旭化成福利サービス(株)	-	福利厚生に関するサービス
			(株)東洋検査センター	-	環境測定・飲料水検査・作業環境測定・一般分析および臨床検査業務
			旭化成クリエイト(株)	-	不動産管理・販売、保険代理、総務業務受託
愛知県	みよし市	医薬・医療	旭化成ファーマ(株)	名古屋医薬工場	医薬品製剤の製造
岐阜県	穂積地区	建材	旭化成建材(株)	穂積工場	軽量気泡コンクリートパネル[ヘーベル]の製造
			穂積加工(株)	-	建材加工
福井県	越前市	繊維	旭日繊維(株)	-	各種織物の製造

都道府県	拠点	事業セグメント	会社名	部場	事業概要	
滋賀県	守山地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ(株)	守山動力部	用役(電気、蒸気、工業など)の供給	
			繊維	旭化成せんい(株)	合纖長纖維不織布(スパンボンド等)の製造	
		エレクトロニクス	旭化成イー マテリアルズ(株)	ロイカ工場	ポリウレタン弾性纖維「ロイカ」の製造	
				商品科学研究所	衣料系・資材系機能性テキスタイルの研究開発	
				電子材料工場	感光性ポリイミド樹脂の製造	
		S&E等	旭シェーベル(株)	ハイボア工場	高機能微多孔膜の製造	
				守山工場	ガラス長纖維織物の製造	
				守山事業所	業務請負	
		旭化成エンジニアリング(株)	-	設備設計・施工および開発、情報システム開発		
			東近江市	住宅	旭化成住工(株)	鉄骨・屋根類の製造
三重県	鈴鹿地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ(株)	鈴鹿事業場	サランラップ、フォーム製品、フィルムの製造	
			鈴鹿サンビジネス(株)	-	プラスチック加工	
和歌山県 大阪府	御坊市	ケミカル	旭化成ケミカルズ(株)	三重工場	ポリスチレンシート	
			旭化成ケミカルズ(株)	和歌山工場	アクリルラテックス、紙の製造	
	大阪地区	ケミカル	旭化成ファイネム(株)	開発製造所	化学品の合成	
			S&E等	旭化成商事(株)	-	旭化成の製品の販売
	小野市	ケミカル	旭化成パックス(株)	小野工場	プラスチック成形容器の製造	
			岡山県	水島地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ(株)
	モノマー製造第二部	アクリロニトリル、メタクリロニトリル、青化ソーダ、高純度アセトニトリル、スチレンモノマー、ポリカーボネートジオールの製造				
	ポリマー製造第一部	ABS樹脂、SBラテックス、エポキシ樹脂の製造				
	ポリマー製造第二部	高密度・低密度ポリエチレン、ポリアセタール樹脂の製造				
	旭化成ファイネム(株)	ポリオレフィン技術開発部				ポリオレフィンの研究
動力部	用役(電気、蒸気、工業など)の供給					
化学プロセス研究所	化学プロセス、機能製品の研究					
モノマー・触媒研究所	モノマー・触媒の研究					
PSジャパン(株)	ポリスチレンの製造					
水島サンビジネス(株)	-	請負業務、個別受託業務				
山口県	岩国市	エレクトロニクス	旭化成エポキシ(株)	水島工場	エポキシの製造	
			S&E等	旭化成エンジニアリング(株)	-	設備設計・施工および開発、検査、修繕、情報システム開発
			建材	旭化成建材(株)	岩国工場	軽量気泡コンクリートパネル「ヘーベル」の製造
福岡県 大分県	筑紫野市 大分地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ(株)	共和工業(株)	建材加工	
			ケミカル	旭化成ケミカルズ(株)	筑紫野工場	金属加工品の製造
		旭化成ケミカルズ(株)	大分工場	火薬類火工品の製造		
			大分工場	合成ゴムの製造		
			セパセル工場	白血球除去フィルターの開発、製造		
			プラノバ大分工場	ウイルス除去フィルターの製造		
			人工腎臓工場	人工腎臓等の医療機器の開発、製造		
熊本県 宮崎県	天草 延岡・日向地区	繊維	(株)キューアサ	-	体外循環型白血球除去装置等の医療機器の開発、製造	
			旭化成ケミカルズ(株)	アフレシス工場	パンスト・インナー商品の製造	
			旭化成ケミカルズ(株)	愛宕事業場	硝酸(稀・濃)、苛性ソーダ、液体塩素、合成塩酸、塩化ビニレン系樹脂、サランラテックスなどの製造	
			電解システム技術部	イオン交換膜法苛性ソーダ生産用電解槽の開発、製造		
			セオラス製造部	医薬、食品添加物の製造		
			レオナ樹脂・原料工場	AH塩、アジピン酸、ヘキサメチレンジアミン(HMD)、ナイロン66樹脂の製造		
			ファスニング生産管理部	土木建築用ファスニング材の製造		
			日向化学品工場	塗料原料の製造		
			延岡動力部	用役(電気、蒸気、工業など)の供給		
			旭化成新港基地(株)	-	原燃料の受入、貯蔵	
延岡プラスチック加工(株)	ナイロン66樹脂のコンパウンド					
	旭ケミテック(株)	-	土木建築用ファスニング材の製造、火工品用管体および脚縁の製造			
	旭化成エヌエスエネルギー(株)	-	電気、蒸気の供給			
	旭化成ファイネム(株)	延岡製造所	有機化学品の合成			
	延岡医薬工場	医薬品原薬の製造				
	東海工場	産業用火薬類の製造				
	雷管工場	工業用雷管の製造				
	延岡メディカル(株)	コンタクトレンズ、ケア用品の製造				
	恒富工場	人工腎臓その他医療機器の開発、製造				
	岡富工場	人工腎臓その他医療機器の開発、製造				
延岡EV工場	人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造					
	旭化成ファイネム(株)	プラノバ工場	ウイルス除去フィルターの製造			
	旭化成ファイネム(株)	医療材料研究所	医療材料の研究開発			
	旭化成せんい(株)	レオナ繊維工場	合成長繊維の製造			
	旭化成せんい延岡(株)	ベンベルグ工場	セルロース繊維の製造、セルロース長纖維不織布の製造			
	旭化成レオナ繊維(株)	不織布工場	人工皮革、メルトブロー不織布の製造			
	旭コード(株)	技術研究所	新規繊維の研究開発			
	旭加工紙(株)	-	合纖長纖維不織布(スパンボンド)の製造			
	旭小津(株)	-	セルロース長纖維・合纖長纖維不織布等の製造			
	エレクトロニクス	旭化成イー マテリアルズ(株)	ハイボア日向工場	ポリアミド系繊維の製造		
旭化成エレクトロニクス(株)			第二製造部	ポリアミド系繊維加工品の製造		
旭化成テクノシステム(株)			延岡事業所	不織布工場の下請業務		
旭化成エレクトロニクス(株)			第一製造部	セルロース長纖維不織布の加工		
旭化成EMS(株)			電子部品(磁気センサー)の製造			
日向事業所			設備診断機器、環境監視機器の製造、評価用・機能確認ボードの製作など			
延岡事業所			ファインパターンコイルの製造			
旭化成環境事業(株)			ベリクルの製造			
旭化成オフィスワン(株)			-	産業廃棄物の処理		
(株)新旭サービス			-	旭化成グループ資産の有効活用事業、受託事業		
旭化成エンジニアリング(株)	-	保険代理店、ドコモショップ、ボウリング場事業				
(株)東洋検査センター	-	設備設計・施工および開発、検査、修繕、情報システム開発				
延岡事業所	環境測定・作業環境測定・一般分析および土壌汚染調査					
旭化成福利サービス(株)	-	福利施設企画管理業務				
(株)旭化成アビリティ	-	印刷、製本、OA関連その他				
旭化成ネットワークス(株)	-	IT関連事業				
(株)ケーブルメディアワイワイ	-	ケーブルテレビ				

*工場、研究所及び関係会社を掲載しています。生産活動を行っていない営業所等の事務所については、RC活動を実施していますが、記載していません。

*S&E等は、「サービス・エンジニアリング等」の略です。

GRIガイドライン3.1版／ISO26000対照表

項目		指標	掲載ページ	ISO26000 中核主題および課題
1 戦略および分析				
1.1		組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	3-4	6.2
1.2		主要な影響、リスクおよび機会の説明	3-4、11-14、15-24	6.2
2 組織のプロフィール				
2.1		組織の名称	6	
2.2		主要なブランド、製品および／またはサービス	5-6、9-10、15-24	
2.3		主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	5-6、7-8、25-26、69-70	6.2
2.4		組織の本社の所在地	6、裏表紙	
2.5		組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	7-8	
2.6		所有形態の性質および法的形式	6、25、裏表紙	
2.7		参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）	7-8、9-10、15-16	
2.8		以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・事業数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量	6-8	
2.9		以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）	該当なし	
2.10		報告期間中の受賞歴	68	
3 報告要素				
報告書のプロフィール				
3.1		提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	2	
3.2		前回の報告書発行日（該当する場合）	2	
3.3		報告サイクル（年次、半年ごとなど）	2	
3.4		報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙	
報告書のスコープおよびバウンダリー				
3.5		以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	2、13	
3.6		報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	2	
3.7		報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	2	
3.8		共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	2	
3.9		報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	65-70	
3.10		以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	該当なし	
3.11		報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	該当なし	
GRI内容索引				
3.12		報告書内の標準開示の所在場所を示す表	71-72	
保証				
3.13		報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務履行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	73	7.5.3
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画				
ガバナンス				
4.1		戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	25-26	
4.3		単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数および性別を明記する	25-26	
4.4		株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	27	
4.6		最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	25-26	
4.7		性別およびその他のダイバーシティ指標へのあらゆる考慮を含む、最高統治機関およびその委員会メンバーの構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	25-26	6.2
4.8		経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	1、11-16、27、29、49、52、54、59	
4.9		組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	13-14	
4.10		最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	25-26	
外部のイニシアティブへのコミットメント				
4.11		組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	13-14、27-28、29-32	
4.12		外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	14、19、47-48	
4.13		組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	29、47	6.2
ステークホルダー参画				
4.14		組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	13、49	
4.16		種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	49	
4.17		その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	49-58	6.2
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標				
経済				
		マネジメント・アプローチ	11-12	6.2、6.8
側面：経済的パフォーマンス				
EC1	中核	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	6	6.8、6.8.3、6.8.7、6.8.9
EC2	中核	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	33-35	6.5.5
EC3	中核	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	該当なし	
EC4	中核	政府から受けた相当の財務的支援	該当なし	
側面：市場での存在感				
EC6	中核	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	52	6.6.6、6.8、6.8.5、6.8.7
EC7	中核	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	該当なし	6.8、6.8.5、6.8.7
側面：間接的な経済的影響				
EC8	中核	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	53-58	6.3.9、6.8、6.8.3、6.8.4、6.8.5、6.8.6、6.8.7、6.8.9
環境				
		マネジメント・アプローチ	29-32	6.2、6.5
側面：原材料				
EN1	中核	使用原材料の重量または量	33	
EN2	中核	リサイクル由来の使用原材料の割合	36	6.5、6.5.4

項目		指標	掲載ページ	ISO26000 中核主題および課題
側面：エネルギー				
EN3	中核	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	33	
EN4	中核	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	33	
EN5	追加	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	34-35	
EN6	追加	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	35	6.5、6.5.4
EN7	追加	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	35	
側面：水				
EN8	中核	水源からの総取水量	33	6.5、6.5.4
側面：生物多様性				
EN12	中核	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	38	
EN13	追加	保護または復元されている生息地	38	
EN14	追加	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	38	
側面：排出物、廃水および廃棄物				
EN16	中核	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	33-35、67-68	
EN18	追加	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	33-35、67-68	6.5、6.5.5
EN19	中核	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	該当なし	
EN20	中核	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	33、37-38、67	
EN21	中核	水質および放出先ごとの総排水量	33、67	
EN22	中核	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	36-37、66-67	6.5、6.5.3
EN23	中核	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	該当なし	
EN24	追加	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびIVの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	該当なし	
EN25	追加	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	該当なし	6.5、6.5.4、6.5.6
側面：製品およびサービス				
EN26	中核	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	19、35	6.5、6.5.4、6.6.6、6.7.5
EN27	中核	カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	36、66-67	6.5、6.5.4、6.7.5
側面：遵守				
EN28	中核	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし	6.5
側面：輸送				
EN29	追加	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	34-35	6.5、6.5.4、6.6.6
側面：総合				
EN30	追加	種類別の環境保護目的の総支出および投資	65	6.5
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）				
		マネジメント・アプローチ	41、59	6.2、6.4、6.3.10
側面：雇用				
LA1	中核	性別ごとの雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	6	
LA2	中核	従業員の新規雇用総数および雇用率、総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	61	6.4、6.4.3
LA3	追加	主要事業拠点ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	59-60、63-64	6.4、6.4.3、6.4.4
LA15	中核	性別ごとの出産・育児休暇後の復職率および定着率	63	
側面：労働安全衛生				
LA7	中核	地域別および性別ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	42	6.4、6.4.6
LA8	中核	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	42、44	6.4、6.4.6、6.8、6.8.3、6.8.4、6.8.8
LA9	追加	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	41	6.4、6.4.6
側面：研修および教育				
LA11	追加	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	59-60	6.4、6.4.7、6.8.5
側面：多様性と機会均等				
LA13	中核	性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成および従業員カテゴリごとの従業員の内訳	61-62	6.3.7、6.3.10、6.4、6.4.3
人権				
側面：保安慣行				
HR8	追加	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	該当なし	6.3、6.3.5、6.4.3、6.6.6
側面：先住民の権利				
HR9	追加	先住民の権利に關係する違反事例の総件数と取られた措置	該当なし	6.3、6.3.6、6.3.7、6.3.8、6.6.7
側面：改善				
HR11	中核	公式の苦情処理メカニズムを通して取り組み、決着された、人権に関する苦情の件数	該当なし	
社会				
		マネジメント・アプローチ	49	6.2、6.6、6.8
側面：地域コミュニティ				
SO1	中核	地域コミュニティとのエンゲージメント、影響アセスメントおよびコミュニティ振興プログラムが実施された事業の割合	53-58	6.3.9、6.8、6.8.5、6.8.7、6.6.7
側面：不正行為				
SO4	中核	不正行為事例に対応して取られた措置	該当なし	
側面：反競争的な行動				
SO7	追加	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	27	6.6、6.6.5、6.6.7
製品責任				
		マネジメント・アプローチ	45	6.2、6.6、6.7
側面：顧客の安全衛生				
PR1	中核	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリの割合	45	6.3.9、6.6.6、6.7、6.7.4、6.7.5
PR2	追加	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	45	6.3.9、6.6.6、6.7、6.7.4、6.7.5
側面：製品およびサービスのラベリング				
PR3	中核	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	46	6.7、6.7.3、6.7.4、6.7.5、6.7.6、6.7.9
PR5	追加	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	50	6.7、6.7.3、6.7.4、6.7.5、6.7.6、6.7.9
側面：マーケティング・コミュニケーション				
PR6	中核	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	50	6.7、6.7.3、6.7.6、6.7.9
PR7	追加	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当なし	6.7、6.7.3、6.7.6、6.7.9
側面：顧客のプライバシー				
PR8	追加	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	該当なし	6.7、6.7.7
側面：遵守				
PR9	中核	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	該当なし	6.7、6.7.6

※ GRI3.1とISO26000の正式な対照表がないため、GRI第3版との対応関係を基に便宜的に作成しています。



「旭化成グループ CSRレポート 2013」

第三者検証 意見書

2013 年 7 月 1 日

旭化成 株式会社
代表取締役社長 藤原 健嗣 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長

高瀬 純治



■ 報告書検証の目的

本検証は、旭化成株式会社が作成した「旭化成グループ CSRレポート 2013」(以後、報告書と略す)を対象として、下記の事項について、化学業界の専門家として意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア(以後、RC と略す)及び CSR 活動
- 4) 報告書の特徴

■ 検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性及び数値以外の記載情報の正確性について調査しました。本社での調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること並びに彼らより資料提示・説明を受けることにより行いました。
- ・旭化成ケミカルズ(株)水島製造所において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性及び数値以外の記載情報の正確性を調査しました。サイトでの調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること並びに証拠物件と照合することにより行いました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■ 意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - ・数値の算出・集計方法は、本社及び水島製造所において、合理的な方法を採用しています。
 - ・イントラネットによる「環境パフォーマンスデータ収集システム」によるデータ収集が軌道に乗り、集計や誤入力チェック等が効率的に実施されていることを評価します。
 - ・調査した範囲に於いて、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
 - ・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さについて指摘しましたが、現報告書では指摘事項は修正されています。
- 3) RC 及び CSR 活動について
 - ・旭化成グループは、全事業領域において、RC 及び CSR 活動を確実に実施しており、目標設定も具体的です。
 - ・旭化成ケミカルズ、同イーマテリアルズ及び本社は、協力して、化学工業界における「化学物質管理の自主活動(JIPS)」推進部会に参画し、ガイドラインの作成、リスク評価確認などで継続して貢献しています。
 - ・旭化成グループの旭化成住工は、滋賀県の地域活動に参加し、環境美化活動を毎月行っている障がいを持った方々を支援しています。
 - ・旭化成グループの守山地区では、琵琶湖の水生環境を守るため、「世界一淡水魚に出会える工場に」として、外来種の駆除、在来種の保護に取り組んでいます。
 - ・水島製造所では、「挨拶、服装、手摺」に関するキーワードを表紙に記載した独自の「安全手帳」や過去の災害事例を記載した「安全カレンダー」を作成し、ボトムアップをはかり、無事故・無災害に熱心に取り組んでいます。
 - ・省エネルギーでは、エチレンプラントで、さらに、原油換算で、年間 1,000Kt 削減を目指し、取り組んでいます。
- 4) 報告書の特徴
 - ・旭化成グループの社会貢献活動は広範囲にわたっており、別の冊子を発行しています。
 - ・「社会との共生」について、記載内容が充実しています。

以上



旭化成株式会社

東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング 〒101-8101
www.asahi-kasei.co.jp

お問い合わせ先／
総務部 CSR室
TEL: 03-3296-3083 FAX: 03-3296-3164
E-mail: csr@om.asahi-kasei.co.jp

